

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.14

**2017 年度
船舶関係工業標準化事業
活動報告書**

2018年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2017 年度船舶関係工業標準化事業の報告.....	2
2. 標準化に関する実施体制.....	2
3. 船舶関係 ISO 等の動向.....	3
3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会.....	3
3.2 ISO/TC 8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）の動向.....	3
3.2.1 ISO/TC 8 の加盟国.....	3
3.2.2 ISO/TC 8 内の委員会組織図.....	4
3.2.3 ISO/TC 8 総会での審議.....	5
3.2.4 ISO/TC 8 加盟各国における国際標準化への提案状況.....	11
4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組.....	12
4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の改定.....	12
4.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開.....	13
4.2.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子.....	13
4.2.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく 2017 年度の船舶関係 ISO 等の取組（総括表）.....	13
4.3 戦略的規格提案等の実施.....	17
4.3.1 日本提案の積極的実施.....	17
4.3.2 他国提案への適切な対応.....	20
4.4 対応体制の強化.....	22
4.4.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有.....	22
4.4.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化.....	23
4.4.3 ISO 等に関する人材の確保・育成.....	23
4.4.4 議長、国際幹事等のポストの確保.....	24
4.4.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立.....	24
4.4.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用.....	24
4.5 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究.....	25
4.6 国際会議への日本代表者の派遣.....	27
5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組.....	27
5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認.....	27
5.2 2017 年度に制定した JIS F 規格.....	28
5.3 一般財団法人日本規格協会では校正中の JIS F 規格案.....	29
5.4 第 27 回標準部会（2018 年 2 月 26 日開催）で議了した JIS F 規格案.....	29
5.5 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画.....	33
6. JIS F 規格の普及.....	35
巻末付録 1 2017 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況.....	37
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格（ISO/TC8, TC67/SC7, TC188 及び IEC/TC18 担当分）として制定及び作成中の規格等一覧表(2018 年 3 月 15 日付更新).....	69

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（International Organization for Standardization : ISO）、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission : IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2017年度の標準化事業全般について関係各位の皆様にご報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

1. 2017 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2017 年度事業は、以下の 2. で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

- 「3. 船舶関係 ISO 等の動向」
- 「4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「6. JIS F 規格の普及」

として報告します。

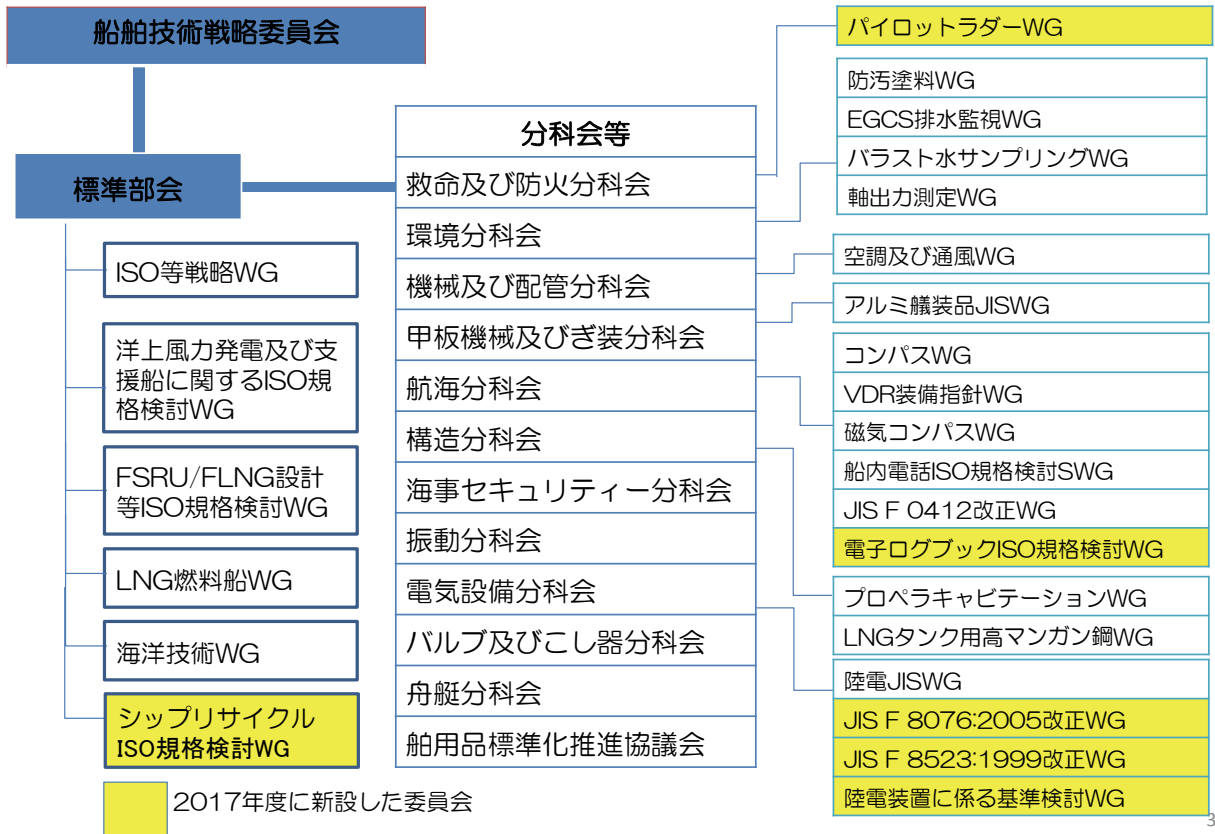
2. 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格（ISO 及び IEC）並びに国内規格（JIS）への対応を実施しました。

なお、2017 年度の各分科会の活動状況概要に関しては巻末付録 1 をご参照下さい。

標準化に関する実施体制



3. 船舶関係 ISO 等の動向

3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会

日本船舶技術研究協会は、次の船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の国内審議団体として活動を行っています。

- － ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）
- － ISO/TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）
- － ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）
（※ 担当 ISO 規格が全て制定したため現在休止中）
- － ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）
- － IEC/TC 18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）

さらに、国内海事関係者からのニーズに基づき、LNG 燃料バンカリング及び FLNG の設計（*）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

*：いずれも ISO/TC 67（石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会）が担当。
国内審議団体は一般社団法人日本鉄鋼連盟。

3.2 ISO/TC 8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）の動向

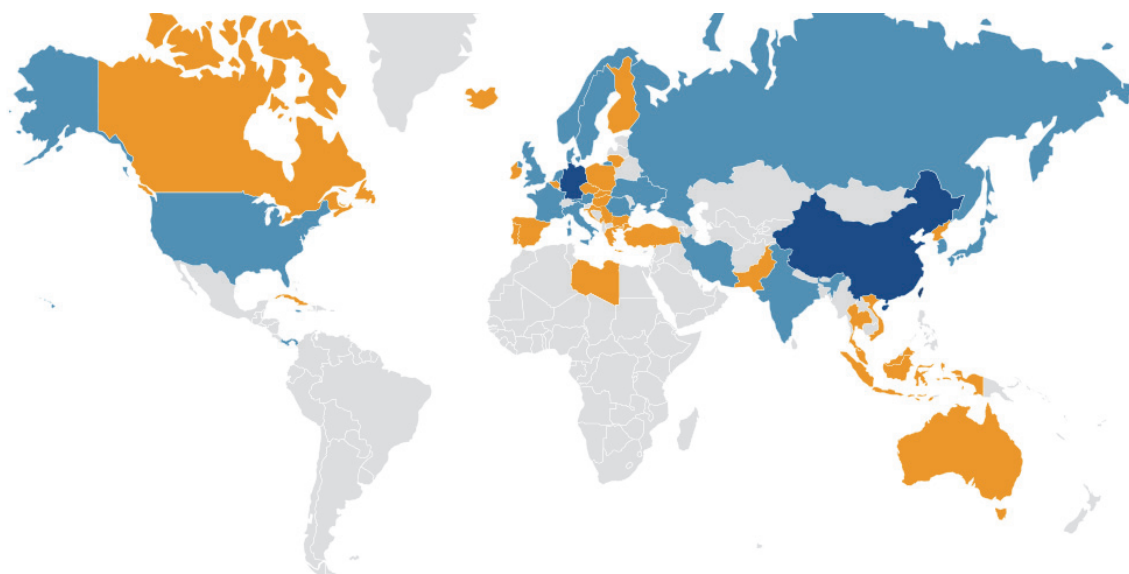
3.2.1 ISO/TC 8の加盟国

これら国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成を行っている ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）についてご紹介をさせていただきます。

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）（濃紺色及び淡紺色）が 24 カ国及び O メンバー国（投票権無）（オレンジ色）が 26 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は以下の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>



TC8 加盟国（2018 年 3 月 15 日現在）

3.2.2 ISO/TC 8内の委員会組織図

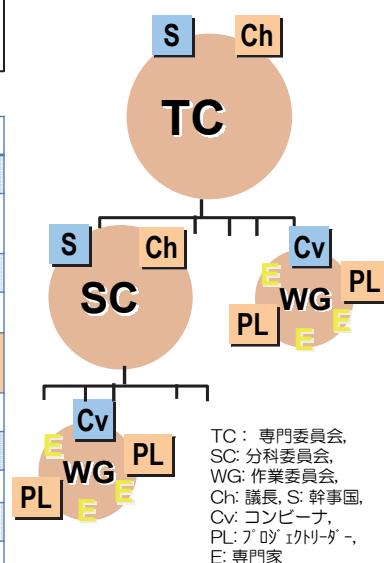
この TC8 内の委員会組織図は次のとおりとなっています。

ISO 規格作成は一般的に次の右図のとおり、TC (Technical Committee の略：専門委員会) 毎に担当する標準化分野が割り当てられており、TC では担当する分野の戦略や作成方針が検討され、この方針に基づく具体的な ISO 規格の開発を SC (Subcommittee の略：分科委員会) 及び WG (Working Group の略：作業委員会) で実施しています。

ISO/TC 8及び傘下SCsの議長、事務局

議長	中国	Mr. Yanqing Li (2016 - 2021)
副議長	英国	Mr. Robin Townsend (2016 - 2019)
事務局	中国・ドイツ	(2007 -) (主体は中国)

	タイトル	議長	副議長	事務局
SC1	海上安全	英国	パナマ	米国
SC2	海洋環境保護	日本 (千田哲也氏)	米国	米国
SC3	配管及び機械	韓国		米国
SC4	甲板機械及び構築	中国	ロシア	中国
SC6	航海及び操船	日本 (庄司るり氏)	フィンランド	日本 (船技協)
SC7	内陸航行船	ドイツ	韓国	ドイツ
SC8	船舶設計	韓国	ドイツ	韓国
SC11	短距離海上輸送	米国	パナマ	韓国
SC12	ラージヨット	英国		イタリア
SC13	海洋技術	中国		中国



ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局

ISO/TC 8及び傘下SCs並びにWGの議長、事務局の国別数

- ISO/TC8傘下には10のSC (分科委員会) が設置
 → TC8及び傘下SCs(計11)のうち、日本は2の議長職及び1の事務局を確保
 また、TC及び各SCの傘下には、計50のWG (作業委員会) が設置
 → TC8及びSCs傘下に設置される計50のWGのうち、9のWG議長職を確保

国・地域別のTC/SC議長 及び 幹事 並びに WG議長数						
国・地域	日本	中国	韓国	米国	英国	その他
TC/SC議長数	2/11	3/11	2/11	1/11	2/11	1/11
TC/SC事務局数	1/11	3/11	2/11	3/11	0/11	2/11
TC/SC傘下WG議長数	9/50	14/50	11/50	7/50	2/50	7/50

2018年3月15日現在のもの。

TC=技術委員会, SC=分科委員会, WG=作業委員会

ISO/TC 8 及び傘下 SCs 並びに WG の議長、事務局の国別数

ISO/TC 8及び傘下SCsのWGsコンビーナ

現在、TC8及び各SCの傘下に、以下のWG（計50）が設置され、それぞれ規格を開発している（下線は日本がコンビーナを務める。）

<p>【TC 8(船舶及び海洋技術): 9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 3(特殊海洋構造物及び支援船) ■ WG 4(海上安全) ● WG 6(ISO 30000シリーズ) ■ WG 8(ガス燃料船) ■ WG 9(極海域) ■ WG 10(スマート SHIPPING) ■ WG 11(浚渫船) ■ WG 12(水棲生物) ■ WG 14(海事教育及び訓練) <p>【TC 8/SC 1(海上安全): 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 1(救命) ■ WG 2(安全器具) ● WG 3(防火) <p>【TC 8/SC 2(海洋環境保護): 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● WG 3(環境への対応) ■ WG 4(船上ゴミ) ● WG 5(船体への防汚システム) ● WG 8(船舶の軸出力測定) <p>【TC 8/SC 3(配管及び機械): 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 7(加熱、換気及び空調) ■ WG 10(陸電設備) ■ WG 11(配管部品の火災試験) ● WG 14(低温環境用バルブ) 	<p>【TC 8/SC 4(甲板機械及びギ装): 6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 2(甲板機械) ■ WG 3(ギ装品) ■ WG 6(船上揚貨装置) ■ WG 7(コンテナ固縛装置) ● WG 9(極海域における甲板機械) ■ WG 10(ムアリングチェーン) <p>【TC 8/SC 6(航海及び操船): 6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● WG 1(ジャイロコンパス) ● WG 3(磁気コンパス及びビナクル) ■ WG 5(高速船用夜間暗視装置) ● WG 9(指示計) ● WG 16(船内情報系ネットワークシステム) ● WG 17(速力試運転データ解析) <p>【TC 8/SC 7(内陸航行船)】</p> <p>WG の設置なし</p> <p>【TC 8/SC 8(船舶設計): 9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● WG 10(LNG船用傾斜計) ● WG 14(プロペラ) ● WG 17(LNGタンク) ■ WG 18(マンホール) ■ WG 19(ミネラルウール製品) ■ WG 20(防汚塗料) ● WG 21(ガードレール) ● WG 22(シンボル) ● WG 23(膨脹式浮力支援システム) 	<p>【TC 8/SC 11(インタモダール及び短距離海上輸送): 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 2(海上運用データモデル) ■ WG 7(電子ログブック) <p>【TC 8/SC 12(ラージヨット): 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 2(安全及び船体完全性) ■ WG 3(装備) ■ WG 5(品質評価及び承認基準) <p>【TC 8/SC 13(海洋技術): 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ WG 1(潜水艇) ■ WG 2(海洋水文気象観測装置及び試験技術) ■ WG 3(海水淡水化) ● WG 4(海洋環境影響評価)
--	--	---

2018年3月15日現在のもの。

ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WG コンビーナ

3.2.3 ISO/TC 8総会での審議

ISO/TC 8 としての標準化方針の審議を行なう TC 8 総会は年 1 回の周期で開催されており、2017 年 9 月に開催された ISO/TC 8 総会の結果概要は以下のとおりとなっています。

第 36 回 ISO/TC 8 ブエノスアイレス総会結果報告（概要）

2017 年 9 月 25 日～28 日に第 36 回 ISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）総会及び傘下 SCs（分科委員会）総会がアルゼンチン／ブエノスアイレスで開催されました。

ISO/TC8 総会は年 1 回開催されており、傘下 Sub-Committee（分科委員会）の活動の確認及び指示、更に、TC8 として戦略的に取り組んでいく案件の審議・決定などが行われています。

TC8 議長は Yanqing Li 氏（中国）、TC8 副議長は Robin Townsend 氏（英国）、TC8 事務局は Jing Wang 氏（中国）及び Maja Buntrock 氏（ドイツ）が就任しています。

今回の会議には、日本、オーストラリア、中国、デンマーク、フィンランド、ドイツ、イタリア、韓国、ロシア、英国、米国の P メンバー国及び ISO 中央事務局、BIMCO、IACS 等から約 60 名の参加者がありました。

1. 日本からの出席者：

- (1) 三谷泰久 常務理事（日本代表団長）
- (2) 日本舶用品検定協会 吉田公一 氏（TC8/SC2 議長）

- (3) 千田哲也 審議役 (TC8/SC2 次期議長)
- (4) 東京海洋大学名誉教授 今津隼馬 氏 (TC8/SC6 議長)
- (5) 東京海洋大学教授 庄司るり 氏 (TC8/SC6 次期議長)
- (6) 基準・規格グループ 長谷川幸生 (TC8/SC6 幹事)
- (7) 基準・規格グループ 川竹良美

2. 開催日時 : 2017 年 9 月 25 日～28 日

3. 開催場所 : Prefectura Naval Argentina(PNA)

Av. Eduardo Madero 235, C1106AAC, Ciudad Autonoma de Buenos Aires, Argentina

4. 審議結果の概要

主な審議結果は、以下の通りです。

4.1 ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 総会の審議結果

a) ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 及び ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 議長の交代

ISO/IEC Directives Part 1 の改定に基づき、これまでは任期のなかった ISO の TC (専門委員会) / SC (分科委員会) の議長任期が最大で 9 年間までと改められました。

この結果、2007 年から ISO/TC 8/SC 2 議長職を務められている一般財団法人日本舶用品検定協会の吉田公一氏及び 2009 年から ISO/TC 8/SC 6 議長職を務められている東京海洋大学名誉教授の今津隼馬氏が今年末で任期を満了することになっています。

我が国は、両氏のこれまでの実績と貢献により、引き続き両委員会の議長ポストを維持することとなり、TC 8/SC 2 次期議長には当協会審議役の千田哲也が、TC 8/SC 6 次期議長には東京海洋大学の庄司るり氏が就任することになりました。

総会では、吉田公一氏及び今津隼馬氏に対して、長年の議長としての功績に対して賛辞が述べられ、来年から議長に就任する、千田哲也氏及び庄司るり氏が紹介されました。

b) ISO/TC 8/SC 1 (救命及び防火分科委員会) の改称

TC 8/SC 1 では、従来、救命及び防火関連の国際標準化の作成を担当していました。

総会では、TC 8/SC 1 が、救命及び防火のみならず海事安全に幅広く対応できるよう、その名称を「救命及び防火 (Lifesaving and Fire protection)」から「海上安全 (Maritime Safety)」に変更することが承認されました。

c) ISO/TC 8/WG 4 (海賊対策作業委員会) の改称及び作業範囲の拡大

ISO/TC 8/WG 4 において、海事分野のすべてのセキュリティ案件を取り扱うこと、また、名称を「海賊対策作業委員会 (Anti-piracy)」から「海事セキュリティ (Maritime Security)」に変更することが承認されました。

これにより、前回 TC8 総会で新設した ISO/TC 8/SC 1/WG 6 (サイバーセキュリティ作業委員会) は、当該 WG に統合されることとなりました。

また、当該 WG では、サプライチェーンセキュリティマネジメントシステムを定めた ISO 28000 シリーズの改訂や「ハイリスク海域の洋上武器庫 (Floating armories)」の規格化へ向けた検討も行うこととなりました。洋上武器庫の件は、インドが IMO の第 97 回海上安全委員会 (MSC 97) へ提案しましたが、IMO の Scope 外として議題とならなかったものです。

d) ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) の次回会合を日本で開催

Yanqing Li TC 8 議長から、Smart Shipping という幅広い Scope に対応した ISO 規格の High level design を行うため、標準化のロードマップ及びフレームワークの検討が、Task Group で開始されたことが報告されました。また、この検討にあたっては、ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 及び ISO 19848 (船上機械及び機器用データ標準) (ISO/TC 8/SC 6 にて審議中の我が国提案) を考慮することも報告されました。

また、次回会合を 2018 年 4 月頃に日本で開催することが合意されました。

e) 新 ISO/TC 8/WG 14 (Maritime Education and Training) の設置

IMO における海事教育及び海事訓練への取り組みを支援するため、WG 14 の設置が承認されました。WG コンビナーには、IMO における Maritime Ambassador に就任している、Capt. Charles H. Piersall 前 TC 8 議長が就任することになりました。

4.2 ISO/TC 8 総会と併催した傘下 SCs (分科委員会) 総会の審議結果

ISO/TC 8 総会と併催した傘下 SCs 総会でも様々な審議が行われましたが、主な審議結果は、以下の通りです。

a) TC 8/SC 3, 配管及び機械分科委員会

「ISO 15364 (Pressure/Vacuum Valve) の改訂」

ISO/TC 8 は、IMO の第 4 回船舶設備小委員会 (SSE 4) へ ISO 15364 (Pressure/Vacuum Valves [P/V valves] for Cargo Tanks) が 2016 年に発行したことを報告しました。IMO/SSE 4 では、IMO が制定したタンカーのタンクへの火災侵入防止装置における P/V valve に装着する DPPF の規定と ISO 15364 の規定が一致していないことが指摘されていました。

審議の結果、デンマークをプロジェクト・リーダーとして、ISO 15364 の改訂作業を開始すること、及びその動向を IMO/SSE 5 へ報告することが承認されました。また、この作業のため WG が新設されることとなりました。

b) TC 8/SC 6, 航海及び操船分科委員会

「ISO 19847 及び ISO 19848 が最終国際規格案 (FDIS) へ進めることを承認」

当協会は、一般社団法人日本船用工業会と連携して、ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 及び ISO 19848 (船上機械及び機器用データ標準) を開発し、提案しております。本年 9 月中旬まで、国際規格案 (DIS) の投票が行われ、賛成多数で承認されましたが、技術的なコメントも出されていました。

審議の結果、ISO 19847 及び ISO 19848 を、最終国際規格案 (FDIS) へ進めることが承認されました。2018 年上半期には ISO 規格として制定される見込です。

c) TC 8/SC 11, インタモーダル及び短距離海上輸送分科委員会

「ISO 21745 (電子航海日誌) を我が国主導で開発することを承認」

乗組員の作業負担の軽減等を目的に、パナマ提案により、従来の紙の航海日誌に代わる電子航海日誌の国際規格案 ISO 21745 が開発されています。ただし、規格案を作成する担当者おらず、審議が難航していたため、我が国提案により、パナマ等と分担して規格を開発することと

なりました。我が国は、第4項の「乗組員の実作業を考慮した電子航海日誌の性能要件」を開発しています。

審議の結果、パナマ分担分の作成が進まないため、我が国より、パナマが作成予定であった、第5項「試験及び試験結果の要求事項」も我が国が開発することを提案し、承認されました。これにより、当該規格の主要部分は、我が国が開発することとなりました。

第36回 ISO/TC 8 ブエノスアイレス総会で作成した決議 (Resolution)

ISO/TC8 Resolution 354

TC8 resolves that all designated representatives of ISO to IMO meetings shall provide a brief of the meeting attended to TC8 Secretary for distribution.

ISO/TC8 Resolution 355

Subcommittees are requested to enhance coordination with other SCs within TC8 to ensure that there is sufficient expertise for standards development and timely response to market needs.

ISO/TC8 Resolution 356

TC8 resolves that SC1 develop a PAS for ISO 22757, people localisation system for evacuation of passenger ships with a goal of publishing the PAS within 1 year to best meet industry need for safety of passengers on passenger ships.

ISO/TC8 Resolution 357

TC8 agrees to change the title of SC1 to “Maritime Safety” to better reflect the work done in the Subcommittee and be consistent with SC1 Chairman’s role as TC8 Director to IMO MSC.

ISO/TC8 Resolution 358

TC8 agrees to register PWI 30001 Best practice of ship recycling yards with the project leader of Koichi Yoshida under TC8 WG6.

ISO/TC8 Resolution 359

Noting the dedicated work and great achievement as SC2 Chairman for the past 11 years, TC8 expresses sincere thanks to Koichi Yoshida for his great contribution to TC8.

ISO/TC 8 Resolution 360

Noting the dedicated work and great achievement as SC4 Chairman for the past 17 years , TC8 expresses sincere thanks to Xiaochuan Tong for his great contribution to TC8 .

ISO/TC8 Resolution 361

Noting the dedicated work and great achievement as SC6 Chairman for the past 9 years, TC8 expresses sincere thanks to Hayama Imazu for his great contribution to TC8 .

ISO/TC8 Resolution 362

Noting the dedicated work and great achievement as SC8 Chairman for the past 9 years, TC8 expresses sincere thanks to Seichang Lee for his great contribution to TC8 .

ISO/TC8 Resolution 363

TC 8 decides to cancel Project ISO/NP 29406 “Ships and marine technology - Offshore wind energy - Personnel transport systems" at this time.

Title and scope of the project will be reviewed and may possibly be divided into parts by WG 3 prior to being introduced as a new project.

ISO/TC8 Resolution 364

TC8 resolves to rename WG4 to “Maritime security” with convenor Mr. Robin Townsend. Work of ISO TC8 SC1 WG6 is hereby transferred to TC8/WG4. Work of immediate priority is Floating armouries and Cyber Safety as per ISO TC8 SC1 AGM in Tokyo May 2017.

The scope of TC8 WG4 is as follows:

“Work to safeguard against threats, risks and other attacks, specifically in the maritime sector.”

ISO/TC8 Resolution 365

Considering the standards demand from IMO on Polar region, TC8 resolves to keep WG9 for high level design of Polar related standards development.

All work items related to Polar region shall be coordinated by WG9.

Yanqing Li is nominated as the Convenor.

ISO/TC8 Resolution 366

TC8 resolves to run a CD ballot for ISO 19738 Ships and marine technology - In-line method for obtaining representative samples of ballast water, and extend the timeframe for 9 month.

ISO/TC8 Resolution 367

TC8 resolves to establish WG 14 on “Maritime Education and Training” directly reporting to TC8 Chairman with the scope of developing outreach documents designed to encourage new people to join the maritime industry.

Charlie Piersall is nominated as the Convenor with a term of three years.

ISO/TC8 Resolution 368

TC8 welcomes the presentations on LNG Device of Fishing Vessels and invites member bodies to actively participate in the development of standards for specialized vessels in TC8 WG8.

ISO/TC8 Resolution 369

Considering the need for standards to support the ISA (International Seabed Authority), TC8 requests ISO to apply for a Liaison relationship with ISA and designate TC8 to be the representative committee.

ISO/TC8 Resolution 370

TC8 resolves to set up a drafting group led by Robin Townsend for updating strategic business plan before March, 2018.

ISO/TC8 Resolution 371

Subcommittee Chairmen are requested to increase their submissions on applicable subject matter to the IMO via TC8 Chairman.

ISO/TC8 Resolution 372

TC8 requests that SC Chairmen send their input to TC8 Secretary for IMO meetings in advance so that TC8 can have flyers and other information prepared for the IMO meetings.

ISO/TC8 Resolution 373

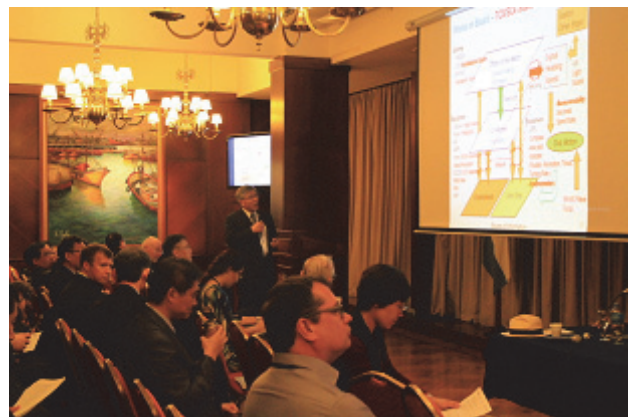
TC8 will establish a task group on standardizing satellite observation of the ocean surfaces that would be led by Mr. Pan Delu and he is requested to submit a report on progress to TC8 Chairman before CSAG meeting in mid-year 2018.

ISO/TC8 Resolution 374

TC8 welcomes the proposal on Software maintenance standard of shipboard equipment from BIMCO and CIRM to be developed by WG10, and invites the active participation of members to join in.

Resolution 375

TC8 sincerely thanks Prefectura Naval Argentina (PNA) for their exceptional hosting of the meeting.



會議風景

3.2.4 ISO/TC 8加盟各国における国際標準化への提案状況

一方、TC 8 加盟各国における国際標準化への提案状況の概要は次のとおりとなっています。

国別提案数（NP投票を通過したもの）

委員会	担当分野	日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ	ロシア	スウェーデン	未定	合計
TC8	船舶及び海洋技術	0	3	4		2	1											1	11
SC1	海上安全	3		1	1	2		4		2	2	1					1		17
SC2	海洋環境保護	5	2			2	2												11
SC3	配管及び機械		2	2		2	1	1	2							1			11
SC4	甲板機械及びび装		18	7															25
SC6	航海及び操船	12					1												13
SC7	内陸航行船						2												2
SC8	船舶設計		8	3															11
SC11	短距離海上輸送													1	1				2
SC12	ラージヨット				10														10
SC13	海洋技術			4									1						5
合計		20	33	21	11	8	7	5	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	118

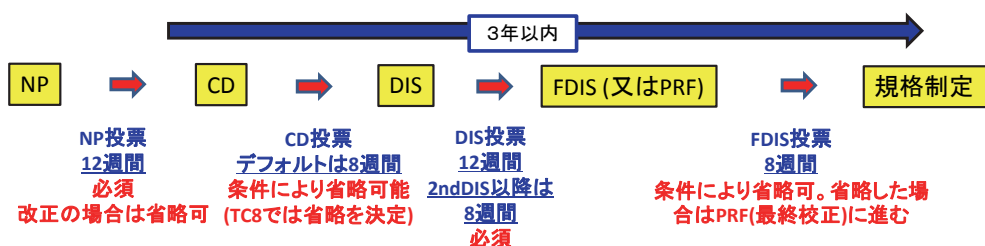
2018年3月15日現在で審議中のもの。

TC 8 内の ISO 規格案の委員会別及び国別提案数

また、ISO/IEC 国際規格制定手続きは迅速化しており、現状においては次のとおりとなっています。なお、この手続きは ISO/IEC ルール書（ISO/IEC Directives, Part 1）に基づくものであり、毎年見直されています。

参考付録 ISO規格の策定過程

- ◆ ISO規格作成作業 = TC又はTC内に設置するSC（Sub-Committee）が実施
- ◆ Pメンバーはいつでも新規規格作成作業を提案できる（NP）
- ◆ 提案は、投票国の2/3以上の賛成と賛成国のうちPメンバー4（加盟国が16カ国以下）あるいは、Pメンバー5（17カ国以上）の専門家登録を得ると成立する。
この作業は、通常はNP投票成立後、3年以内に行う。
- ◆ 下記のISO規格制定に向けた投票プロセスは、新規ISO規格案作成の場合だけでなく、既存ISO規格の改訂の場合にも当てはまる。
- ◆ ISO規格は規格制定後、規格内容の経年による陳腐化を避けるため、定期見直しを実施する。見直し周期は5年毎。
- ◆ 定期見直しの結果、要改訂と判断された場合には（当該国際委員会の決議などを要する）NP投票を省略し、直接改訂作業に着手することが出来る。



4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組

4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の改定

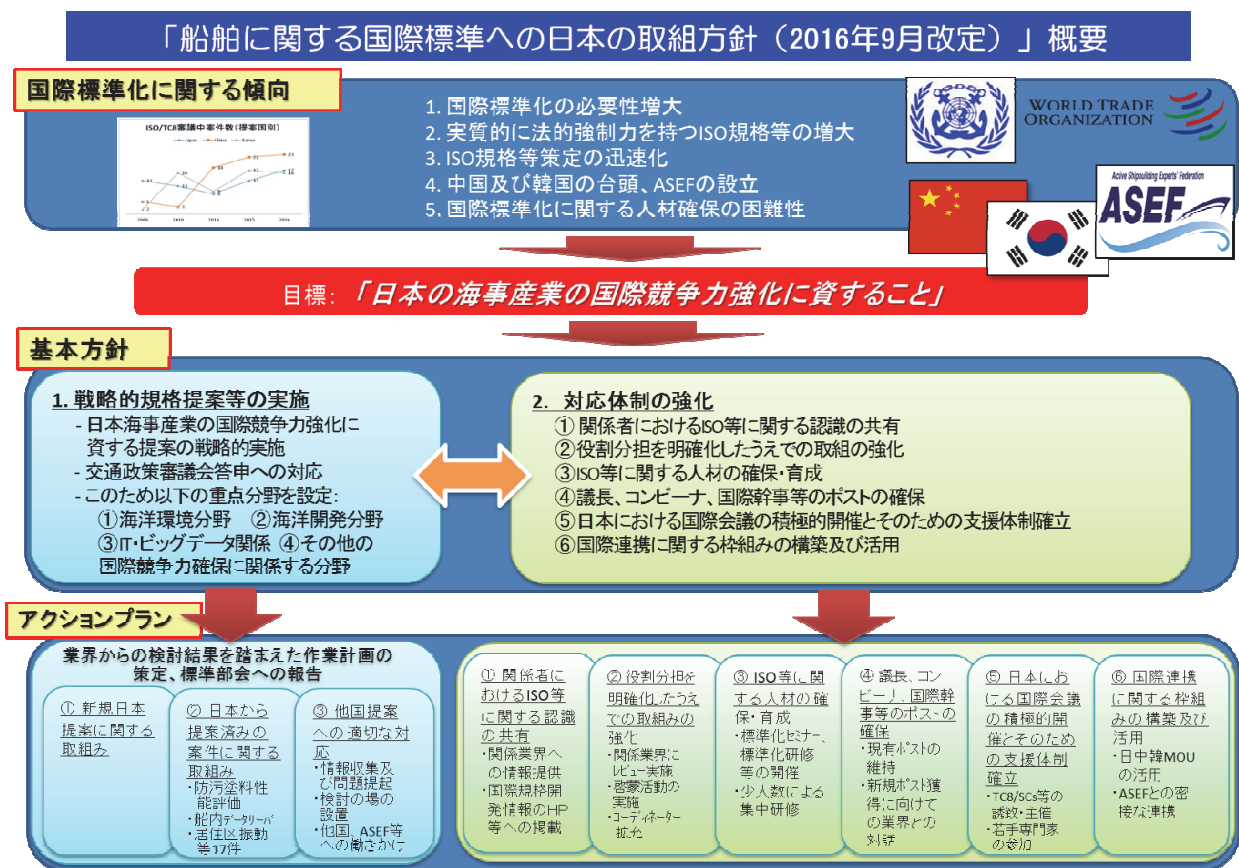
我が国の関係者において、今後の船舶分野における国際標準化への対応に関し、国際標準化に関する傾向を整理の上、目標を明確に設定するとともに、その目標を達成するための方針及び方法を共有し実行していくこととし、2013年3月に「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」を策定しました。

その後、3年が経過し、中国、韓国等が一層国際標準化活動を活発化させるとともに、世界的な造船産業団体である ASEF が設立されるなど、海事産業をめぐる状況も変化しています。

また、2016年6月の交通政策審議会答申において、船舶における情報インフラに関する国際規格化の推進の重要性が述べられています。

このような最近の環境を受け、今般、我が国の関係者において、上記方針の見直しを行い、2016年9月21日開催の第24回標準部会にて改定案が承認されました。

以下に「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」改定版の概要を記載いたします。



「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」（2016年9月改定）の概要

4.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開

2017年度の船舶関係 ISO 等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とする「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

4.2.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子は以下のとおりとなっており、4.3 及び 4.4 にその活動概要を記載いたします。

戦略的規格提案等の実施 (4.3)

- ・ 日本提案の積極的実施 (4.3.1)
- ・ 他国提案への適切な対応 (4.3.2)

対応体制の強化 (4.4)

- ・ 関係者における ISO 等に関する認識の共有 (4.4.1)
- ・ 役割分担を明確化したうえでの取組の強化 (4.4.2)
- ・ ISO 等に関する人材の確保・育成 (4.4.3)
- ・ 議長、国際幹事等のポストの確保 (4.4.4)
- ・ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立 (4.4.5)
- ・ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用 (4.4.6)

4.2.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく2017年度の船舶関係ISO等の取組(総括表)

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく 2017 年度の船舶関係 ISO 等の取組に関する総括は以下のとおりです。

業務項目	2017年度目標	業務結果	2018年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(1) 日本提案の積極実施	ISO 21984 (振動)、ISO 19847および19848 (データ) 等の審議を日本主導で実施。	ISO 21984 (2018年2月制定)、ISO 19847及び19848 (DIS 終了) 日本提案の状況 制定：2 (2018年3月現在) 審議中：20 (2018年3月現在)	ISO 21716 (防汚塗料)、ISO 20083 (軸馬力計) 等の審議を日本主導で実施。
(2) 他国提案への適切対応	フロベラキャビテーション騒音評価試験方法、LNGタンク用高マンガン鋼の仕様、サイバーセキュリティ等の他国提案に的確に対応。	国内WGのタイムリーな設置 電子ログブック等の4つのWGを新設 国際投票の適切な実施 237(2018年2月28日現在) (2016年度：213) フロベラキャビテーション騒音評価試験方法、船上LNGタンク用高マンガンオーステナイト鋼の仕様 等に日本意見を反映させるとともにサイバーセキュリティ等については、日本での会合開催、専門家の派遣等により的確に対応	・ 実船におけるフロベラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法 ・ 軸馬力計計測 ・ サイバーセキュリティ ・ スマートシッピング ・ 陸上からの受電設備 等他国提案に的確に対応。
(3) JIS規格の制定	陸電等のJIS規格の作成を進める他、国内関係事業者が必要とする規格の制定、見直しを適切に実施。	JIS規格の制定数：7 (2016年度：2) 日本規格協会にて校正中：5 第27回標準部会 (2018年2月26日) で審議：5 審議中のJIS規格 新規：3 (2018年3月現在) 改正：3 (2018年3月現在) 審議予定のJIS規格 新規：3 (2018年3月現在) 改正：24 (2018年3月現在)	アルミ製ダビット等のJIS規格の作成を進める他、国内関係事業者が必要とする規格の制定、見直しを適切に実施。
(4) 調査研究の実施	以下の調査研究を実施する。 ・ 防汚塗料性能評価 ・ 排ガス洗浄装置の連続監視 ・ 船内情報 ・ 船舶振動 ・ 極海コードに關係する救命設備	・ ISO 21716シリーズ (防汚塗料性能評価) の改定NP文書作成 ・ 排ガス洗浄装置の連続監視のNP文書案作成 ・ 船内情報関連ISO 19847及びISO 19848のFDIS案作成 ・ ISO 21984 (船舶振動) の今年度の制定に貢献 ・ 極海コードに關係する救命設備に關する既存ISO規格の洗い出しを実施 ・ ISO 19018 (航海用語) 改訂に關する調査を追加実施	以下の5件の調査研究を実施 ・ 防汚塗料性能評価(継続) ・ 船内情報符号拡張 ・ 船内LAN ・ 電子海図表示装置の国際標準化 ・ アシストスーツ標準化

Japan Ship Technology Research Association

国際規格への対応について【総括表】 (2/2)

業務項目	2017年度目標	業務結果	2018年度目標
2. 対応体制の強化			
(1) 関係者のISO等に関する認識の共有	ISOの審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有	各分科会にてISOの審議状況等を紹介するとともに対応等の審議を実施。また、本年2月に標準化セミナーを実施。	ISOの審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有
(2) 役割分担を明確にしたうえでの取組強化	ISOコーディネーター制度の活用	船内電話等2件にて制度を活用。	ISOコーディネーター制度の活用
(3) ISO等に関する人材の確保	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を実施	2017年8月に標準化研修(中級)を開催。国際会議に、本協会から延べ21人、関連事業者等から延べ82人参加。	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を実施
(4) 国際会議議長、国際幹事等のポストの確保	積極的に、国際会議議長等を確保	ISO 議長 2名 (SC 2 船技協 千田 SC 6 庄司東京海洋大学教授) 事務局 1 (SC 6 船技協) WG等 TC 8 リサイクルWG (HK 吉田氏) (9/50) SC 1 防火WG (船技協 松本) SC 2 塗料WG (中国塗料 千葉氏) SC 6 コンパスWG (宮本東京海洋大学教授) 指示計WG (海技研 福戸氏) 船内情報WG (寺崎電気 諸野氏) 速力試験WG (高木東京大学教授) SC 13 海洋環境影響評価WG (HK吉田氏)	積極的に、国際会議議長等を確保
(5) 日本主催国際会議の積極的開催	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催、誘致し、日本意見の反映及び日本プレゼンスの維持、向上に取り組み	SC 1 (海上安全)、SC 13 (海洋技術) を日本で開催 (誘致) SC 2 (海洋環境保護) (英国)、SC 6 (航海及び操船) (アルゼンチン) を主催 その他WG8件を日本で開催	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催、誘致し、日本意見の反映及び日本プレゼンスの維持、向上に取り組み
(6) 国際連携	日中韓MOUのスタッフ会合等により、中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解促進	2017年8月に中国で開催されたスタッフ会合に出席し、中韓の標準化の動向を把握、日本提案の理解促進を行った。	中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解促進 次回スタッフ会議を日本にて開催

Japan Ship Technology Research Association

ISO 21984 (一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告)の概要

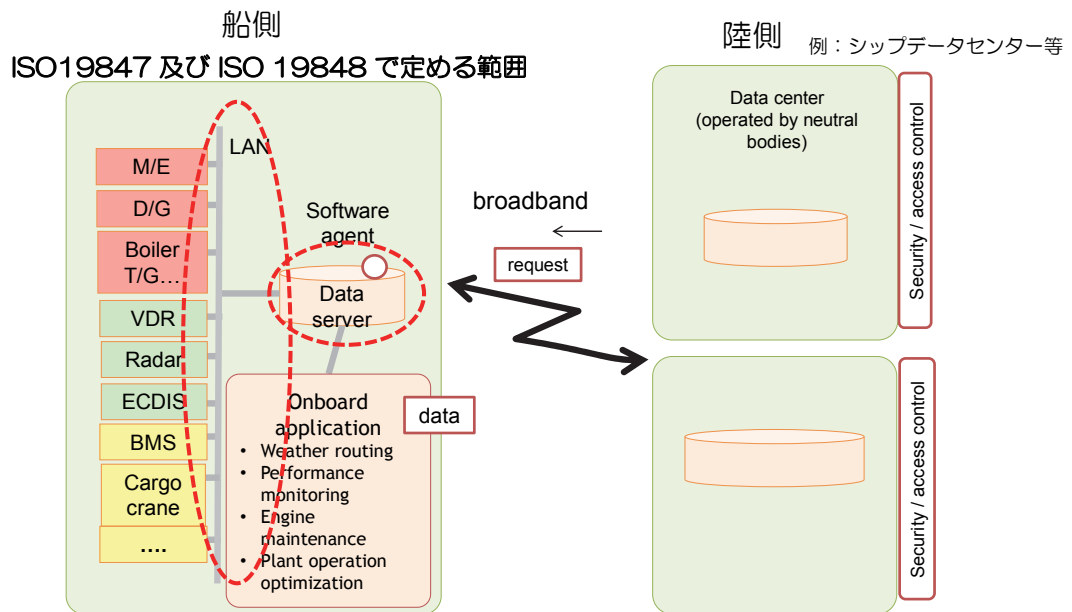
規格の概要	ISO 21984 (一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告)
規格の概要	<p>適用： ・24時間以上の航海を目的とした船舶に適用 ・低速2ストロークサイクルエンジンで固定ピッチプロペラ直結の推進システム、又は、スレンダーな上部構造物を有する船舶</p> <p>内容： a) 当該船に乗船する全ての人員(乗組員と乗客)の居住性に関する振動の測定、評価、報告のためのガイドラインを規定 計測装置の要件、測定手順の要件、分析の要目、ガイドライン b) 周波数範囲1~80Hzにおける、周波数重み付けオーバーオール$r_{m.s}$値(振動速度/振動加速度)を用いて、船内の区域毎にガイドライン値を規定</p> <p>ISO 20283-5: 2016 (客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価基準)からの緩和要件： 船橋: 5.0 mm/s→6.0 mm/s 乗組員居室: 3.5 mm/s→5.0 mm/s</p>
【審議経緯】	
2016年6月	ISO 21984のNP投票についてISO/TC8/SC8(船舶設計分科委員会)議長へ事前説明
2016年12月	ISO 21984のNP投票を承認(賛成8、反対0、棄権6)
2017年2月	ISO/TC8/SC8会議にて、ISO 21984のCD投票を省略し、DIS投票へ進めることを決定
2017年5月	デンマーク、フランス、ノルウェーを訪問、ISO 21984の必要性を説明
2017年7月	ISO/TC8/SC8会議にて、ISO 21984のDIS投票への支持を各国へ要請することを決定
2017年8月	ISO 21984のDIS投票が承認(賛成14、反対0、棄権3)
2017年10月	ISO/TC8/SC8/WG12会議にて、FDIS投票の省略を承認
2018年2月	ISO 21984:2018の制定
今後のスケジュール	ISO 20283-5:2016との将来の統合を視野に振動分科会で継続審議予定

Japan Ship Technology Research Association

ISO 19847 実海域データ共有化のための船内データサーバ要件、
ISO 19848 船上機械及び機器用データ標準の概要 (1/2)

	ISO 19847	ISO 19848
名称	実海域データ共有化のための船内データサーバ	船舶機械及び機器用データ標準
進捗	DIS (2017年9月 賛成多数で承認) FDIS (2018年3月提出予定) を経て2018年中 頃制定予定	DIS (2017年9月 賛成多数で承認) FDIS (2018年3月提出予定) を経て2018年中 頃制定予定
目的	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収 集したデータを安全かつ効率的に共有するた めに用いられる船上データサーバの要件を規定。	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、 各装置のセンサーデータの取り込み及びシステ ム間やソフトウェアの処理に用いられるデー タの標準 (形式) を規定。
効果	データ、サーバの標準化により、今後の船舶のIoT化、自律化等の進展に我が国海事産業が優位に 対応できるとともに、データの活用によるアプリケーション開発やサイバーセキュリティー対応等 にも貢献するものと考えられる。	
概要	規格では、船上データサーバの性能、機能、 環境要件、設置要件等に加えて、データの出入 力管理や試験要件を定めている。 また、データサーバに機器との連携や安全性 等を確保するため、以下の要件も定めている。 ・データの冗長性の確保 (RAID等) ・入出力機能、イーサネットを有すること ・保存データのバックアップ機能 ・不正アクセスからの保護	規格では、データチャネル (唯一データとし て取り扱うための標準 [形式])、時系列データ、 データ構成等を定めている。 また、データ標準化のための方法、データID の例として、jsmea mac及び DNVGL-VISの 方式が示されている。

ISO 19847 実海域データ共有化のための船内データサーバ要件、
ISO 19848 船上機械及び機器用データ標準の概要 (2/2)



ISO 19847及びISO 19848を活用した船陸オープンプラットフォームのコンセプト図

プロペラキャビテーションノイズ評価等に関する規格案（韓国）への対応

番号	ISO 20233-1	ISO 20233-2	ISO 22098
名称	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部：音源レベル推定法	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部：音源探査	実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法
進捗	<u>FDIS(最終国際規格案)</u>	<u>CD(委員会原案)を省略し、DIS(国際規格)へ進めることを合意</u>	WD(作業原案)
目的	実船での騒音を推定するための試験方法のうち、音源レベルを推定する方法を規定する。	実船での騒音を推定するための試験方法のうち、音源となる箇所を探査する方法を規定する。	実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証する方法を規定する。
概要	韓国などが保有する大型水槽及び日本などが保有する中小型水槽(Wire-mesh法)によるプロペラキャビテーションのモデル試験法を定めている。 また、 <u>水槽試験と同等手段として、計算法(経験式(Brown式等)・数値流体力学(CFD)を援用した計算法の採用)も認めている。</u>	ISO 20233-1で定める水槽試験によるプロペラキャビテーションのモデル試験法において、音源探査(騒音がプロペラのどこから生じているかを探査)のための試験方法を定めている。 <u>目視観測(=キャビテーションそのものの観測)が最も有効である旨を明記し、また、音源探査法は未だ研究段階であり、本規格で紹介する方法は一例に過ぎない旨も明記されている。</u>	実船でのプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の方法を取り纏めている。キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を定めている。 モデル試験結果と実船の結果を比較評価することによりモデル試験評価の精度向上を目的としているが、船体に観測用穴が必要などの問題がある。
日本対応	国内の現状に即した内容に全面的に日本が再構成。上記朱記部分はこれまでの国際審議で日本意見が反映された箇所。	日本で実施可能な水槽試験が適合するよう、目視観察の有効性を認めさせた。上記朱記部分はこれまでの国際審議で日本意見が反映された箇所。	今後更に日本の意見を反映させ、適正化を図る。

船上LNGタンク用高マンガンオーステナイト鋼の仕様に関する規格案（韓国）への対応

番号	ISO 21635
名称	船舶及び海洋技術-LNGタンク用高マンガンオーステナイト鋼の仕様
進捗	DIS(国際規格案)
目的	船上に設置するLNGタンクに用いる高マンガンオーステナイト鋼の仕様について取り纏めることを目的として、韓国が提案した。また、併せて韓国はIMOへIGFコード及びIGCコードを改正し、高マンガン鋼を含める提案文書を提出した。
概要	船上に設置するLNGタンクに用いる高マンガンオーステナイト鋼板の仕様(溶接金属部と熱影響部の規定は定めず、母材(鋼板)だけを定める内容)について取り纏めている。また、適用対象は、約30,000 m ³ 以下のLNGタンク、鋼板の厚みは6mm~40mmとしている。 2017年9月に開催されたIMO第4回貨物運送小委員会(CCC 4)での審議の結果、IGFコード及びIGCコードは改正せず、極低温に用いる高マンガン鋼に関するガイドラインを作成することになったことを受け、2018年1月末の国際会議において、IGFコード及びIGCコードの記載はすべて削除された。
日本対応	国内の現状に即した内容に日本が再構成。上記下線部分はこれまでの国際審議で日本意見が反映された箇所。
補足	フランス(GTT)はマンガンの含有量が異なる(ISO 21635は22.5~25.5%。新提案は約40%)薄い母材(ISO 21635は6~40mm。新提案は約1mm)(GTT方式メムレン型LNGタンクに使用されているインバー材)に関するISO規格案を将来提案する計画を2018年1月末の国際会議で表明している。

4.3 戦略的規格提案等の実施

4.3.1 日本提案の積極的实施

4.3.1.1 2017年度に制定した日本発の国際規格

2017年度事業に基づく活動の結果、次の2件の日本発の国際規格（新規国際規格2件）を制定しました。

2017年度に制定した日本発の国際規格（2件）

規格番号	新規/ 改訂	担当 分科会	名称	重点 分野	制定年	目標制定 時期 (アクション プラン)	評価
ISO 19891-1	新規	救命及 び防火	船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	その他	2017年 7月	2019年 6月	2年早く 目標を達 成
ISO 21984	新規	振動	一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	その他	2018年 2月	可及的速 やかに	提案後14 ヶ月で制 定 (通常は 36ヶ月)

また、2015年度、2016年度、2017年度の日本発の国際規格の制定数は以下のとおりとなっております。

2015年度～2017年度に制定した日本発の国際規格の数

	2015年度	2016年度	2017年度
制定	2件 (新規1件、改訂1件)	3件 (新規2件、改訂1件)	<u>2件</u> (上表参照)
審議中	12件 (新規7件、改訂5件)	17件 (新規11件、改訂6件)	<u>20件</u> (新規9件、改訂11件)

4.3.1.2 審議中の日本発国際規格案

2017年度事業に基づく活動の結果、次の20件の日本発国際規格案（新規国際規格9件、既存国際規格の改訂11件）の国際審議を進捗させました。

審議中の日本発国際規格案（新規国際規格案9件）

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2017年度 評価
1	ISO 20083-2	環境	光反射式軸馬力計	海洋環境	2019年12月	WD	順調
2	ISO 20083-3	環境	振動膜式軸馬力計	海洋環境	2019年12月	WD	順調
3	ISO 21716-1	環境	防汚塗料性能評価試験方法一第1部：防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件	海洋環境	2021年1月	NP承認	アクションプランでの目標制定年は2019年10月
4	ISO 21716-2	環境	防汚塗料性能評価試験方法一第2部：フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	海洋環境	2021年1月	NP承認	(初回NPが否決されたため遅延)
5	ISO 21716-3	環境	防汚塗料性能評価試験方法一第3部：ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	海洋環境	2021年1月	NP承認	2017年12月第2次NPは承認
6	ISO 19847	航海	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	IT ビッグデータ	2018年8月	FDIS案作成中	順調
7	ISO 19848	航海	船上機械及び機器用データ標準	IT ビッグデータ	2018年8月	FDIS案作成中	順調
8	ISO 18079-5	救命及び防火	膨脹式救命設備の整備要件一第5部：膨脹型救助艇	その他	2018年3月	ISO規格制定案の校正中	アクションプランでの目標制定年は2016年10月(他国が担当するISO 18079の開発の遅延)
9	ISO 21792	航海	船内通信電話機等の装備指針	その他	2019年6月	DIS案作成中	順調

審議中の日本発国際規格案（既存国際規格の改訂11件）

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2017年度 評価
1	ISO 17339	救命及び防火	救命艇及び救助艇用シーアンカー	その他	2018年8月	FDIS案作成中	アクションプランでの目標制定年は2018年1月
2	ISO 16329	航海	高速船用船首方位制御装置（HSC用オートパイロット）	その他	2018年11月	DIS案作成中	技術的問題が発生し、作業遅延

3	ISO 25862	航海	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具	その他	2018年11月	DIS 投票中	<u>順調に推移</u>
4	ISO 15738	救命及び防火	膨脹式救命器具のガス膨脹システム	その他	2019年1月	WD	<u>アクションプランでの目標制定年は2018年1月(WGコンビナの不作为)WD段階</u>
5	ISO 11674	航海	船首方位制御装置(オートパイロット)	その他	2019年3月	DIS 案作成中	<u>ISO 16329と同じ</u>
6	ISO 9875	航海	船用音響測深装置(小改訂)	その他	2019年10月	DIS	
7	ISO 11606	航海	船用電子磁気コンパス(小改訂)	その他	2019年10月	DIS	<u>新規追加</u>
8	ISO 20672	航海	回頭角速度計(小改訂)	その他	2019年10月	DIS	<u>左記制定目標までにISO規格を</u>
9	ISO 20673	航海	電気式舵角指示器(小改訂)	その他	2019年10月	DIS	<u>制定させる。</u>
10	ISO 22555	航海	プロペラピッチ表示器(小改訂)	その他	2019年10月	DIS	
11	ISO 19018	航海	航行に関する用語、略語、図記号及び概念(小改訂)	その他	2019年11月	DIS	<u>新規追加 左記制定目標までにISO規格を制定させる。</u>

4.3.1.3 提案準備中の日本発国際規格案

次年度以降に提案を予定している日本発国際規格案は次のとおりとなっております。

提案準備中の日本発国際規格案3件(新規国際規格1件、既存国際規格の改訂2件)

規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野
ISO xxxxx	新規	航海	電子海図表示装置	その他
ISO 16425	改訂	航海	船内LAN装備指針	IT ビッグデータ
ISO 19848	部分改訂	航海	船上機器及び機器用データ標準(新附属書の作成)	IT ビッグデータ

今後も要望調査及び業界関係者との対話を通じて、関係業界ニーズに応じた日本発国際規格案の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

4.3.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2017年度は以下の活動を実施しました。

4.3.2.1 国内WGをタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2017年度に次の新委員会を設置いたしました（2017年度4委員会、2016年度5委員会、2015年度4委員会）。

2017年度に新設置した国際規格案への対応国内委員会

新設国内WG	設置時期	任務
航海分科会／電子ログブックISO規格検討WG	2017年4月	ISO 21745（電子レコードブック）への対応。
救命及び防火分科会／パイロットラダーWG	2017年10月	パイロットラダーに関する既存規格ISO 799: 2004の改訂案（ISO 799-1）及び関連新規提案（ISO 799-2及び-3）への対応。
電気設備分科会／陸電装置に係る基準検討WG	2018年2月	IEC/ISO/IEEE 80005シリーズへの対応。
標準部会／シップリサイクルISO規格検討WG	2018年3月	ISO 30001（シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル設備の最適実施法—評価及び計画）等への対応。

4.3.2.2 国際投票の適切な実施

日本意見のISO/IEC規格への反映のために、2017年度は2.に掲載する当協会／分科会に於いて259件（2018年3月15日現在）のISO/IEC規格原案に対する審議を実施し、日本回答（日本意見）の提出を行いました。

2017年度に提出した日本回答（日本意見）

投票	2015年度	2016年度	2017年度 (2018年3月15日現在)
賛成	90	114	<u>133</u>
反対	13	8	<u>7</u>
棄権	12	13	<u>24</u>
その他*	48	78	<u>95</u>
合計	163	213	<u>259</u>

* : 作業原案（WD）投票、IECのCD（委員会原案）投票、既存国際規格の定期見直し等

* : 2017年度の回答数の増加は、既存国際規格の定期見直し件数の増加及び新規及び既存規格の改訂提案数の増加が主たる要因

4.3.2.3 主な他国提案による国際規格案

本報告書 P.11 の「TC 8 内の ISO 規格案の委員会別及び国別提案数」に記載のとおり、ISO/TC 8 においては、前述の 20 件の日本発国際規格案を含めて 118 件の国際規格案が審議されております。

主な他国提案による国際規格案は以下のとおりです。

主な他国提案による国際規格案（新規提案）

規格番号	担当分科会/WG	名称	重点分野	提案国
ISO 11711-1	環境	バラスト水管理システム—第 1 部：バラスト水の排水処理のためのサンプリングポート	海洋環境	米国
ISO 11711-2	環境	バラスト水管理システム—第 2 部：バラスト水のサンプル収集及び取り扱い	海洋環境	米国
ISO 23152	環境	紫外線バラスト水管理システム—数式モデリング及びスケーリングにおける計算—Rans-Do モデリング	海洋環境	中国
ISO 799-2	救命及び防火	パイロットラダー—第 2 部：保守及び利用	その他	IMPA
ISO 799-3	救命及び防火	パイロットラダー—第 3 部：付属品及び関連装置	その他	IMPA
ISO 19912	救命及び防火	イマーション・スーツ、耐暴露スーツ及びコンスタントウェアスーツの整備要件	その他	英国
ISO 22987	環境	回転式シミュレータによる防汚塗料の抵抗低減率の性能試験	その他	韓国及び中国
ISO 21562	機械及び配管	バンカー重油 質量流量計—要件	その他	米国
ISO 21125 等	甲板機械及びぎ装	船上クレーンに関する標準化	その他	中国
ISO 21745	航海	電子レコードブッカー技術規定及び運用要件	その他	パナマ
ISO 21635	構造	船上 LNG タンク高マンガンオーステナイト鋼の仕様	その他	韓国
ISO 20233-1	構造	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第 1 部：音源レベル推定法	その他	韓国
ISO 20233-2	構造	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法—第 2 部：音源探査	その他	韓国
ISO 22098	構造	実船によるプロペラキャビテーション観測と船体圧力測定法	その他	韓国
ISO 23121	機械及び配管	船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム	その他	韓国

ISO 12215-7	舟艇	舟艇—船体構造及びスカントリング—第 7 部：多胴型舟艇の材料寸法の決定	その他	CEN
ISO 21593	LNG 燃料船 WG	LNG 船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する技術基準	その他	中国

主な他国提案による国際規格案（既存国際規格の改訂）

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 799-1	救命及び防火	パイロットラダー—第 1 部：設計および仕様	その他	中国
ISO 13713 等	甲板機械及び ぎ装	船舶の係留・えい航設備に関連する 12 件	その他	韓国
ISO 5480	構造 甲板機械及び ぎ装	貨物船のガードレール	その他	韓国

4.4 対応体制の強化

4.4.1 関係者におけるISO等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は定期更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、要望調査を実施しました。この調査結果は、4.3 に記載の戦略的規格提案等の実施に反映するとともに、4.5 に記載の 2018 年度調査研究案件にも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

関係者における ISO 等に関する認識の共有

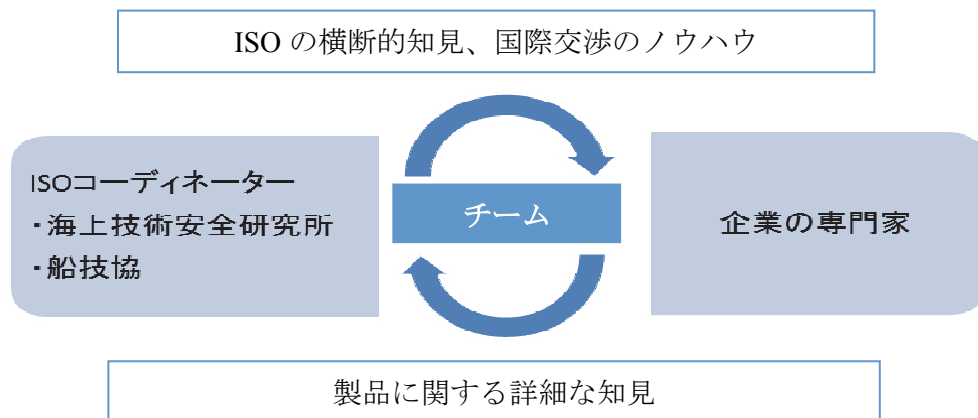
認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）、TC188（スモールクラフト専門委員会及び IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中の ISO/IEC 規格一覧表の掲載及び定期更新 （巻末付録 2 参照） https://www.jstra.jp/html/a02/a2b03/isoa3b2c04/ 国際会議の審議結果（報告書） https://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2017/2017.cgi
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> 上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他） 国際会議の審議結果報告（随時）（2017 年度は、<u>TC 8/WG 10 Smart Shipping</u>、<u>TC 8/SC 2 海洋環境保護</u>、<u>TC 8/SC 8 船舶設計（2 回）</u>、<u>TC 8 船舶及び海洋技術の会議結果</u>を配信）

直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係業界との情報交換・意見交換の実施 ・ 関係業界へのアンケートによる意見照会(2017.06.20～2017.07.31 で実施) ・ ISO 規格等の審議状況等の関係業界等への情報提供・交換のあり方を検討し、速やかに実施
-------------------	--

4.4.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行する ISO コーディネーターを国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非この ISO コーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。



ISO コーディネーター制度に関する概念図

4.4.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2017年度は2017年8月に標準化研修（中級編）を大阪で開催し、2018年2月に舶用品標準化推進協議会／標準化セミナーを大阪で開催しました。

2018年度も計画的に開催を行ってまいります。

標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2017年8月	標準化研修（中級編）	国際標準化の経験者を対象とした、ISO/IEC 国際標準に携わるうえで必須となる ISO/IEC のルール書 (ISO/IEC Directives) の解説及び ISO 規格案作成の演習（55名が参加：募集50名）	大阪
2018年2月	舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー	ISO 等で審議されている船舶関係標準化動向の説明及び他産業における国際標準化への取り組みを紹介（約90名が参加：募集80名）	大阪

4.4.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IEC などの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

2018年3月15日現在でのISO/TC 8における議長、国際幹事等のポストに関しましては、本報告書 P.4～P.5 の「ISO/TC 8 及び傘下 SCs 並びに WGs の議長、事務局の国別数」、「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局」及び「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WG コンビナー」をご覧ください。

4.4.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IEC などの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、4.3 に記載の戦略的規格提案等の実施をしている他、重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。2018 年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

2017 年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2017年5月17日～19日	ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 総会及び同 WGs (SC 13 傘下作業委員会) 会合	東京
2017年5月18日	ISO/TC 8/SC 13/WG 4 (海洋環境影響評価作業委員会) 会合	東京
2017年5月23日～25日	ISO/TC 8/SC 1 (救命及び防火分科委員会) 総会及び同 WGs (SC 1 傘下作業委員会) 会合	東京
2017年5月23日～24日	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火作業委員会) 会合	東京
2017年6月27日～29日	ISO/TC8/SC2 (海洋環境保護分科委員会) 総会及び同 WGs (SC2 傘下作業委員会) 会合	ペイントン
2017年9月25日	ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 総会	ブエノスアイレス

4.4.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012 年度に締結した日中韓の ISO に係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合（スタッフ会議）などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

日中韓の ISO に係る協力体制の構築

2012 年 9 月、日中韓による ISO に関する協力覚書締結

年 1 回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換 (2013 年 9 月上海 (中国)、2014 年 9 月海南島 (中国)、2015 年 9 月札幌、2016 年 8 月は釜山 (中国)、2017 年 8 月無錫 (中国)、2018 年度は東京で開催を計画)

4.5 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究

2017年度における船舶関係国際規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

a) 防汚塗料性能評価のための試験方法に関する調査研究（重点分野：海洋環境）（継続：2017年度～2019年度[計画]

<背景>

現在、世界の塗料メーカーは、自社製品の防汚塗料性能評価を独自の方法で行っているが、客観性を有していないという問題点が指摘されており、ISOにおいて防汚塗料を客観的に評価する試験方法の確立が求められている。

<目標>

防汚塗料性能評価試験方法を確立し、我が国提案の規格案の成立を目指す。

<2017年度の進捗>

藻類を用いた防汚塗料性能評価の試験法について、試験方法の改良について検討を行い、試験を実施した。この試験の結果、粉碎した藻体の断片を使用した場合に、良好な結果を得られることが明らかになった。

b) 排ガス洗浄装置における連続監視に関する調査研究（継続：2016年度～2017年度）（今年度終了）

<背景>

MEPC.184(59)「排ガス洗浄装置に関するガイドライン」においては、排水の連続監視装置に関する具体的な規定はない。一方、海外では船級承認を受けた装置が出回っており、事実上、外国製造者による装置が市場を独占している。

<目標>

排ガス洗浄装置における連続監視に関する測定・評価方法を確立し、我が国提案の規格案の成立を目指す。

<2017年度の進捗>

長期にわたる pH の計測精度の維持に必要な計測装置の機能要件、構成、手順について記述した pH 連続計測装置の ISO 規格案を新たに作成した

c) 船内情報に関する規格の制定に関する調査研究（継続：2014年度～2017年度）（今年度終了）

<背景>

一般社団法人日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間の IT プラットフォームのオープン化」を実現する。

<目標>

IT 技術を駆使し、全ての船上設備の稼働状況を把握するための船内情報システムの構築に関する必要要件を確定し、我が国提案の規格案の成立を目指す。

<2017年度の進捗状況>

IACS、船級、BIMCO 等が提案するガイドラインと ISO 19847 で定めるネットワーク及びネットワーク・セキュリティの要件とが適合しているか否か調査・検討を行い、ISO 19847 の

ネットワーク要件を定める ISO 16425 の問題点を取り纏めた。また、DIS 投票結果を取り纏め、FDIS 案を行った。

d) 船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究（継続：2015年度～2017年度）（今年度終了）

<背景>

TC108/SC2 が開発した ISO 6954:2000 「旅客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告」の改訂版（ISO 20283-5:2016）は、国内で建造実績のある船舶への適用が非現実的であることから、TC8/SC8 において、対象船舶を限定した居住性振動 ISO 規格を作成することとなった。

<目標>

船舶の居住区振動に対する合理的な基準を確立し、他国提案規格案に対応するとともに、我が国提案の規格案の成立を目指す。

<2017年度の進捗状況>

運航中の船舶の振動計測の実施及び今後の調査の課題の抽出、防振対策に於ける振動解析技術（FEM など）レベル調査の実施、船級、ISO 20283-5、ISO 21984 の規格内容の比較表を作成するなどし、ISO 21984:2018 の開発に寄与した。また、ISO 21984 と ISO 20283-5 の将来の統合に向けた課題と研究スキームを取り纏めた。

e) 極海コード対応の救命設備に関する調査研究（継続：2016年度～2017年度）（今年度終了）

<背景>

2017年1月より義務化された MSC.385(94)「極海コード」において、救命設備に関しては性能基準が与えられているが、通常の船舶に備付が求められている救命設備では対応できないことが指摘されており、製造のための具体的な基準の策定が求められている。

<目標>

現存の救命設備に関する ISO 規格につき、極海コード対応の可否を判断した上で、新たな基準を設定する必要がある救命設備について、ISO 規格化方針を作成する。

<2017年度の進捗状況>

LSA コード及び救命設備試験勧告で引用されている ISO 規格及び極海コードの影響を受ける可能性のあるその他の ISO 規格について分析し、極海コードに対応するための変更又は追加主要構成要素（性能要件及び試験方法）をまとめた。これらを基に、規格化方針を作成した。

f) ISO 19018（航行に関する用語等）の改訂に関する調査研究（単年度：2017年度）（年度途中で追加した案件）

<背景>

2013年に実施された ISO 19018:2004 の定期見直しの結果、日本及び米国から改訂が提案された。これら意見を反映するため、改訂を行う必要がある。

<目標>

2013年に実施された ISO 19018:2004 の定期見直しの結果、日本及び米国から提出された改訂意見のほか、最新の ISO/IEC 国際標準で定める関連用語の調査を行い、ISO 19018 の改訂案を取り纏める。

<2017年度の進捗状況>

定期見直しで提案された日本・米国からの意見への対応のほか、この ISO 規格に引用されている等の ISO 及び IEC 規格の改訂と新規作成状況を調査した。この調査結果に基づき、ISO/TC 8/SC 6 加盟国へアンケートを行い、改訂方針を定め、ISO 19018 の改訂案を取り纏めた。

4.6 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、海外で開催された下記の 12 件の国際会議に出席者を派遣しました。

この出席報告及び 4.4.5（2017 年度に開催した日本主催による国際会議）に関しましては、<https://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2017/2017.cgi>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

- (1) ISO 21984（一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告）の DIS 投票可決に向けた各国への協力要請（2017 年 5 月 3 日～12 日）
- (2) ISO/TC 8/CSAG（船舶及び海洋技術専門委員会/議長諮問会議）サザンプトン会合（2017 年 6 月 4 日～6 日）
- (3) ISO/TC 8 Secretaries' Workshop（船舶及び海洋技術専門委員会/TC8 事務局ワークショップ）サザンプトン会合（2017 年 6 月 4 日～6 日）
- (4) ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）及び TC 188/SC 2（機関及び推進システム分科委員会）ベルリン会合（2017 年 6 月 22 日～23 日）
- (5) ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING 作業委員会）青島会合（2017 年 6 月 27 日）
- (6) ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC 8 傘下作業委員会）上海会合（2017 年 7 月 11 日～13 日）
- (7) ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）及び同 SCs（TC 8 傘下分科委員会）ブエノスアイレス会合（2017 年 9 月 25 日～29 日）
- (8) IEC/TC 18/JWG 28（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会/ジョイント WG 28）ミラノ会合（2017 年 10 月 17 日～20 日）
- (9) ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）釜山会合（2017 年 10 月 24 日）
- (10) ISO/TC 8/SC 1/WG 1（救命作業委員会）ボルドー会合（2017 年 11 月 14 日～16 日）
- (11) ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC 8 傘下作業委員会）ロンドン会合（2018 年 1 月 29 日～2 月 1 日）
- (12) ISO/TC 8/SC 11/WG 7（電子レコードブック作業委員会）パナマ会合（2018 年 3 月 1 日～2 日）

5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組

5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶関係 JIS（JIS F 規格）のメンテナンス及び新規 JIS F 規格の作成を推進しております。

また、当協会は、工業標準化法における特定標準化機関（Competent Standardization Body (CSB)）としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS 原案については、経済産業省の日本工業標準調査会（JISC）における専門委員会の審議が省略されるため、通常

に比べて短期間に JIS F 規格を策定することが可能です。

特定標準化機関（CSB）の継続の確認等について

日本船舶技術研究協会は、平成16年12月に日本工業標準調査会（JISC）に特定標準化機関（CSB）として確認を受け、3年ごとに継続の確認を受けています。平成29年8月に継続の確認を受け、平成32年8月までCSBとしての制度活用が可能となっています。また、平成29年3月にCSBの組織要件が改正され、委員会の構成が生産者、使用・消費者及び中立者が少なくとも1名以上含まれることとなったため、標準部会の委員構成も変更しました。

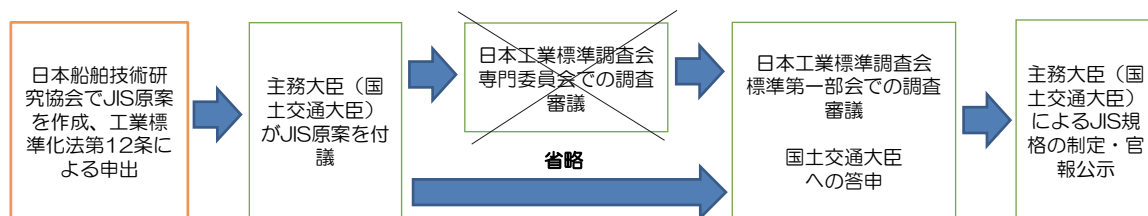
当協会以外でCSBの確認を受けている国内審議団体は、以下のとおりです。

- 公益社団法人 自動車技術会 （CSB要件を確認した日にち：平成27年3月31日）
- 一般財団法人 日本規格協会 （CSB要件を確認した日にち：平成29年7月28日及び8月23日）

【参考】特定標準化機関（Competent Standardization Body：CSB）制度の概要について

CSB制度は、JISの原案作成を行う団体等のうち、利害関係者（生産者、使用・消費者及び中立者）で構成された委員会を設置するなど、公平かつ公開性を持ち、適切なJIS原案を作成することができる体制を維持している団体等の原案作成能力を活用することによって、日本工業標準調査会（JISC）におけるJIS制定又は改正のための調査審議及び事務処理を迅速化・効率化することを目的としています。

CSBが作成したJIS原案については、標準第一部会限りの調査審議を行い、JIS案を主務大臣に答申します。



5.2 2017年度に制定した JIS F 規格

これらの活動の一環として、2017年12月20日付で当協会の原案作成作業委員会で作成した次の JIS F 規格が官報公示されました。

2017年12月20日付で官報公示された JIS F 規格（7件）（新規5件、改正2件）

制定状況	新規／改正	規格番号	名称	作業開始	完了目標	対応国際規格	担当分科会
制定(7)	新規	JIS F 2053:2017	船舶及び海洋技術－クローズドショック	2013	—	ISO 13729	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F 2054:2017	船舶及び海洋技術－係留ショック	2013	—	ISO 13713	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F 2055:2017	船用アルミニウム合金製クロスビット	2013	—	—	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F 7370:2017	船舶及び海洋技術－船用青銅コック	2015	—	—	バルブ及びこし器
	新規	JIS F 8103:2017	舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	2014	—	—	電気設備

改正	JIS F 2001:2017	船舶及び海洋技術－ボラード	2013	—	ISO 13795	甲板機械及び ぎ装
改正	JIS F 8073:2017	船用電気設備－第 501 部： 個別規定－電気推進装置	2015	—	IEC 60092-501	電気設備

5.3 一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案

標準部会で承認され、一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案は次のとおりです。

なお、校正終了後、工業標準化法第 12 条に基づき、国土交通大臣への申請を予定しております。

一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案（5 件）（新規 3 件、改正 2 件）

制定状況	新規／改正	規格番号	名称	作業開始	完了目標	対応国際規格	担当分科会
規格協会 で校 正中 (5)	新規	JIS F 1034-5	舟艇－船体構造及びスキャン トリングー第 5 部：単胴艇 の設計圧力、設計応力、材 料寸法の決定	2013	—	ISO12215-5 等	舟艇
	新規	JIS F 1034-6	舟艇－船体構造及びスキャン トリングー第 6 部：構造材 配置及び詳細設計	2016	2017	ISO 12215-6	舟艇
	新規	JIS F xxxx	アルミニウム合金製風雨密 小形ハッチ	2013	2017	—	甲板機械及び ぎ装
	改正	JIS F 8051	A 級防火仕切電線貫通部設 計基準	2015	2017	IMO	電気設備
	改正	JIS F 9005	航海情報記録装置の装備に 関する指針	2016	2017	ISO 22472	航海

5.4 第 27 回標準部会（2018 年 2 月 26 日開催）で議了した JIS F 規格案

2017 年度の活動として、産業界からの要望の高い分野の JIS F 規格原案作成のため検討を担当分科会において行い、標準部会の議決を得て次の JIS F 規格案（新規 JIS F 規格 1 件、既存 JIS F 規格の改正 4 件）を議了しました。

今後、一般財団法人日本規格協会の校正を経て、国土交通省へ申し出を行う予定です。

【議了した JIS F 規格案（その 1）】

1. 名称

JIS F xxxx:201x, 船用立形ストーム弁（新規）

2. 規格概要

この規格は、船用立形ストーム弁（以下、ストーム弁という。）について規定する。

3. 制定の目的

船に用いるバルブ及びコックは、材質、種類、呼び圧力などの違いによって、個別製品規格毎に JIS F 規格として定められている。

この規格は、規格利用者の利便性、関連 JIS との整合などに配慮して船用立形ストーム弁の個別製品規格 4 件（JIS F 3057:1996、JIS F 3058:1996、JIS F 3059:1996 及び JIS F 3060:1996）を整理統合することを目的としている。

なお、これによって旧規格は廃止され、この規格に置き換わる。

今回の整理統合の主な内容は、引用規格及び材料の統一を現行に合わせることであり、各種ストーム弁の図及び寸法表に記載された数値に関しては、旧規格の内容から改正していない。

4. 主な規定事項

- | | |
|-------------|----------|
| ① 適用範囲 | ② 引用規格 |
| ③ 種類 | ④ 最高使用圧力 |
| ⑤ 構造、形状及び寸法 | ⑥ 材料 |
| ⑦ 検査 | ⑧ 製品の呼び方 |
| ⑨ 表示 | |

5. 対応国際規格との整合性

なし

6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

【議了した JIS F 規格案（その 2）】

1. 名称

JIS F 7201:201x, 船用こし器—使用基準（改正）

2. 規格概要

この規格は、船舶の油、水、蒸気などの管系に用いるこし器（以下、こし器という。）の使用基準について規定する。

3. 改正の目的

工業標準化法第 15 条に基づく 2016 年度定期見直しにおいて、旧規格の引用規格の改廃に合わせた修正の必要性が提案され、改正作業を実施することとなった。

なお、今回の改正では、旧規格が引用する JIS B 2401「O リング」、JIS F 7224「船用小形複式油こし」及び JIS F 7226「船用鋼板製筒形水こし」の廃止・統合又は改編に従い、引用規格の項及び関連箇所を修正した。

4. 主な規定事項

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 適用範囲 | ② 引用規格 |
| ③ 使用基準 | ④ こし器の機能別形状及び使用方法 |
| ⑤ こし器の系統別適用方法 | |

5. 対応国際規格との整合性
なし
6. 担当分科会
バルブ及びこし器分科会

【議了した JIS F 規格案（その 3）】

1. 名称
JIS F 7213:201x, 船用 16K 弁付水面計（改正）
2. 規格概要
この規格は、ボイラ以外の船用圧力容器に使用する温度 205℃以下の 16K 弁付水面計（以下、水面計という。）について規定する。
3. 改正の目的
工業標準化法第 15 条に基づく 2016 年度定期見直しにおいて、旧規格の引用規格の改廃に合わせた修正の必要性が提案され、改正作業を実施することとなった。
なお、今回の改正では、以下の点を改正した。
 - ① 他の機関部関係バルブ規格との整合を目的として、適用範囲における「ボイラ以外の船用圧力容器に使用する温度」を「220℃以下」から「205℃以下」に変更した。
 - ② 今回の改正では、旧規格が引用する JIS B 0222「29 度台形ねじ」、JIS B 2240「銅合金製管フランジ通則」及び JIS H 5111「青銅鋳物」の廃止又は統合に従い、引用規格の項及び関連箇所を修正した。
4. 主な規定事項
 - ① 適用範囲
 - ② 引用規格
 - ③ 構造、形状及び寸法
 - ④ 材料
 - ⑤ 検査
 - ⑥ 製品の呼び方
 - ⑦ 表示
5. 対応国際規格との整合性
なし
6. 担当分科会
バルブ及びこし器分科会

【議了した JIS F 規格案（その 4）】

1. 名称
JIS F 7215:201x, 船用平形ガラス油面計（改正）
2. 規格概要
この規格は、船の機関部における燃料油（引火点 60℃以下の油を除く。）タンクに使用する平形ガラス油面計（以下、油面計という。）について規定する。

3. 改正の目的

工業標準化法第 15 条に基づく 2016 年度定期見直しにおいて、旧規格の引用規格の改廃に合わせた修正の必要性が提案され、改正作業を実施することとなった。

なお、今回の改正では、旧規格が引用する JIS B 0205「メートル並目ねじ」及び JIS B 0207「メートル細目ねじ」の廃止又は改編に従い、引用規格の項及び関連箇所を修正した。

4. 主な規定事項

- | | |
|----------|-------------|
| ① 適用範囲 | ② 引用規格 |
| ③ 種類及び形式 | ④ 構造、形状及び寸法 |
| ⑤ 材料 | ⑥ 検査 |
| ⑦ 製品の呼び方 | ⑧ 表示 |

5. 対応国際規格との整合性

なし

6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

【議了した JIS F 規格案（その 5）】

1. 名称

JIS F 7218:201x, 船用筒形サイトグラス（改正）

2. 規格概要

この規格は、船の機関部における水管系及び潤滑油管系に使用する筒形サイトグラス（以下、サイトグラスという。）について規定する。

3. 改正の目的

工業標準化法第 15 条に基づく 2016 年度定期見直しにおいて、旧規格の引用規格の改廃に合わせた修正の必要性が提案され、改正作業を実施することとなった。

なお、今回の改正では、旧規格が引用する JIS B 0207「メートル細目ねじ」、JIS B 2210「鉄鋼製管フランジの基準寸法」及び JIS H 5111「青銅鋳物」の廃止・統合・改編に従い、引用規格の項及び関連箇所を修正した。

4. 主な規定事項

- | | |
|----------|-------------|
| ① 適用範囲 | ② 引用規格 |
| ③ 種類及び形式 | ④ 構造、形状及び寸法 |
| ⑤ 材料 | ⑥ 検査 |
| ⑦ 製品の呼び方 | ⑧ 表示 |

5. 対応国際規格との整合性

なし

6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

5.5 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画

現在、各担当分科会又は WG において以下 3 件の新規 JIS F 原案及び 3 件の既存 JIS F 規格改正案を継続審議中です。

現在審議中の JIS F 原案（新規 3 件、改正 3 件）

制定状況	新規/改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了目標	対応国際規格	担当分科会
審議中 (6)	新規	JIS F xxxx	アルミニウム合金製手すり	2015	2018	—	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F xxxx	船用アルミニウム合金製一般ダビット	2015	2018	—	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F xxxx	陸電装置—第 1 部：高電圧陸上電源接続システム一般要件	2013	未定	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
	改正	JIS F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2016	2018	IMO 等	航海
	改正	JIS F 8076	船用電気設備—第 504 部：個別規定—制御及び計装	2017	未定	IEC 60092-504	電気設備
	改正	JIS F 8523	船用電気式エンジンテレグラフ	2017	未定	—	電気設備

また、384 件ある既存 JIS F 規格の見直しも適宜実施しており、今後、以下 3 件の新規 JIS F 原案及び 24 件の既存 JIS F 規格の改正案の審議を予定しています。

今後審議予定の JIS F 原案 27 件（新規 3 件、改正 24 件）

制定状況	新規/改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了目標	対応国際規格	担当分科会
今後審議予定 (27)	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船	未定 (スカン トリング の作成が 終了後)	未定	ISO 12217-1	舟艇
	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船		未定	ISO 12217-2	舟艇
	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇		未定	ISO 12217-3	舟艇
	改正	JIS F 0041	造船用語—特殊船—種類	未定	未定	ISO 8384	調整中

今後審議予定 (続)	改正	JIS F 0042	造船用語—特殊船—機器	未定	未定	ISO 8384	調整中
	改正	JIS F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	未定	未定	ISO 17631	救命及び防火
	改正	JIS F 0904	機関部の騒音レベル測定方法	2018	未定	—	機械及び配管
	改正	JIS F 0905	船体部の騒音レベル測定方法	2018	未定	ISO 2923	機械及び配管
	改正	JIS F 0907	機械振動—客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準	2018	未定	ISO 20283-5 ISO 21984	振動
	改正	JIS F 2007	ムアリングパイプ	未定	未定	ISO 13713	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2025	ケーブルクレンチ	未定	未定	—	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2026	水平ローラー付きフェアリーダ	2018	未定	—	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2031	制鎖器	2018	未定	ISO 6325	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2317	船用アレージホール	未定	未定	—	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2407	マッシュルーム通気筒	未定	未定	—	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	未定	未定	ISO 3902	機械及び配管
	改正	JIS F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	未定	未定	ISO 1751	機械及び配管
	改正	JIS F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	未定	未定	ISO 3903	機械及び配管
	改正	JIS F 2431	造船—角窓—位置決定	未定	未定	ISO 5779	機械及び配管
	改正	JIS F 2432	造船—丸窓—位置決定	未定	未定	ISO 5780	機械及び配管
	改正	JIS F 7005	船用配管の識別	未定	未定	ISO 14726	機械及び配管

今後審議予定 (続)	改正	JIS F 7206	造船—ローズボックス	未定	未定	ISO 6454	調整中
	改正	JIS F 7425	船用鋳鉄弁	2018	2019	—	バルブ及び こし器
	改正	JIS F 7426	船用鋳鋼弁	2018	2019	—	バルブ及び こし器
	改正	JIS F 7427	船用青銅弁	2018	2019	—	バルブ及び こし器
	改正	JIS F 7505	船用球状黒鉛鋳鉄 (ダクタイル鋳鉄) 弁	2018	2019	—	バルブ及び こし器
	改正	JIS F 8010	客船用低位置照明—配置	2018	未定	ISO 15370	救命及び 防火

6. JIS F 規格の普及

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編 (規格本体及び規格解説) : 2018 年版	}	の計 3 編
機関 編 (規格本体及び規格解説) : 2018 年版		
電気 編 (規格本体及び規格解説) : 2018 年版		

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS (規格本体及び規格解説) : 2017 年版	}	の計 3 編
ENGINE & VALVES (規格本体及び規格解説) : 2018 年版		
ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION INSTRUMENTS (規格本体及び規格解説) : 2016 年版		

卷末付録 1

2017 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況

分科会活動報告（2017年度）

目次

1. 救命及び防火分科会	P.2～3	7. 海事セキュリティ分科会	P.14～15
2. 環境分科会	P.4～5	8. 舟艇分科会	P.16～17
3. 機械及び配管分科会	P.6～7	9. 振動分科会	P.18～19
4. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.8～9	10. 電気設備分科会	P.20～21
5. 航海分科会	P.10～11	11. バルブ及びびこし器分科会	P.22～23
6. 構造分科会	P.12～13	12. 標準部会ワーキンググループ	P.24以降

1. 救命及び防火分科会

分科会長	板垣恒男（製品安全評価センター）
委員	日本船主協会、日本船長協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、全国内航タンカー海運組合、日本郵船、商船三井、川崎汽船、日本造船工業会、ジャパンマリンユナイテッド、三菱造船、名村造船所、日本中小型造船工業会、信貴造船所、福岡造船、南日本造船、ヤマニシ、日本船用品検定協会、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウオーター防災、ヤマトプロテック、ダイハツディゼル、ダイキンMR エンジニアリング、重松製作所、島田燈器、日本水先人会連合会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、海上災害防止センター、横浜国立大学、海上技術安全研究所
設置 WG	パイロットラダーWG 主査：吉田公一（日本船用品検定協会）
開催会議	分科会 4 回（IMO 救命検討会／防火検討会と同時開催）、WG 1 回
救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 18079-5（膨脹式救命設備の整備－第 5 部：膨脹型救助艇）
作成段階	PRF（制定に向けて中央事務局にて校正中）
提案国	デンマーク
規格の概要	SOLAS 第 III 章 20.8 に適合する膨脹型救助艇を整備するサービスステーションに関する要求事項を取り纏めたもの。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーを務め、開発を主導。
規格名	ISO 17339（生存艇及び救助艇用シーアンカー）
作成段階	DIS（国際規格案）（2017 年 4 月に承認）
提案国	日本
規格の概要	IMO の救命設備コードに従う生存艇及び救助艇用シーアンカーの設計、性能及び試験方法に係る要求事項を取り纏めたもの。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして積極的に策定に関わり、日本で製造するパラシュート型シーアンカーを追加するなど、日本が主導。
規格名	ISO 799-1（パイロットラダー・Part 1 設計および仕様）
作成段階	DIS（国際規格案）（2018 年 1 月に承認）
提案国	中国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロットラダーに関する IMO 要件を補完する ISO 799:2004 を、船舶の大型化に伴い改訂した規格案である。 ・Part 2（保守および利用）および Part 3（付属品および関連備品）を合わせてシリーズの規格とすることが 2017 年 5 月の TC 8/SC 1 総会で決議され、その後提案された 2 つの規格は、2017 年 12 月に NP 投票が承認された。
日本の対応状況	救命及び防火分科会傘下にパイロットラダーWG を新設し、審議に参加している。

規格名	ISO 15738 膨脹式救命設備のためのガス膨脹システム		
作成段階	AWI（作業項目の承認）（WD を作成中）		
提案国			
規格の概要	1974 年 SOLAS 条約及び IMO 決議 MSC.48(66)（救命設備コード）の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO 文書を補完するものとして取り纏めたもの。ガス膨脹システムを構成する部品等の技術の進歩に伴い、現行規格と合わなくなっているとの指摘があったことから、改訂作業を行うこととなった。日本がプロジェクトリーダーとして主導。		
日本の対応状況	国内の膨脹式救命設備メーカーの意見を受け、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に携わる。		
救命及び防火分科会が担当する JIS 規格			
検討中	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631:2002 及び ISO 17631:2002/Amd1:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F 0051:2003 の差異を確認のうえ、作業着手予定。
	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位置照明—配置	対応国際規格である ISO 15370:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F8010:2007 の差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	極海コード対応の救命設備に関する調査研究（2016 年度～2017 年度）（今年度終了）		

2. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）
委員	日本郵船、川崎汽船、商船三井、ジャパン マリンユニテッド、三井造船、サタケ、MOL エンジニアリング、JFE エンジニアリング、栗田工業、MTI、中国塗料、カナエ塗料、日本ペイントマリン、関西ペイントマリン、MHI マリンエンジニアリング、湘洋マリンエンジニアリング、富士電機、アルファラバル、日本エヌ・ユー・エス、水圏科学コンサルタント、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本舶用品検定協会、海上技術安全研究所
設置 WG	1. 防汚塗料 WG（千葉知義（中国塗料））、2. EGCS 排水監視 WG（高橋千織（海上技術安全研究所）） 3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント））、4. 軸出力計測 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会））
開催会議	分科会（2 回）、防汚塗料 WG（1 回）、EGCS 排水監視 WG（1 回）、バラスト水サンプリング WG（1 回）、軸出力計測 WG（1 回）
環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 21963（海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム）
作成段階	AWI（作業項目の承認）（WD を作成中）
提案国	ドイツ
規格の概要	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化にするためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。
日本の対応状況	日本舶用品工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応中。
規格名	① ISO 20083-1（歪ゲージ式軸馬力計）、② 20083-2（光学式軸馬力計）及び ③ 20083-3（振動膜式軸馬力計）
作成段階	① DIS（2018 年 2 月 6 日に承認）、②及び③ WD（CD 投票の省略に向けて準備中）
提案国	① 韓国、②及び③ 日本
規格の概要	① 燃費消費等を計測する、歪ゲージ式の軸馬力計の計算方法及び試験手順を取り纏める。 ② 光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏める。 ③ 振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏める。
日本の対応状況	ISO/TC8/SC2/WG8 マルメ会合（2018 年 6 月）までに日本主導の 2 件に関する CD 投票の省略を遂行する。 環境分科会／軸出力計測 WG にて対応中。
規格名	ISO 21716-1～-3（防汚塗料性能評価試験方法）
作成段階	AWI（作業項目の承認）（WD を作成中。）
提案国	日本

規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験の共通方法を規定する。 NP 投票にて欧州の強い抵抗が確認されたため、ISO/TC8/SC2/WG5 マルメ会合（2018年6月）に向けて対策を講じる。
日本の対応状況	防汚塗料 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。
環境分科会の活動に関連する、ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 22987（回転式シミュレータによる防汚塗料の抵抗低減率の性能試験）
作成段階	AWI（作業項目の承認）（WD を作成中）
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> シミュレータの回転により、防汚塗料の抵抗低減率を決定するための試験設備、手順及び方法を取り纏めたもの。 2018年1月末の国際会議の結果、この試験によって評価される摩擦抵抗低減効果を実船における抵抗低減量として扱うことはできないという共通の理解ができ、実船での抵抗低減量の評価については本規格で取り扱わないことを確認した。
日本の対応状況	防汚塗料 WG にて対応中。
環境分科会/バラスト水サンプリング WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/WG 12 で審議中の重要案件	
規格名	① ISO 11711-1（バラスト水排水サンプリングポート）、② ISO 11711-2（バラスト水サンプリング収集及び取り扱い）
作成段階	① DIS（国際規格案）投票実施中（2018年3月28日まで）、② AWI（作業項目の承認）（WD を作成中）
提案国	米国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ポータブルタイプのバラスト水排水サンプリングポートについて規定している。 船上におけるバラスト水のサンプリング収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンス。
日本の対応状況	環境分科会/バラスト水サンプリング WG にて対応中。
規格名	ISO 19738（流水システムからのサンプリング取得方法）
作成段階	DIS（国際規格案）（2018年3月18日～）
提案国	韓国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 管中の流体のサンプリング方法として、直管の長さや管内に設ける部品を規定。 IMO/PPR3 で不採用となった手法を規定していることから、日本は CD 投票で反対回答を実施した。
日本の対応状況	環境分科会/バラスト水サンプリングWGにおいて対応予定。
環境分科会が担当する主な JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	防汚塗料の性能評価手法に関する調査研究（2017年度～） 排ガス洗浄システム排水監視に関する調査研究（2016年度～2017年度）（今年度終了）

3. 機械及び配管分科会			
分科会長	船越文彰 (SHI-ME)		
委員	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユニテッド、三井造船、川崎重工業、常石造船、三菱造船、三菱造船、ダイハツディーゼ ル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、潮冷熱、ダイキン MR、日新興業、ジョンソンコントロールス、高工社、AGC 旭硝子、セントラル硝子、日本板硝子、海上技術安全研究所、日本海事協会、板硝子協会、		
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (足立勉 (川崎重工業))		
開催会議	—		
機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 21562 (バンカー重油 質量流量計 - 要件)		
作成段階	DIS (国際規格案) (2017 年 12 月に CD 投票が承認された)		
提案国	米国		
規格の概要	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について規定。		
日本の対応状況	国内の主要な計器メーカーは、積極的に参加する意向はないため、情報収集に努める。		
機械及び配管分科会が担当する主な JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用 ガasket	対応 ISO 規格との整合について検討予定。
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	
	F 2431	造船—角窓—位置決定	
調査研究	—		

4. 甲板機械及びびぎ装分科会

分科会長	廣野義和（三菱造船）
委員	商船三井、サノヤス造船、常石造船、ジャパンマリンユナイテッド、墨田川造船、トヨタ自動車、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 主査：岩田知明（海上技術安全研究所）
開催会議	分科会 2 回、小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG（4 回）
	甲板機械及びびぎ装分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及びびぎ装分科委員会）で審議中の重要案件
規格名	ISO 7825（甲板機械の一般要件）
作成段階	ISO 規格制定（2017 年 10 月）
提案国	中国
規格の概要	既存規格の改訂であり、甲板機械の設計の際に考慮すべき環境条件など、一般的な要件を規定。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応を行った。現状の設計に見合う規定となるよう対応し、制定に至った。
規格名	ISO 21130（非常用えい航設備）
作成段階	DIS（国際規格案）（2018 年 1 月に CD 投票省略の投票承認）
提案国	中国
規格の概要	20,000t 以下の石油タンカー、ガス運搬船及びケミカルタンカーの非常用えい航設備について、構造、配置、設計要件および試験要件などをとりまとめたもの。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。
規格名	船舶の係留・えい航設備に関する 12 件 【ISO 13713（ムアリングブクック）ISO 13728（パナマブクック）ISO 13729（クローズドブクック）ISO 13733（アッパーローラー付ユニバーサルフェアリード）ISO 13742（アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリード）ISO 13755（鋼製ローラー）ISO 13767（船側ローラーフェアリード）ISO 13776（ペDESTアルフェアリード）ISO 13795（外洋航行船用鋼製ローラー）ISO 13797（十字型ローラー）ISO 13798（リセス形ビット（鋼板製））ISO 13799（リセス形ビット（铸造）】
作成段階	NP（新業務項目提案）（2017 年 12 月 NP 投票承認）
提案国	韓国
規格の概要	船舶の係留およびえい航設備の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。既存規格に対し、エディトリアル修正および近日発行予定の OCIMF のガイドライン（MEG: Mooring Equipment Guidelines）に合わせて安全荷重の定義を変更するための改訂である。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。OCIMF MEG の発行を待ち、対応する必要がある。

規格名	船舶の係留・えい航設備の台座に関する3件 【ISO 23113 (クローズドチョックの台座) ISO 23115 (ムアリングチョックの台座) ISO 23116 (パナマチョックの台座)】		
作成段階	NP (新業務項目提案) (2017年12月NP投票承認)		
提案国	韓国		
規格の概要	船舶の係留索およびえい航索をつなぐために搭載されるチョックの台座の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。		
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。規格化されていない台座の強度評価につながらないか注視する必要がある。		
規格名	船上クレーンに関する3件 【ISO 21125 (製造要件)、ISO 21131 (騒音要件および計測法)、ISO 21132 (運用及び整備要件)】		
作成段階	DIS (国際規格案) (2018年1月にCD投票省路の投票が承認)		
提案国	中国		
規格の概要	ISO 21125 は金属製の船上クレーンの製造要件、ISO 21131 は船上クレーンの騒音の計測方法および騒音からの防護の方法、ISO 21132 は船上クレーンの操作及び保守に関する資格、定期検査、オーバーホールの周期等を規定。		
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会および船上揚貨装置検討会で対応。船上クレーンについては船級協会ごとに異なる規則があるため規格作成のメリットがない、IMO で騒音コードを検討した際に甲板機械は対象外と合意された等の理由から、NP 投票では反対意見を提出したが承認されたため、審議を注視する必要がある。		
甲板機械及びびぎ装分科会が担当する主な JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2001 (改正) (ISO 13795)	船舶及び海洋技術—ボラード	2017年12月20日に官報公示された。
	F 2053 (新規) (ISO 13729)	船舶及び海洋技術—クローズドチョック	2017年12月20日に官報公示された。
	F 2054 (新規) (ISO 13713)	船舶及び海洋技術—係留チョック	2017年12月20日に官報公示された。
	F xxxx (新規)	アルミニウム製風雨密小形ハッチ	第26回標準部会(2017年10月3日)へJIS原案を提出。
	F xxxx (新規)	アルミニウム合金製手すり	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム構装品設計基準規格原案作成WGにて原案作成中
	F xxxx (新規)	船用アルミニウム合金製一般ダビット	同上
調査研究	—		

5. 航海分科会	
分科会長	庄司るり (東京海洋大学教授)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、日本郵船、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、宇津木計器、渦潮電機、大阪布谷精器、光電製作所、寺崎電気産業、東京計器、日本船用エレクトロニクス、日本無線、古野電気、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、全国船舶無線協会、日本海事協会、日本船用工業会、日本船用品検定協会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. ISO コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 2. VDR 装備指針見直し WG (中田耕司 (日本海事協会)) (2017 年度で TOR 達成につき、活動休止) 3. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (渦潮電機)) 4. 磁気コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 5. 船内電話 ISO 規格検討 SWG (吉村健志 (海上技術安全研究所)) 6. 電子ログブック ISO 規格検討 WG (桑原悟 (日本海洋科学))
開催会議	分科会 (4 回)、ISO コンパス規格見直し WG (3 回)、VDR 装備指針見直し WG (2 回)、JIS F 0412 改正 WG (0 回)、磁気コンパス WG (0 回)、船内電話 ISO 規格検討 SWG (0 回)、電子ログブック ISO 規格検討 WG (5 回)
※	航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件 下記記載の他、日本主導により 9 件の既存 ISO 規格 (オートパイロット 2 件、磁気コンパス 2 件、音響測深装置 1 件、指示器 3 件、航海用語 1 件) の改訂を実施中。また、他国 (ドイツ) 主導により 1 件の既存 ISO 規格 (高速船用夜間暗視装置) の改訂を実施中。
規格名	ISO 19847 (船舶及び海洋技術—実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)
作成段階	FDIS (最終国際規格案) を準備中。2018 年月中旬に制定見込みで作業中
提案国	日本
規格の概要	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ WG を設置せず、航海分科会で直接審議。 ・ 日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づき国際審議を推進中。
規格名	ISO 19848 (船舶及び海洋技術—船上機械及び機器用データ標準)
作成段階	FDIS (最終国際規格案) を準備中。2018 年月中旬に制定見込みで作業中
提案国	日本
規格の概要	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式) を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> WG を設置せず、航海分科会で直接審議。 日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づく国際審議を推進中。 	
規格名	ISO 21792 (船内電話設備に関する指針)	
作成段階	CD (委員会原案) 省略投票が承認され、DIS (国際規格案) を準備中	
提案国	日本	
規格の概要	この規格は、船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件 (4 項)、品質要件 (5 項)、接続要件 (6 項)、設置要件 (7 項)、動作試験 (8 項) 及び保守要件 (9 項) に関する指針を取り纏めたもの。	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会／船内電話 ISO 規格検討 SWG で審議。 国内製造業者要望に基づく ISO コーディネーター制度を活用した案件。 	
規格名	ISO 21745 (電子レコードブック)	
作成段階	WD (作業原案) 作成中	
提案国	日本	
規格の概要	船舶運航に電子ログブック (電子航海日誌) を用いるための技術的及び運用上の要件について取り纏めている。	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会／電子ログブック ISO 規格検討 WG で審議。 パナマ提案であるが、実質は日本提案であり国内意見 (主として船主意見) に基づき作成を推進中。2018 年 3 月初旬にパナマで国際会議を開催予定。今後日本が作成を継続主導する予定。 	
航海分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式
		進捗状況・見直し <ul style="list-style-type: none"> JIS F 0412 改正 WG で審議中。 業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第 1 回 WG での審議の結果、関連する IMO 国際基準 (警報と表示のコード: A.1021(26)) の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。併せて、現在の JIS に記載されている、運転表示及び停止警報表示の動作パターンなどの内容等が、IMO 基準及び鋼船規則に即していないため、変更を行うこととした。
調査研究	「船内情報等新技術に関する ISO 規格等の制定に関する調査研究 (2014 年度～2017 年度) (今年度終了)」 「ISO 19018 (航行に関する用語等) の改訂に関する調査研究 (2017 年度) (単年度)」	

6. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也（広島大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	川崎汽船、商船三井、郵船エンジニアリング、大島造船所、川崎重工業、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井造船、三井造船昭島研究所、三菱造船、かもめプロペラ、神戸製鋼所、新日鐵住金、JFE スチール、ナカシマプロペラ、西日本流体技研、九州大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本鉄鋼連盟
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（海上技術安全研究所）） 2. LNG タンク用高マンガン鋼 ISO 規格検討 WG（太田 進（海上技術安全研究所））
開催会議	構造分科会（2 回）、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（1 回）、LNG タンク用高マンガン鋼 ISO 規格検討 WG（2 回）
※ 下記記載の他、韓国、中国主導による 7 件の ISO 規格案を審議中	構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件
規格名	ISO 5894（船舶及び海洋技術—ボルト締め蓋付マンホール）
作成段階	DIS（国際規格案）（投票期間：2018 年 2 月 12 日～5 月 17 日）
提案国	中国
規格の概要	1999 年版で定めているボルト締め蓋付水・油密マンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加する提案。
日本の対応状況	日本国内造船会社の仕様を ISO 規格案に反映させた。
規格名	ISO 20233-1（プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第 1 部：音源レベル推定法）
作成段階	FDIS（最終国際規格案）投票終了（制定準備中）
提案国	韓国
規格の概要	この規格は、水槽試験によるプロペラキャビテーションのモデル試験における、音源レベルの推定法を定めている。韓国などが保有する大型水槽を用いた模型船及び日本などが保有する中小型水槽(Wire-mesh 法)によるプロペラキャビテーションのモデル試験法を定めており、また、水槽試験と同等手段として、計算法（経験式（Brown 式等）・数値流体力学（CFD）を援用した計算法の採用）も認められている。
日本の対応状況	商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、上述のとおり日本にとって都合のない内容とした。
規格名	ISO 20233-2（プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第 2 部：音源探査）
作成段階	CD スキップを行い、DIS 投票へ進むことが合意（2018 年 1 月 31 日開催の ISO/TC 8/SC 8 総会にて決議）

提案国	韓国
規格の概要	この ISO 案は、ISO 20233-1 で定める水槽試験によるプロペラキャビテーションのモデル試験法に於ける、音源探査（騒音がプロペラのどこから生じているかを探査）のための試験方法を取り纏めるとしており、ISO 20233-1 の補足的位置付けとなっている。 目視観測（=キャビテーションそのものの観測）が最も有効である旨を明記し、また、音源探査法は未だ研究段階であり、本規格で紹介する方法は一例に過ぎない旨も明記されている。
日本の対応状況	商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、上述のとおり日本にとって都合のない内容とした。
規格名	ISO 22098（実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法）
作成段階	WD 作成中
提案国	韓国
規格の概要	プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順（テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告）を定めている。
日本の対応状況	商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。今後更に日本の意見を反映させ、適正化を図る。
規格名	ISO 21635（船舶及び海洋技術—LNG タンク用高マンガンオーステナイト鋼の仕様）
作成段階	FDIS 投票へ進むことを合意（2018 年 1 月 31 日開催の ISO/TC 8/SC 8 総会にて決議）
提案国	韓国
規格の概要	船上に設置する LNG タンクに用いる高マンガンオーステナイト鋼の仕様（溶接金属部と熱影響部の規定は定めず、母材（鋼板）だけを定める内容）を取り纏めている。
日本の対応状況	IMO 貨物運送小委員会（CCC）に於ける IGF・IGC コード改正に関する韓国提案の審議動向を考慮しつつ対応中。これまでの審議の結果、上述のとおり母材（鋼板）だけを定める内容とした。また、2017 年 9 月 11 日から 9 月 15 日に開催された IMO/CCC 4 での審議の結果、IGF・IGC コードは改正せず、極低温に用いる高マンガン鋼に関するガイドラインを作成することになったことを受け、2018 年 1 月 30 日開催の国際会議の結果、IGF コード及び IGC コードの記載をすべて除いた。
構造分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号 なし
	件名 進捗状況・見直し
調査研究	なし

7. 海事セキュリティ分科会（休止中。近日中に再開予定）

分科会長	太田 進（海上技術安全研究所）		
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本海難防止協会、日本機械輸出組合、日本船主協会		
設置 WG	なし		
開催会議	— TC 8 で担当していたサブライチエーンセキュリティマネジメントシステム規格 ISO 28000 シリーズが ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）に移管されたこと、かつ関連 ISO 規格の作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。 一方で日本規格協会内に設置された TC 292 国内対応委員会に代表者を派遣、情報収集を行なっており、2018 年 3 月の TC 292 総会で、ISO 28000 シリーズの見直しを開始されることに伴い、分科会再設置に向け、対応中。		
海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 28003（サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム-サブライチエーンセキュリティマネジメントシステムの監査及び認証を提供する機関の要求事項）		
作成段階	現在版（2007 年版）の定期見直しの結果、改訂が決定。今後審議着手予定		
提案国	未定（2018 年 3 月の TC 292 総会で決定する見込み）		
規格の概要	ISO 28000（サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム）の認証（外部監査）を行なう監査機関の要件を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 2018 年 3 月開催の ISO/TC 292 総会の結果が、ISO 28000 シリーズへの対応として日本にとり重要である ISO 28001（サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム-サブライチエーンセキュリティの評価及び計画を実施するための最適実施手順-要求事項及び手引き）の改訂につながるか否かは要監視。とりわけ、「ISPS code を満たす船社は ISO 28000 を適用することは不要（28001 の 4.3 項）」という既存枠組からの変更・改定が生じないように対応。 ISO 20858（船舶及び海洋技術-海事港湾施設の保安評価と保安計画の開発）（概要：SOLAS（第 XI-2 章）の ISPS コードの発効を受けて、同内容を解釈するに当たっての実施指針を取り纏めたもの。）への波及効果、影響等についても要監視。 		
検討中の案件	現在無し。		
海事セキュリティ分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		

調査研究	なし				

8. 舟艇分科会	
分科会長	村上睦尚（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	川崎重工、スズキ、トーハツ、トヨタ自動車、ニッパツ・メック、本田技研工業、ヤマハ発動機、ヤママー、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団
設置 WG	
開催会議	舟艇分科会（1 回）
	舟艇分科会が担当する ISO/TC188（スモールクラフト専門委員会）及び TC188/SC2（機関及び推進システム分科委員会）で審議中の重要案件 ※ 下記記載を含め CEN（欧州標準化委員会）依頼に基づき、欧州ボート指令（RCD）との整合化を目的とした既存 ISO 規格の改訂を主体に実施中。TC188 傘下では計 13 件、TC188/SC2 傘下では 6 件の ISO 規格案を審議中。
規格名	ISO 12215-5（舟艇－船体構造及びスカントリング 第 5 部：単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定）
作成段階	DIS 投票終了
提案国	CEN（欧州標準化委員会）依頼。TC 188/WG 18（コンビーナはフランス）において改訂を主導
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> この規格は ISO 12215 シリーズ（舟艇－船体構造及びスカントリング 第 1 部～第 10 部）の第 5 部。 船体の長さ（LH）が ISO 8666 による 24m 以下の舟艇に適用する、単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO 12215-7（舟艇－船体構造及びスカントリング 第 7 部：多胴型舟艇の材料寸法の決定）
作成段階	DIS 投票終了
提案国	CEN（欧州標準化委員会）依頼。TC 188/WG 18（コンビーナはフランス）において改訂を主導
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> この規格は ISO 12215 シリーズ（舟艇－船体構造及びスカントリング 第 1 部～第 10 部）の第 7 部。 船体の長さ（LH）が ISO 8666 による 24 m 以下の舟艇に適用する、多胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO 13590（舟艇－パーソナルウォータークラフト構造とシステム搭載時の要求事項）
作成段階	これから改訂に着手
提案国	米国。ISO/TC 188/SC 2/WG 6（パーソナルウォータークラフト）（コンビーナは米国[ISO/TC 188]）を新設して、改訂審議を行う予定。
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のカソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載 並びに 復原性能要件、乾舷、オーナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。 2017 年 6 月開催の ISO/TC 188/SC 2 総会にて改訂が決定した。

日本の対応状況		<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階であるが、日本はパーソナルウォーターcraft（水上オートバイ）を製造、輸出入しており、関係業界への影響は大きい案件。 現在、ISO/TC 188/SC 2/WG 6 への専門家登録募集が行なわれており、舟艇分科会委員に要望聴取を実施中。 	
舟艇分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	新規 F1034-5	舟艇一船体構造及びスカントリリングー第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリリング(ISO12215-5)	標準部会（2017 年 3 月 1 日）へ提出し、JIS 案として承認を得た。現在、国土交通省への提出に向け、日本規格協会による最終校正中。
	新規 F1034-6	舟艇一船体構造及びスカントリリングー第 6 部：設計及び構造の詳細（ISO12215-6）	2016 年度より JIS 案の検討に着手。前回標準部会（2017 年 10 月 3 日）へ提出し、JIS 原案として承認を得た。現在、国土交通省への提出に向けて、日本規格協会による最終校正中。
	新規	舟艇一復原性及び浮力の評価と分類ー第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船（ISO12217-1）	スカントリリング関係 JIS 原案作成審議が終了後、着手予定であったが、2017 年 9 月 19 日開催の舟艇分科会での審議の結果、日本小型船舶検査機構検査事務規定細則に於ける小安則細則と ISO 規格とのマッチングなどを踏まえつつ、着手時期を含め継続審議となった。
	新規	舟艇一復原性及び浮力の評価と分類ー第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船（ISO12217-2）	同上
	新規	舟艇一復原性及び浮力の評価と分類ー第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇（ISO12217-3）	同上
調査研究	なし		

9. 振動分科会							
分科会長	平川真一（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）						
委員	川崎汽船、浅川造船、大島造船所、川崎重工業、北日本造船、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井造船、三菱造船、ヤマニシ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会						
設置 WG	—						
開催会議	分科会（2回）						
規格名	振動分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）で審議中の重要案件						
作成段階	ISO 21984「一定条件の船舶の居住適性に関する振動の測定、報告及び評価の指針」						
提案国	日本						
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ISO 6954:2000 の改訂版である ISO 20283-5（DNV-GL 主導）は、ISO 6954 の下限値又はこれに近い値がガイドライン値とされたため、実際に対応できない船舶(旅客船を除く、多くの貨物船)がある。ISO 21984 の開発は、それらの船舶に対して選択肢(造船所及び船主にとってより実際的な標準)を与えるもの。 ISO 21984 は、低速 2 ストロークサイクルエンジンで固定ピッチプロペラ直結の推進システムを有する、又は、スレンダーな上部構造物を有する、のいずれか又は両方の条件を満たす船舶（即ち、多くの標準的な貨物船）を対象とする。また、操舵室及び乗組員居室のガイドライン値を ISO 20283-5 よりも緩和している。（船橋：5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗組員居室：3.5 mm/s→5.0 mm/s。我が国及び韓国の実績によれば、これらの値以下の商船であれば問題無く引き渡され運航されている）。 船舶振動に関する ISO 規格案への審議は ASEF/TWG/SWG3（主査：北村欧氏[三菱造船株式会社]）でも実施しており、日本、中国、韓国を含む ASEF 加盟 10 カ国の造船工業会（会社）が ISO 21984 の早期制定を望んでいる。 						
日本の対応状況	2016 年 12 月の NP 投票承認後、14 ヶ月という極めて短期間（通常は 36 ヶ月）で ISO 規格を制定させることが出来た。						
振動分科会分科会が担当する JIS 規格							
今後検討予定の JIS 規格	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>件名</th> <th>進捗状況・見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JIS F 0907</td> <td>機械振動-客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手予定。 今後生じる同種の国際対応に資するため、今回の ISO 規格の制定に関する国内外での活動の記録も解説に収録する予定。 </td> </tr> </tbody> </table>	規格番号	件名	進捗状況・見通し	JIS F 0907	機械振動-客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手予定。 今後生じる同種の国際対応に資するため、今回の ISO 規格の制定に関する国内外での活動の記録も解説に収録する予定。
規格番号	件名	進捗状況・見通し					
JIS F 0907	機械振動-客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手予定。 今後生じる同種の国際対応に資するため、今回の ISO 規格の制定に関する国内外での活動の記録も解説に収録する予定。 					
調査研究	船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究（2015 年度～2017 年度）（今年度終了）						

10. 電気設備分科会	
分科会長	木船弘康（東京海洋大学）
委員	川崎汽船、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、新来島どつく、三井造船、三菱造船、アズビル、渦潮電機、工又ゼットケイ、大阪布谷精器、北澤電機製作所、倉本計器精工所、高工社、三信船舶電具、JRCS、大洋電機、寺崎電気産業、東京計器、ナブテスコ、西芝電機、日本無線、布谷計器製作所、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本電機工業会・大阪支部、日本電線工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. 陸電 JIS 化検討 WG [丹羽康之（海上技術安全研究所）] 2. 陸電装置に係わる検討基準 WG [丹羽康之（海上技術安全研究所）] 3. JIS F 8523:1999（船用電気式エンジンレグラフ）改正 WG [池田裕一（布谷計器製作所）] 4. JIS F 8076 : 2005（船用電気設備-第 504 部：個別規定-制御及び計装）改正 WG【沖野耕司（ジャパンマリンユナイテッド）】
開催会議	分科会（2 回）、陸電 JIS 化検討 WG（0 回）、JIS F 8523 改正 WG（2 回）、JIS F 8076 改正 WG（1 回）、陸電装置に係わる基準検討 WG（1 回）
<p>電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）で審議中の重要案件</p> <p>※ 下記記載を含め IEC/TC18 傘下では計 19 件、IEC/TC18/SC18A（ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会）傘下では計 3 件の IEC 規格案を審議中。</p> <p style="text-align: center;">※ 主に既存 IEC 規格を更新中。</p>	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEC/ISO/IEEE 80005-1(高圧陸上電源システム)：第 1 版の改訂。FDIS（最終国際規格案）準備中。 ・ IEC/IEEE 80005-2(通信システム)：2016 年 6 月 27 日制定。 ・ IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)：第 1 版審議中（FDIS（最終国際規格案）準備中）。
提案国	フランス、ノルウェー
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システム（6.6 KV または 11 KV 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-1） ／低圧陸上電源システム（400 V、440 V または 690 V 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-3）に関する要件を取りまとめたもの。接岸時の船舶の燃料消費を抑えることよって、CO₂、NO_x の削減を図り、海洋環境保護に資する。 ・ 80005-1 は 2012 年に第 1 版が制定したが、内容の不備が見えられたため、80005-3 と整合させる形で改訂作業中。 ・ IEC/ISO/JWG 28 で審議されており、2016 年 8 月末に JWG28 コンビナーナが辞任して以降、審議が止まっていたが後任者が定まり、2017 年 10 月の国際会議（ミラノ）から審議を再開。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 2017年6月に開催されたIMO第98回海上安全委員会(MSC 98)に中国より、陸電設備の配置要件や定期的検査要件をSOLAS条約に定めるための新規作業が提案された。この中国文書の中で、IEC/ISO/IEEE 80005シリーズが言及されており、今後IMOで作成されるガイドラインでも引用される可能性がある。中国提案の審議について検討を行うため、また、IEC/ISO/IEEE 80005シリーズを一体で審議するため、電気設備分科会(ISO/IEC担当)及び防火検討会(IMO担当)傘下に合同WGを新設した。 80005シリーズを審議する次回IEC/ISO/JWG 28は、2018年5月に大阪で開催する予定。JWG28登録専門家間でも上記中国提案は認識されており、80005シリーズで定める内容と中国提案ガイドライン案が定める内容との相違が指摘されており、今後の国内対応に資するため、情報収集を行う。 		
電気設備分科会が担当するJIS規格			
※電気設備分科会では4件のJIS規格を担当、そのうち、1件は新規、3件は見直し・改正			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	新規	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—般要件	2016年1月、IEC 80005-1のJIS F 原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業を見守っている状況
	JIS F 8051 見直し・改正	A 級防火仕切り電線貫通部設計基準	当該JIS F 規格に記載されているFTP code に関するIMO 決議の更新に対応した小改正の予定であったが、図等を実情に合わせて変更した。電気設備分科会での審議を終了し、前回標準部会へJIS 原案を提出し、承認を得た。現在、日本規格協会にて校正中。
	JIS F 8076 見直し・改正	船用電気設備—第504部：個別規定—制御及び計装	対応国際規格IEC 60092-504が、タイトルを含め内容が修正され、2016年9月22日に制定した。2017年3月28日開催の第23回電気設備分科会での審議の結果、JIS 規格も改正することとした。現在、改正案を審議中。
	JIS F 8523 見直し・改正	船用電気式エンジンテレグラフ	船技協の要望調査で以下を理由に改正が提案され、2017年3月28日開催の第23回電気設備分科会での審議の結果、JIS 規格の改正を決定した。現在、改正案を審議中。 改正理由：エンジンテレグラフは、かつて、船首・船尾の暴露部に設置されていたが現在のエンジンテレグラフは、船室等の室内に設置されている。一方でJIS F 8523:1999(船用電気式エンジンテレグラフ)は、かつての設置環境に対応した内容となっており、設定条件の厳しいものがある。室内設置条件を付し、JIS F 8523:1999の改正を検討するため。
調査研究	なし		

11. バルブ及びこし器分科会

分科会長	後藤健二 (ジャパン マリンユナイテッド)		
委員	ジャパン マリンユナイテッド、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本弁工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置 WG	—		
開催会議	分科会 (3 回)		
バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	① ISO 19037 (低温環境用逆止弁)、② ISO 20602 (低温環境用仕切弁)		
作成段階	DIS (国際規格案) 投票承認		
提案国	韓国		
規格の概要	低温環境 (-196°C~-50°C) において最適な性能を発揮する極低温逆止弁/仕切弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。		
日本の対応状況	バルブ及びこし器分科会にて対応中。状況に依りて、日本バルブ工業会メンバーの意見を得ている。		
規格名	① ISO 21157 (低温環境用ボール弁)、② ISO 21159 (低温環境用バタフライ弁)		
作成段階	DIS (国際規格案) 投票承認		
提案国	中国		
規格の概要	低温環境 (-196°C~-50°C) において最適な性能を発揮する極低温ボール弁/バタフライ弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。		
日本の対応状況	バルブ及びこし器分科会にて対応中。状況に依りて、日本バルブ工業会メンバーの意見を得ている。		
バルブ及びこし器分科会が担当する主な JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F xxxx	船用立形ストーム弁	標準部会 (2018 年 2 月 26 日) に提出のうえ、承認を得た。
	F 7201	船用こし器—使用基準	標準部会 (2018 年 2 月 26 日) に提出のうえ、承認を得た。
	F 7213	船用 16K 弁付水面計	標準部会 (2018 年 2 月 26 日) に提出のうえ、承認を得た。
	F 7215	船用平行ガラス油面計	標準部会 (2018 年 2 月 26 日) に提出のうえ、承認を得た。

	改正	F 7218	船用筒形サイトグラス	標準部会（2018年2月26日）に提出のうえ、承認を得た。
調査研究	—			

12. 標準部会ワーキンググループ	
WG名	標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 29400（洋上風力エネルギー— 港湾及び海上オペレーション）
作成段階	CD（委員会原案）投票を省略するための承認投票中（2018年3月1日まで）
提案国	ドイツ
規格の概要	鋼製基礎およびコンクリート製GBS（gravity base structure）、鋼製基礎パイル、サブシテンプレート、風カッタービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取りを纏めたもの。
日本の対応状況	洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGにて対応
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	—
調査研究	—

標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG	
主査	尾崎雅彦（東京大学）
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、川崎重工、海技研、日本海事協会
開催会議	—
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC67/SC9/WG7 で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20257-1 LNG の施設と装置—オフショア施設の設計—第一部：一般要件
作成段階	CD（委員会原案）（2017年11月27日に承認）
提案国	フランス
規格の概要	洋上 LNG 液化設備の設計及び運用に関する要件及びガイダンスを規定する。
日本の対応状況	FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG にて対応
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

WG名		標準部会/LNG 燃料船 WG
主査		西藤浩一（日本海事協会）
委員		飯野海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船、今治造船、大島造船所、川崎重工業、ジャパン マリンユニテッド、三井造船、三菱造船、大阪ガス、東京ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本船舶工業会、日本船舶用品検定協会
開催会議		—
ISO/TC 8/WG 8（ガス燃料船作業委員会）で審議中の重要案件		
規格名		ISO 21593（船用 LNG 燃料/バンカリング用急速着脱機構）
作成段階		CD（委員会原案）（投票期間：2018年1月17日～3月14日）
提案国		中国（しかし実際のドラフトはドイツ国家規格 DIN を基礎にノルウェー規格協会が作成）
規格の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ スコープは次のとおり。 <p>この技術標準は、燃料として LNG を用いる船舶の燃料補給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏める。この標準は、以下の内容を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2) ノズルのための技術的要件。 (3) セレクタクルのための技術的要件。 (4) 標準タイプと寸法。 (5) 基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6) 水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件標準化提案は、IMO/MSC（海上安全委員会）及び CCC（貨物運送小委員会）から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する ISO 規格開発着手が ISO/TC 8 に要請されたことに基づく。
日本の対応状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ TC67/SC9 の国内審議団体である日本ガス協会と連携し、LNG 燃料船 WG にて対応中。 ・ これまでの国内審議では問題点は指摘されていない。
規格名		ISO 22547（LNG 燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順）
作成段階		WD（作業原案）（2018年1月16/17日開催の国際会議で審議）
提案国		韓国
規格の概要		ISO 22548 で定める燃料ガス供給システム（FGSS）に適用するポンプに関する性能試験の標準試験手順及び要件等を取り纏めている。
日本の対応状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 ・ これまでの国内審議では、問題点の指摘は無く、誤記の指摘及び記載内容の解釈に関する質問を日本意見として提出している。

規格名	ISO 22548 (船舶の燃料ガス供給システム (FGSS) 用試験手順)		
作成段階	WD (作業原案) (2018 年 1 月 16/17 日開催の国際会議で審議)		
提案国	韓国		
規格の概要	燃料 LNG 船舶用の内燃機関へ燃料ガスを供給するための燃料ガス供給システム (FGSS) の圧力、流速、温度、システム安定性などの評価方法を取り纏めている。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 ・ これまでの国内審議では、問題点の指摘は無く、誤記の指摘及び記載内容の解釈に関する質問を日本意見として提出している。 		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

WG名		標準部会／海洋技術 WG
主査		井上俊司（海上技術安全研究所）
委員		造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船舶用品検定協会
開催会議		1回
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件		
規格名	ISO 21173	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法
作成段階	CD（委員会原案）	の準備中
提案国	中国	
規格の概要	潜水艇（有人・無人含む）の静水圧試験の方法を規定するもの。現存の船級ルールをベースにしている。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応中。	
規格名	ISO 22013	海洋計測センサ性能
作成段階	CD（委員会原案）	の準備中
提案国	カナダ	
規格の概要	海水及び淡水の特性（音速、導電率、温度、pH、超音波流速計、ハイドロホン等）の計測装置の性能基準及び試験方法を規定する。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。	
規格名	ISO 23040	海底の海洋堆積物のための仕様－生物層の調査
作成段階	AWI（作業項目の承認）	（2017年11月3日にNP投票承認）
提案国	中国	
規格の概要	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びツール、サンプル解析及びデータ管理について規定する。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。	
海洋技術 WG が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	－	
調査研究	－	

WG名	
主査	標準部会／シップリサイクル ISO 規格検討 WG（新設）
委員	吉田公一（日本船用品検定協会） 川崎汽船、日本郵船、重松製作所、日本海洋科学、船舶解撤企業協議会、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本船用工業会、日本船用品検定協会、日本旅客船協会
開催会議	—
規格名	シップリサイクル ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務めるシップリサイクル関連で審議中の重要案件
作成段階	ISO 30001（船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクル設備の最適実施法－評価及び計画） これから着手。過去に審議に着手したが、プロジェクト・リーダーの退任により審議が凍結していた。
提案国	調整中
規格の概要	シップリサイクルマネジメントシステムの最適実施法を取りまとめる予定。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 シップリサイクル ISO 規格検討 WG を新設し対応予定。
規格名	ISO 30006（船舶における有害物質の位置の特定のための表示方法）
作成段階	AWI（作業項目の承認）（2010年版の改訂）
提案国	調整中
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般配置図などの図面上などへの有害物質搭載場所の表示を取り纏めたもの。 改訂案では、2015年5月開催のIMO第68回IMO海洋環境保護委員会（MEPC 68）で採択された、シップリサイクル条約に基づき船舶に搭載される有害物質一覧表の作成のためのガイドラインの改正に関する RESOLUTION MEPC.269(68) "2015 GUIDELINE FOR THE DEVELOPMENT OF THE INVENTORY OF HAZARDOUS MATERIALS" を考慮するための改訂。 に採択されました。 RESOLUTION MEPC.269(68)の概要は、材料宣誓書（MD）に記載される有害物質の閾値の変更や明確化及び新造船におけるインベントリ作成の容易化を目的にしたインベントリの記載方法の変更が主な内容。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 シップリサイクル ISO 規格検討 WG を新設し対応予定。
検討中の JIS 規格	シップリサイクル ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格
調査研究	—
	—

卷末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び

IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2018 年 3 月 15 日付更新)

ISO/TC8にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2018年3月15日現在

(注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共に作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yanqing Li (中国)、幹事国 (中国・ドイツ)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8 SC3から移行	ISO 11711-1:2013	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Ballast water management systems -- Part 1: Discharge sampling apparatus	船舶及び海洋技術－配管及び機械－バラスト水管理システム－第1部: 排出サンプリング装置	バラスト処理システムが設計通り作動しているかを確認するために採取する船舶の排出管から処理済バラスト水のサンプルを採取するための装置の材料、設計及び取付けに関し、乗員その他の関係者へ手引きとして取り纏めたもの。	2013.02.15	—
TC8 SC3から移行	ISO/DIS 11711-1	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術－水生有害生物－第1部: 排出サンプリング装置	2017年9月8日のバラスト水管理条約の発効に伴い、バラスト水のサンプリングに関する規格開発が活発化している中、ISOでは、TC8/WG12 (バラスト水) (旧・SC2/WG9及びSC3/WG12を統合)が設置され、本規格改訂案を審議中である。本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプリング装置の設計および搭載に関する指針を取り纏めている。	2018.03.18 DIS投票承認	—
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術－フリーポートマネジメントシステムネットワークの実施のための指針	船主及びフリーポートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。 この規格には次のものが含まれている。 a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャーに関する指針 b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針 c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001修正票1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform) 及びLITP (Land-based Information Platform) に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
SC3 SC3から移行	ISO/DIS 19738	Ships and marine technology - In-line sampling method for obtaining representative samples of water systems	船舶及び海洋技術－流水システムからのサンプリング取得方法	船舶配管内の流水からサンプルを取得する位置、手法について取り纏めたもの。シリーズ規格として、第2部及び3部を作成予定。2017年12月にCD投票が可決された。	DIS投票中 2018.03.08～ 2018.05.31	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 20519:2017	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of gas fuelled ships	船舶及び海洋技術—ガス燃料船の バンカリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用 いるLNG/バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の 範囲は以下の5つの要素を含む。 1) ハードウェア：液体およびガスの接続（フランジ、ホース、ドライデイスコネク、ERSお よび緊急遮断（ESD1/2）） 2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手 続、通信、個人保護装置（最小機能要件）の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナン スおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGF コードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細につ いても定めている。 3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4) 作業者の訓練および資格。 5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件 ・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。 本件開発のためTC8/WG8が設置され、2015年2月に第1回会議を、2015年6月に第2回 会議を開催した。元々TC8/WG8で審議されていたが、WG8メンバーがTC8/SC11議 長に就任したことに伴い、2016年6月のTC8/SC11会議で、この規格の開発を TC8/SC11へ移管することを決議した。しかし、2016年9月開催のTC8総会では、TC8議 長はTC8/WG8での作業継続を指示し、TC8所管に変更になった。 CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告	2017.02	—
TC8	ISO/DIS 20661	Hopper dredger supervisory control system	ドラグサクション浚渫設備(システム) の標準化	ドラグサクション浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッ ケーシング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催	DIS投票中 2018.01.19～ 2018.04.13	—
TC8	ISO/DIS 20662	Cutter dredger supervisory and control system	カッター浚渫設備(システム)の標準 化	カッター浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージ ング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催	DIS投票中 2018.01.19～ 2018.04.13	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/DIS 20663	Grab dredger supervisory control system	Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催	DIS投票中 2018.01.19～ 2018.04.13	—
TC8	ISO/CD 21593	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船のLNG燃料供給口の急速着脱機構	燃料としてLNGを用いる船舶の燃料供給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの。この標準は、以下の内容を含む。 (1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。 本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びVCCC(貨物運送小委員会)から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発着手がISO/TC8に要請されたことに基づく。 TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回し、TC8/SC11が規格策定を進めることになった。 2016年9月開催のTC8総会にて、TC8議長は本件の開発をTC8/SC11ではなく、TC8/WG8で行うことを指示した。	2018.03.14 CD投票承認	—
TC8	ISO/AWI 22547	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶の燃料ガス供給システム(FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。	2017.05.04 AWIへ登録	—
TC8	ISO/AWI 22548	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ship's LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム(FGSS)の性能試験手順	LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSに関する圧力、流量、気温、気温等の性能試験方法を提案している。	2017.05.04 AWIへ登録	—
TC8	ISO/PAS 22853:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- Specification of Maritime Safety Markup Language (MSML)	船舶及び海洋技術—コンピュータアプリケーション—海上安全に関するマークアップ言語(MSML)の仕様書	修理及び保守に関する安全関係の情報を記録することを可能にする海上安全に関するマークアップ言語(MSML)について取り纏めたもの。	2005.10.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/NP 23152	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Sealing -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システムに関する数学的モデリングおよび計算 - RANS-DOモデリング	本規格は、紫外線バラスト水管理システム(UVBWMS)のスケールリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与える可能性のあるパラメータがベースユニットおよびスケールユニットの間に等しくなるようにしている。スケールリングされたユニットの設計は、潜在的にベースユニットの性能要件を満たすことができるとしている。また、本規格はUVBWMS上の離散モデルのスケールリングに適用され、ベースユニットとスケールリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。	2018.01.04 NP投票承認	—
TC8	ISO/NP 23314	Health and Risk Assessment on Ballast Water Management System using Electrolytic Method	電解方式によるバラスト水管理システムの健全性およびリスク評価	本規格は、電解法を用いたBWMSの固有のリスクを包括的に特定するための指針を取り纏めたもの。高/低圧、高/低温、混合/分離不良、閉塞、腐食、ユーティリティへの喪失、火災、毒性、無効などのリスクを分類している。また、システム全体のリスクアセスメントの構造と手順を提供している。船舶または船主または他の関連当事者は、本規格を検査基準として用いることも出来るとしている。	2018.02.16 NP投票承認	—
TC8	ISO/NP 23315	Hydrogen Safety Measures on Ballast Water Management System using Electrolytic Method	電解方式によるバラスト水管理システムにおける水素安全対策	本規格は、電解法を用いたバラスト水管理システムの設計および設置に関する水素安全対策の指針を取り纏めたもの。潜在的なハザードシナリオの特定および原因について説明している。また、特定された危険を防止、管理、緩和するために、設計および設置プロセスの効果的な措置を講じる方法についても説明している。この提案は、水素による潜在的な危険を軽減する電解法を使用してBWMSの設計および設置要件に関する製造業者、造船所、所有者、クラスおよび他の関係者にガイダンスを提供することができる。	2018.02.16 NP投票承認	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2 Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム - ISO 28000の実施のための指針 - 第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	—
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 - 民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が負担すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO28007-1に変更	2015.04.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 29400:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎ハイル、サブジーンテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取り継続のための。この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更に適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2015.05.01	—
TC8	ISO/AWI 29400	同上	同上	ISO 29400:2015が2015年5月1日付で制定される前に実施されたFDIS投票において各国から提出された多岐に渡る意見を審議するため、以下のTC8総会決議を以て改正作業の実施が採択された。 ISO/TC8 Resolution 329 ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.	2015.11.12 AWI登録	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シップリサイクルルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクルルマネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際のプロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクルルマネジメントシステム－シップリサイクルルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO 30000の規定に沿ったシップリサイクルルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	—
TC8	ISO/NP 30006	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SCI議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2014.11.26付でAWIとして登録	—
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SCI議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意されたが、2015年10月開催のISO/TC8総会において、業界要望も無く改訂する必要性がないとの結論に至り、改訂を取りやめた。	2010.12.01.	—

ISO/TC 8/SC 1(海上安全分科委員会)担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799:2004	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術－パイロットラダー	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には、パイロットラダー承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないものであるが、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。	2004.02.01.	JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO/DIS 799-1	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部: 設計および仕様	今日の船舶大型化に伴う規格改正作業である。第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取りまとめている。	DIS投票承認 2018.01.03	—
SC1	ISO/NP 799-2	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 2: Maintenance and use of pilot ladders	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第2部: 保守および利用	本規格を3部構成とする決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223) が、2017年のISO/TC 8/SC 1会議で採択された。第2部は、パイロットラダーの保守および利用について取りまとめている。	NP投票承認 2017.12.09	—
SC1	ISO/NP 799-3	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第3部: 付属品および関連備品	本規格を3部構成とする決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223) が、2017年のISO/TC 8/SC 1会議で採択された。第3部は、付属品および関連備品について取りまとめている。	NP投票承認 2017.12.09	—
SC1	ISO 3935:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fire-fighting water system -- Pressures	造船－内陸航行船－水消火装置の圧力	内陸航行船の消火のための水装置に対する設備、機械及び配管構成要素、即ちポンプ、付属品などの標準化及び選択に資する圧力について取り纏めたもの。	1977.01.15. 定期昇直し 投票実施中 投票期限: 2018.06.04	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Raft-type life-saving apparatus	造船－内陸航行船－いかた型救命器具	内陸航行船用の固定式(非膨脹式)いかた型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15. 定期昇直し 投票実施中 投票期限: 2018.06.04	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding -- Inland vessels -- Open rowing lifeboats	造船－内陸航行船－無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手漕ぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15. 定期昇直し 投票実施中 投票期限: 2018.06.04	—
SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology -- Accommodation ladders	船舶及び海洋技術－アコモデーションラダーズ	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法について取り纏めたもの。	2015.12.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology -- Embarkation ladders	船舶及び海洋技術－救命艇用なわばし	救命艇乗込用なわばしごに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。 【補足】 TC8/SC1 総会(2016年5月24-26日)において、本規格案の改正を近い将来のうちに実施することに合意した。	2008.03.01. 定期見直し 投票終了 2016.12.05	JIS F 2617:2011 (MOD)
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding -- Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製シヨアキャンクウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキャンクウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	—
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術－甲板機械－舷梯用ウインチ	電気、油圧又は空圧駆動式の軽動カウインチ及び無動カウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。	2016.04.01	—
SC1	ISO/TR 14564:1995	Shipbuilding and marine structures - Marking of escape routes	造船及び海洋構造物－脱出経路の表示	フェリー、客船、貨物船などの船上脱出経路の表示についての実情を取り纏めたもの。 本件については、ISO/TC8/SC9(救命設備)(当時)に作業項目として提案され合意されたものの、IMOからIMOでの検討が終了するまで作業を延期すべきとの意見が表明されたため、事務局(日本)が独自に調査した結果、陸上交通、海上交通、航空それぞれ分野で本件に係る規格が制定されると無用な混乱を招くため、ISO/TC8として本件規格化を図る必要はないとの結論に至ったため、当該検討結果を技術報告書第3類型(最新技術等)ISO規格がまとめられるべきものとは異なった性格を有する事項についてのデータを取り纏めたものとして取り纏めたもの。	1995.12.01	—
SC1	ISO 15370:2010	Ships and marine technology -- Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約1996年改正第II-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2010.02.15	JIS F 8010:2007 (IDT)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/CD 15370	Ships and marine technology -- Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約1996年改正第Ⅱ-2章第28規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	CD投票中 投票期限: 2018.04.16	—
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology -- Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology -- Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。	2000.12.01. 定期見直し 投票実施中 投票期限: 2018.06.04	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。 【補足】 ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本規格を改正するためのNP投票を実施するため、以下の決議が採択された。 <i>The Subcommittee, following the recommendation by WG1 to open ISO 15734:2001 for revision, tasked the Secretary to ballot a New Work Item proposal and call for experts with necessary input from WG1. The scope to refer to the need for revision to include proper corrosion resistance requirements and testing requirements and any other revision deemed appropriate by WG1. The WG1 Convenor will be the proposed Project leader initially.</i>	2001.06.01.	—
SC1	ISO/AWI 15734	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧式離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧式離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取りまとめたもの。 以下の理由により改正が提案された。 - ISO 15734:2001およびSOLAS/LSA Codeを元に試験および承認されたHRUの事故が発生しており、試験手順が不十分な可能性がある。 - ISO 15734は旧型のHRU用に作成されたものであり、現在主流の使い捨てタイプを対象としない。 - 不具合が報告されている切断装置(cutting device)の腐食よりも、ゴムの膜(rubber membrane)にフォーカスしている、等。	NP投票承認 2017.11.20	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology -- Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用火工品－製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2002	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。	2002.02.01.	JIS F 2805:2006 (MOD)
SC1	ISO/AWI 15738	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	日本主導で改訂作業に着手し、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及している。2017年11月のボルドー会合にて審議した結果、DIS投票の準備を進めることとなった。	WD準備中	—
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術－救命及び防火－オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・デテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.07.01. (制定) 定期見直し 投票終了 2017.09.04	—
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology -- Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology -- Drawings for fire protection -- Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2002	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。	2002.11.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/DIS 17339	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成するもの。【日本主導】 【補足】 ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、プロジェクトリーダーがさらに規格案を修正し、制定または必要に応じてFDIS投票に向けた準備を進めることになった。	DIS投票承認 2017.04.12	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 -- Requirements specific to high speed crafts	追補1－高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第Ⅷ章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したものの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/AWI 17631	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	NP投票承認 2017.05.15 WDを準備中	—
SC1	ISO 18079-1	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 1: General	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービステーションに関する一般要件について規定したものの。	FDIS投票承認 2017.10.25	—
SC1	ISO 18079-2	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、FDIS投票で寄せられたコメントへの対応およびCSとの調整を行い、他のパートと共に制定に向けた手続を進めることになった。	FDIS投票承認 2017.10.25	—
SC1				SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命いかたを整備するサービステーションに関する事項について取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、他のパートと共に制定に向けた手続を進めることになった。	FDIS投票承認 2017.10.25	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 18079-3	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、他のパートと共に制定に向けた手続きを進めることになった。	FDIS投票承認 2017.10.25	—
SC1	ISO 18079-4	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、他のパートと共に制定に向けた手続きを進めることになった。	FDIS投票承認 2017.10.25	—
SC1	ISO 18079-5	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹式救助艇	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO/TC 8/SC 1/WG 1 ボルドー一会合(2017年11月20日-22日)で審議した結果、FDIS投票で寄せられたコメントへの対応を行い、他のパートと共に制定に向けた手続きを進めることになった。	FDIS投票承認 2017.10.25	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology -- Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の構装品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の構装品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。	2006.04.01.	—
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology -- Lifesaving and fire protection -- Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用炎感知器に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology -- Specifications for gas detectors intended for use onboard ships -- Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。 我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	—
SC1	ISO/DIS 19897	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。 現在、DIS投票に向け準備中である。	DIS投票承認 2017.7.18	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/CD 19898	Ships and marine technology – Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－落水者の回収方法	落水者及び浮体構造物からの落下者を回収する計画及び手順に関する用語等について取り纏めたもの。 なお、附属書においては、方針声明に用いるサンプルフォーム、リスク評価に用いるフォーム、船員の回収及び訓練に関するガイドラインの計画及び手順に関するフォームについて取りまとめている。 2016年12月に締め切られたCD投票ではコメント付きで承認された。PLがコメントを反映したドラフトを作成し、DIS投票に向けてWG1で検討する予定である。	CD投票承認 2016.12.02	—
SC1	ISO/CD 19912	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-11に関連し、イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件を取りまとめたもの。 現在、DIS投票に向け準備中である。	CD投票承認 2017.07.06	—
SC1	ISO/PAS 21195:2018	Ships and marine technology – Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件について取り纏めたもの。	2018.01	—
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology – Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(炎の中に入ることを意図しない)小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	
SC1	ISO/AWI PAS 22757	Ships and marine technology -- People localisation system for evacuation of passenger ships -- Incident management incorporating personnel localisation	船舶及び海洋技術-旅客船の避難者の位置特定システム	人の位置特定システムは、ボディエリアネットワーク(体の表面、中およびそのごく近辺に配置されている小型端末を無線通信で結ぶこと)によって構築される無線ネットワーク)を用い、リアルタイムに人の位置を特定し、船上および船外の捜索救助中の追跡を可能にする人の位置特定システムをとりまとめている。 【補足】 TC 8総会(2017年9月25-28日)において、PAS(公開仕様書)の発行に向けた規格開発を続ける旨、以下の決議が採択された。 <i>Resolution 356</i> <i>TC 8 resolves that SC1 develop a PAS for ISO 22757, people localisation system for evacuation of passenger ships with a goal of publishing the PAS within 1 year to best meet industry need for safety of passengers on passenger ships.</i>	NP投票承認 2017.08.09	—
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器－第1部：船上で使用する非常脱出用呼吸器(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第Ⅱ-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸器(EEBD)：危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第2部：船上消防用自蔵式呼吸器具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第9章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第3部：IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用救命呼吸器具－第4部：IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この器具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology -- Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用位置表示灯－製品の試験、検査及び表示	生存艇用室内灯を含め様々な救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部：設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010.10.15	—
SC1	ISO/DIS 24409-1	同上	同上	ISO 24409-2:2014及びISO 24409-3:2014に合わせた改訂作業中。	CD投票省略のため のCIB(委員会内投票)が承認 2017.05.06 DIS投票準備中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/PRF 24409-2	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。	DIS投票可決 2017.11.12	—
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第3部：実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補充するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Means of communication	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とゾットフォアーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01. 定期員直し 投票実施中 投票期限： 2018.06.04	—

ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分
議長:千田哲也氏((一財)日本船用品検定協会)、幹事国:米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidal active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部:船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	就航中の船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもので、淡水域においても修正の上、使用することができるもの。【日本主導】	2012.08.01.	—
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidal active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部:殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	就航中の船舶に使用される殺生物性活性物質を活用した防汚システムによる潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもので、淡水域においても修正の上、使用することができるもの。【日本主導】	2013.06.01.	—
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部:殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法は、この規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨としてはいない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC2 (SC3から移管)	ISO/DIS 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	DIS投票中 投票期限: 2018.05.31	—
SC2	ISO 16165:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取りまとめたもの。	2013.05.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 16304:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船舶内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての際に考慮すべき原則や問題についても記述している。	2013.03.15.	—
SC2	ISO/PRF 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改正を実施するもの。	制定に向けた手続き中	—
SC2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－異種のコネクタを備え付けたブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを紹介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用ブームの統一的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01.	—
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18	—
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部:強度及び性能に関する要求事項	ISO/DIS 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。	2014.10.15	—
SC2	ISO/DIS 17325-3	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部:エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。 【補足】TC 8/SC 2 ベイラントン総会(2017年6月)にて、DIS投票の終了後、FDIS投票を省略のうえ、制定手続きに移行する旨、決議が採択された。 Resolution 254: ISO/TC8/SC2 agrees to publish ISO 16304 Ships and marine technology –Marine environment protection – Arrangement and management of port waste reception facilities after completion of DIS ballot in lieu of FDIS.	DIS投票承認 2017.11.5	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/DIS 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部:周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 2 ポルチモア総会(2016年6月23日)にて、以下の決議文が採択され、DIS投票を実施することとなった。 ISO/TC8/SC2 agrees to issue a DIS ballot for 17325-4 Ships and marine technology – Marine environment protection – Oil booms - Part 4: Auxiliary equipment by 31 August 2016	DIS投票承認 2018.03.18	—
SC2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。	2014.10.15	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology--Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部:品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部:試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部:取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部:一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部:標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部：代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたものの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	—
SC2	ISO/AWI 20083-2	Ships and marine technology - Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサ等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 【補足】DIS投票に向け、TC 8/SC 2メンバー宛て意見照会を実施するための準備をプロジェクトリーダーが実施することとなった。本件に関して、TC 8/SC 2ペイントン総会(2017年6月)にて、以下の決議が採択された。 <i>Resolution 252: ISO/TC8/SC2 agrees to issue CIB for comments for 8 weeks for ISO/WD 20083-2 Shaft power measurement for ship propulsion system – Part 2: power measurement method by Optical reflection; the text for CIS should be prepared by end of September, 2017.</i> <i>The exact title should be provided by WG8.</i>	WD作成中	—
SC2	ISO/AWI 20083-3	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Alloy strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 【補足】DIS投票に向け、TC 8/SC 2メンバー宛て意見照会を実施するための準備をプロジェクトリーダーが実施することとなった。本件に関して、TC 8/SC 2ペイントン総会(2017年6月)にて、以下の決議が採択された。 <i>Resolution 253: ISO/TC8/SC2 agrees to issue CIB for comments for 8 weeks for ISO/WD 20083-3 Shaft power measurement for ship propulsion system – Part 3: power measurement method by elastic alloy strip by end of September, 2017. The exact title should be provided by WG8.</i>	WD作成中	—
SC2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。	2017.1	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 21072-1:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 1: Moving water conditions	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第1部:流水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの流水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC 8/SC 2にて、ドイツより、本ISO規格が規定する試験方法を一部の国だけが実施可能であるため、規格廃止の提案があった。この提案に伴い、本ISO規格の廃止の是非について投票が実施されている。 SC2メンバー間で実施されたCIB投票では、メンバーの多くが「廃止して差し支えない」と回答したが、中国のみ、国家規格に採用しているとの回答があったため、廃止は見送りとなった。	2009.02.15	—
SC2	ISO 21072-2:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Static water conditions	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第2部:静水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2009.08.15	—
SC2	ISO 21072-3:2010	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第3部:高速の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高速で流れる油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2010.03.01 定期見直し投票 終了 2017.08.04	—
SC2	ISO/NP 21716-1	Ships and marine technology -- Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints -- Part 1: Common requirements of test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints	防汚塗料性能評価試験方法--第1部:防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票承認 2017.12.29	—
SC2	ISO/NP 21716-2	Ships and marine technology -- Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints -- Part 2: Test method for screening the efficacy of anti-fouling paints using cyprids of Barnacles	防汚塗料性能評価試験方法--第2部:フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フローレーションシステムに用いられる防汚塗料に関し、フジツボを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票承認 2017.12.29	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/NP 21716-3	Ships and marine technology -- Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems --Part 3: Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems using young mussels of <i>Mytilus galloprovincialis</i>	防汚塗料性能評価試験方法―第3部:ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フローラーシステムに用いられる防汚塗料に関し、ムラサキガイを用いた性能評価方法をとり纏めたもの。【日本主導】	NP投票承認 2017.12.29	
SC2	ISO/AWI 21963	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	WD作成中	—
SC2	ISO/PRF 23048	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術―ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について規定したもの。 【補足】TC 8/SC 2 ペイントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及びび-3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1 (現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及びび-3は、機器そのものについて規定している。	DIS投票承認 2018.02.08	—

ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR))、幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- - Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差— 第1部:直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- - Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差— 第2部:直径0.80m以上2.50m以下の プロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置— 第1部:プロペラの形状に関する 用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリュープロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO/DIS 3715-1	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置— 第1部:プロペラの形状に関する 用語	ドイツより、「第3項 用語及び定義」等の小改訂が提案され、改訂作業の着手が承認された。この改訂では、タイトルや適用範囲等の大きな変更は生じない。	DIS投票中 投票期間: 2018.01.19~ 2018.04.13	—
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置— 第2部:可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水プラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部:一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口について一般的な要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物－飲料水タンクの注水口－第2部：構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付けける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船－機械室及び軸室ピルジ用マッドボックス－設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとピルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船－鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物－PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船－ローズボックス	ピルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船の居住区の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術－配管及び機械－情報伝達	配管関係のプレファブ리케이션及び組み立て並びに設計部門から現場への伝達に関し最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船－ディーゼル船における機関室通風－設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進商船の機関室の通風に関する設計要件及び通風算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準－設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同様な区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 8863:1987	Ship's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓 - 熱風による窓のヒーターテイング	外洋航行船舶の操舵室窓用熱風ヒーターテイングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20°Cを前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の操舵室の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の操舵室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の乾物庫の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術 - 内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気 - 理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船舶の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ. 729"Guideleins and Recommendations for Ventilation systems in RO+RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船 - 調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレー及びパントリー(コヒーメーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術 - 重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003~2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関する特定のシステムに関する保守およびチェックに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術 - 配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—
SC3	ISO 15364:2016	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks	船舶及び海洋技術 - 貨物タンク用PV弁	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。	2016.04.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/NP 15364	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置	ISO 15364:2016に対し、火災侵入防止装置(DPPF)の要件を追加した改訂規格案。	NP投票承認 2017.12.29	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15540:1999/Cor 1:1999		ISO 15540:1999正誤票 1:1999	適用対象を「呼び径100mm以上のホースアセンブリ」から「呼び径100mm以下のホースアセンブリ、ただし試験装置が用意できればより大きな径のものにも適用可能」に修正。	1999.12.01.	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水装置－第1部：衛生排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレーナー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に關し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications - Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用使用する船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)0～1200mm及び呼び径寸法(NPS)0～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属製弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—
SC3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補充するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術－機関区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要な取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO/DIS 19037	Ships and marine technology-- Gate valves for use in low temperature applications--Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用仕切弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(－50℃～－196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	DIS投票終了 2018.01.07	—
SC 3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工学システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。 本規格の目的は、ISO 19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとおり、耐圧にさらされてもその機能に影響を与えない可能性がある故障がないかどうかを判断するためとする。	2005.10.01	—
SC 3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	本規格は、ISO 19921に基づき試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC3	ISO/DIS 20062	Ships and marine technology-- Check valves for use in lowa temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(－50℃～－196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	DIS投票終了 2018.01.07	—
SC3	ISO/DIS 21157	Ships and marine technology-- Ball valves for use in lowa temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用ボール弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(－50℃～－196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	DIS投票終了 2017.12.17	—
SC3	ISO/DIS 21159	Ships and marine technology-- Butterfly valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用バタフライ弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(－50℃～－196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	DIS投票終了 2018.01.04	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/CD 21562	Ships and marine technology – Bunkering fuel mass flow meters – Requirements	船舶及び海洋技術－バンカー重油質量流量計－要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。	CDがWGへ差し戻された 2018.02.12	—
SC3	ISO/NP 23055	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ -- 設計要件	船舶と沿岸の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。	WDの作成中 2018.02.23~	—
SC3	ISO/WD 23212	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術－燃料及び潤滑油の補油のためのフランジコネクショナー－基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について纏めたもの。	NP投票承認: 2018.02.01	—
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology – Lubricating oil systems – Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術－潤滑油システム－清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイダンスについて取り纏めたもの。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology – Hydraulic oil systems – Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術－油圧システム－清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。 油圧システムのトラブルのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に実行するための方法と設備の要件を記載している。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.06.01	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術－油圧システム－組立及びフラッシングに関する手引き	油圧システムの管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧システムの組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術－潤滑油・油圧システム－清潔度及び粒子汚染を決定するためのサンプリングに関する手引き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第一部 高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船上に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	IEC/IEEE DIS 80005-1	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第一部・高圧陸上電源接続システムー一般要件	2013年8月 見直し決定、作業開始。2016年6月24日CDV投票了、承認。 2016年7月JWG28会議開催。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。 2016-06-24 CDV投票が承認 2018.05に大阪で次回会議を計画	2018.02.02 DIS投票承認	—
SC3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置ー第二部・高圧及び低圧陸上電源接続システムー監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて可決。2016年6月27日制定。	2015.06.15	—
SC3	IEC/IEEE 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部・低圧陸上電源接続システムー一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日CD投票了。12月上旬、JWG28 LA会議にて、コメントの審議を行う予定。	2016.10.21 DIS投票承認	—
SC3	IEC/PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部・低圧陸上電源接続システムー一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術—スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。	2008.03.01.	JIS F 3303:2010 (NEQ)
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ (特に電動、油圧駆動のもの) の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987 に対応)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物—ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。	1988.12.15. 制定	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物—甲板機械—用語及び記号	甲板機械に関する用語等を取り纏めたもの。投揚機、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。	2008.03.01.	JIS F 0013:2011 (MOD)
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船—外洋航行船—ウィンドラス及びアンカー—キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウィンドラス及びアンカー—キャプスタンの設計、構造、性能及び受人試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品—主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—デリックブーム基部金物—主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び付属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物—デリックグースネック軸受—構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15.	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船—トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船ー制鎖器	船舶用ウインドラス及びアンカーキャブスタンの組合せで使用される制鎖器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取り纏めたもの。	1987.07.15. 制定 定期見直し 投票実施中 投票期限: 2018.06.04	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO 6482:2017	Shipbuilding--Deck machinery-- Warping end profiles	造船ー甲板機械ーワーピングエンド 概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件を取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キャブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用される。	2017.05	JIS F 2031:1998 (MOD) (ISO 6482:1980に対 応)
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船ートッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船陸間接続 ー船首又は船尾直線ランプによる ターミナルと船舶とのインターフェー ス	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に関し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物ー甲板機械ー 遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性につ いて取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物ー潤滑用ニツプ ルー円錐型及びフラット型	油圧潤滑用ニツプの形式の定義及びそれぞれの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船ー甲板機械ー一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)を取り纏 めたもの。	2017.10.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物ー船用オーバ ルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り 纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物ーデリック装置 及び部品ー用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用 語を取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義につ いて記述するとともにISO 3828に従ったウインチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物ーデリックブー ム頭部金物ー固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取り 纏めたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート(ISO 8146に適合するブ レート)の取付位置については附属書に纏めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン支承及びリードブロック軸受用トランニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び荷重要素導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取り纏めたもの。	1988.03.15.	—
SC4	ISO 9089:1989	Marine structures -- Mobile offshore units -- Anchor winches	海洋構造物－移動式海洋施設－アンカーウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削船、居住用プラットフォームが定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項を取り纏めたもの。	1989.12.01.	—
SC4	ISO/DIS 9089	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ワインドラス及びウインチ	現行規格が規定する、アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的とした改正である。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要件を取り纏めたもの。	DIS投票中 2018.06.12 〆切	—
SC4	ISO 13122:2011	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術－ダビット進水式救命いかだの進水装置	CD投票省略のための投票の結果、2018年1月10日にDIS登録が承認された。	2011.08.15.	—
SC4	ISO 13713:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2054:2017 (MOD)
SC4	ISO/NP 13713	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	—
SC4	ISO 13728: 2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチャック	パナマ運河(通常鋼製曳航索により機関車に牽引され通航)を通航する船舶が装備するパナマチャック設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/NP 13728	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチャック	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	JIS F 2017:1982 (NEQ)
SC4	ISO 13729:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチャックの設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2053:2017 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/NP 13729	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチャック	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13733:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリード	船の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2026:1980 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13733	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリード	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13742:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリード	船の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13742	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリード	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13755:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/NP 13755	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13767:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Ship's side roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－船側ローラーフェアリード	船の係留索を導くために装備する船側ローラーフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13767	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Ship's side roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－船側ローラーフェアリード	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13776:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリード	船の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/AWI 13776	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリード	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13795:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2001:2011 (MOD)
SC4	ISO/NP 13795	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	
SC4	ISO 13797:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/NP 13797	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	—
SC4	ISO 13798:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01 制定	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13798	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	—
SC4	ISO 13799:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13799	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	NP投票承認 2017.12.16	—
SC4	ISO 15516:2006	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋技術－ダビット進水型救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。	2006.02.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－一般要求事項	船舶用揚卸装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンに適用するもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－フック	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－シャックル	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－シーブ	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1: High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧空気式ゴム製浮子フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2: Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧空気式ゴム製浮子フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Container securing devices	船舶及び海洋技術－コンテナ固縛装置	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域技術船舶－アンカーウインチ (編者注: 表題意味不明)	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤロープを用いるアンカーウインチに限る。	2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジンアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	2014.10.01	—
SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology -- Marine cranes -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Structural requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	2016.12.15	—
SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン—試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術—船上クレーン—寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO/DIS 19359.2	Ships and marine technology—Marine cranes—Design method for drums	船舶及び海洋技術—船上クレーン—ドラムの設計方法	船上クレーンに使用するドラムの寸法、ワイヤーロープの締付け及び角度の偏差、強度計算及び材料選定について取り纏めたもの。	第2次DIS投票 否決 2016.10.17	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術—船上クレーン—構装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology—Mooring chain	船舶及び海洋技術—ムアリングチェーン	ムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	2017.06	—
SC4	ISO/DIS 21125	Ships and marine technology—Marine Cranes—Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—製造要件	船上クレーンの一般要件並びに、取り分け製造要件について取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2018.01.10	—
SC4	ISO/DIS 21130	Ships and marine technology—Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術—非常用えい航設備	20,000t以下の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びクミカルタンカーの非常用えい航設備について取り纏めたもの。この規格は、以下の要件を含む: 1. 非常用えい航設備の構造; 2. 非常用えい航設備の船舶上の配置; 3. 主な構造部材の設計要件; 4. 構造部材の試験及び合格要件	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2018.01.10	—
SC4	ISO/DIS 21131	Ships and marine technology—Marine Cranes—Noise requirements and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン—騒音要件及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、騒音からの防護方法について取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2018.01.10	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 21132	Ships and marine technology--Marine Cranes--Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術--船上クレーン運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、オーバーホールの周期等について取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2018.01.10	—
SC4	ISO/DIS 21539	Ships and marine technology-- Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術--電気抵抗トレス加熱を用いる連絡通路の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡通路の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2017.04.14	—
SC4	ISO/AWI 21711	Ships and marine technology--Seagoing vessels--Chain Wheels	船舶及び海洋技術--外航船--チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2016.08.13	—
SC4	ISO/DIS 21885	Ships and marine technology -- Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術--電気抵抗トレス加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)が承認 2017.04.14	—
SC4	ISO/DIS 22419	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術--電気抵抗トレス加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)終了 2018.03.10	—
SC4	ISO 22673:2008	Ships and marine technology -- Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術--自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用いる進水装置に適用可能な規格である。	2008.03.15	—
SC4	ISO/NP 23113	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed checks	船舶及び海洋技術--船舶の係留・曳航設備--クローズドチャドチャックの台座	船舶の係留索およびい航索をつなぐために搭載されるクローズドチャックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	NP投票承認 2017.12.12	—
SC4	ISO/NP 23115	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring checks	船舶及び海洋技術--船舶の係留・曳航設備--ムアリングチャックの台座	船舶の係留索およびい航索をつなぐために搭載されるムアリングチャックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	NP投票承認 2017.12.12	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/NP 23116	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチヨックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるパナマチヨックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	NP投票承認 2017.12.12	—

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長: 庄司るり氏(東京海洋大学教授)、幹事国: 日本(一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びびナクルー用語	船用磁気コンパス及びびナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術－船橋配置及び関連装置－要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方案についての指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	—
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器－第1部: パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－航海用レーダリフレクター－第2部: アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	—
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO決議A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上
SC6	ISO/DIS 9875	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302(87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	2017.10.12	DISのFDISとしての登録を承認

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第三-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	同上	単純ミスの修正(6ページ従節6.1の2列目“25 °C ± 3 °C”を“-25 °C ± 3 °C”に置き換え、3列目“15 °C ± 3 °C”を“-15 °C ± 3 °C”に置換。)。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO/DIS 11606	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならないに変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編纂上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	2017.10.12	—
SC6	ISO 11674:2006	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2006.09.01.	JIS F 9604:2003 (IDT)
SC6	ISO/NP 11674	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手。(INSIに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】	2017.11.24	同上
SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第1部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。【日本主導】	2017.02	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第2部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第3部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2017.02	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	速力－出力－回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船のみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index:EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO 16273:2003	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft - Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。	2013.12.15.	—
SC6	ISO/AWI 16273	同上	同上	2016年9月開催のISO/TC8/SC6総会の結果、ドイツ主導により改正が行われることになり、AWI登録が決議された。	WD投票中 2018.05.16 ※切	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船首方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO/AWD 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手予定。(INS)に関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】	2017.11.24 CD投票省略投票が承認	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウインドワイパー	外洋航行船に装備される電動ウインドワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2004	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。	2004.07.01.	—
SC6	ISO/AWI 19018	同上	同上	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。 2016年9月開催のTC8/SC6総会の結果、SC6事務局が改正案を作成することを決議し、投票は小改正につき、FDIS投票から実施することを合意した。なお、原案作成はSC6事務局が担当することになっている。【日本主導】	2016.11.09 AWI登録	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作成に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関係するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	2016.11.15	—
SC6	ISO/DIS 19847	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバ－要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のIIプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。 1stWWD回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月6/7日に開催 2017年4月25日にDIS登録され、DIS投票が6月27日～9月20日で行われました。	2017.9.20 DIS投票承認	—
SC6	ISO/DIS 19848	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のIIプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。 1stWWD回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月6/7日に開催 2017年4月25日にDIS登録され、DIS投票が6月27日～9月20日で行われました。	2017.9.20 DIS投票承認	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 20672:2007/正誤票 1:2008	用語の修正(“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01. DIS投票承認	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/DIS 20672	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することであり、設計変更を伴うものではありません) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	2017.10.12 DISのFDISとしての登録を承認	—
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)
SC6	ISO/DIS 20673	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することであり、設計変更を伴うものではありません) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	2017.10.12 DISのFDISとしての登録を承認	—
SC6	ISO/CD 21792	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2017.05.26 CD有略承認投票承認	—
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部：ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部：地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号 伝達装置 (THD)－第3部:GNSS方 式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって GNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録 装置(VDR)の運用及び装備に関す る指針	IMO決議MSC.333(90)に基づくIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163(78)に基づく IEC 61996-2に従った航海情報記録装置(VDR)及び簡易型航海情報記録装置(S- VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※2006年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転 数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式 のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験 結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ 表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示 器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたも の。【日本主導】	2007.09.15.	—
SC6	ISO/DIS 22555	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの 要件を満たさなければならぬに要する。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れか から選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つ に追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302(87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」と なった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダ ーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	2017.10.12	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信 号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSC コード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、 型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2009	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コン パス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構 造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.05.05.	JIS F 9101:2016 (IDT)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/DIS 25862	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果、ドイツ意見を受け、NPを省略し改正に着手することをSC6として決議。本件討議のため、SC6/WG3が再設置され、WG議長および本件のProject Leaderに東京海洋大学 宮本佳則氏が就任することが決定した。【日本主導】 2014年11月25日付AWIとして登録。	DIS投票中 2018.05.02 × 切	同上

ISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Dr. Friedrich Fünfgelings(ドイツGerman Social Accident Insurance Institution for the Transport industry) 幹事国: ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船ー内陸航行船ーロープリーール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリーールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船ー内陸航行船ー甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船ー内航用曳航フックーけん引力の尺度	内海水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船ー内陸航行船ーハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船ー内陸航行ー油及び燃料口用継手ーかみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。 石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船ー内陸航行船ー空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空気始動装置の配管要素を選択することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。 圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選択を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船ー内陸航行船ー操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名の他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めてい	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船ー内陸航行船ーライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船ー内陸航行船ー操舵装置ートルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船ー内陸航行船ーカーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船ー内陸航行ーフェアリードー第2部:ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけシリーズ1ー主要寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船ー内陸航行船ー固定式鋼製甲板はしけ	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしけの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしけ、舷外はしけ、緊急時及び専用はしけには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内業務に従事する自航式船舶の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び銘刻文字	水先案内業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内船舶の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2015	Inland navigation vessels -- Manually and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	水先案内人が船舶に乗り下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内船舶に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内船舶に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	2015.09.15	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ1ー揚貨ポストキャストイングレー配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキャストイングレーの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ4ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物ー海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船ー主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ, シリーズ2ー主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船ー押航船用の取り外し式信号マストー搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO 7545:1983	Shipbuilding and marine structures -- Inland navigation -- Single-lock automatic couplings for push tows	造船ー内陸航行船ー内陸航行ー押し出し式曳航船用シングルロック自動継手	波高2m以下の水域を航行する押航船の船首と船尾の連結を目的とした、シングルロック自動継手の型、主要寸法及び技術的要件について取り纏めたもの。船側連結装置は適用範囲に含まれない。	1983.09.15	—
SC7	ISO 7606:1988	Shipbuilding -- Inland navigation vessels -- Draught scales	造船ー内陸航行船ー喫水尺度	内陸航行船で使用される、喫水尺度の型、寸法、位置、表示方法及び色彩に関する要件について取り纏めたもの。	1988.11.01	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船ー内陸航行船ー複式バケット式浚渫船ーバケット容量の尺度	内陸浚渫船の諸細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで通航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船ー内陸航行船ー油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船ー海上輸送用はしけ, シリーズ3ー主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件をについて取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ, シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—
SC7	ISO 8384:2000	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2000.07.01	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD) ※ISO 8384:2000のDIS投票文書に対応

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO/DIS 8384	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語 集	TC8/SC7サンクトペテルブルク総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改訂する決議が採択された。	2017.11.21 DIS投票承認	—
SC7	ISO 8385:1999	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	1999.05.15	—
SC7	ISO 8385	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	TC8/SC7サンクトペテルブルク総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改訂する決議が採択された。	2018.03.10 制定準備中	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけー分類 及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 落水者の救助、蘇生、応急処置用指 示板	内航船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01.	—

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)担当分

議長: Dr.Jong-kap Lee(韓国船舶及び海洋技術研究所(KRISO))、幹事国: 韓国(韓国造船工業会(KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- - Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術－船用丸窓・角窓用強化安全ガラス－非破壊試験(パンチ試験法)	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓強化安全ガラスの非破壊試験方法(パンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術－船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格と IDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船－船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術－外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船－鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物－角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格と IDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物－クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO 5480:1979	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船－貨物船のガードレール	1966年の満載喫水線に関する国際条約附属書 I 第 II 章第 25 規則第 2 項及び第 5 項の規定に適合する貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	1997.07.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/NP 5480	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船一貨物船のガードレール	ISO 5480:1979が造船所、製造業者、国際規格で使用されている現在の状況と異なっているという理由で、韓国より改訂案が提出された。 改訂案では、図のガードレール寸法及びブイエアリードの据付位置を現行の版よりも詳細に記述している。	2018.1.15 NP投票可決	
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物一船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術一鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、裁量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船一角窓一位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船一丸窓一位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 1751に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術一防火構造用の窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18))第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:1999	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。	1999.12.01.	—
SC8	ISO/DIS 5894	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付マンホール	この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加する中国提案。本件審議のため、SC8/WG18が設置されており、2017年2月にWGを開催し、審議を行った。 2017年7月に開催されたWGで、CD投票の省略が決定した。	DIS投票中 2018.05.07	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術一鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船一バルバスバウ及びサイドスタスターの記号	船のバルバスバウ及びサイドスタスターの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物一窓及び丸窓一用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船一船会社一船こく形状要素の数値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船こく線の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用するべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船一船の主要寸法一コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入出力に使用される物理幅に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船一船こく構造要素の位相一第1部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第3部:要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物一ドッグステップブラダ一の踏板	ドッグステップブラダ一の踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術一船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術一海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第1部：海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第2部：ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第3部：原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上)で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めるもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時或航海手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の航海手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めるもの。	2013.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当材	船用セラミック裏当材の種類、寸法及び外觀、性能、試験方法等について取り纏めるもの。	2014.02.01	—
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの種類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめるもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船舶用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の種類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめるもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO/DIS 19636	General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	LNG船のトリム及びびリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びびリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめるもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG10が設置されており、2015年2月、7月及び2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議。	2017.03.27 DIS投票承認	—
SC8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	—
SC8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	<p>プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】</p> <p>本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。</p> <p>2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。これまでの国際審議を通じて、概ねの日本意見の反映が終了し、日本にとり、問題がない内容となった。2016年7月に次回会議が計画されており、この会議が終了後、DISへ審議段階を進めることが決定している。</p> <p>2016年7月の会議で韓国が新たにノイズ源推定法に関する新規ISO規格案の提案を表明したことを受け、本件はISO20233-1に変更された。</p> <p>また、この会議に於いて、韓国は船尾変動圧力測定に関する新規ISO規格案の提案についても改めて表明した。日本としては上述のノイズ源推定法及び船尾変動圧力測定に関する提案取りやめを韓国に働きかけたがISO20233-2及びISO2022:098として開発が始まった。</p> <p>DIS投票期間中であつたが2017年2月にWG14会議を開催し、日本意見及びドイツ意見への検討を行った。</p> <p>2018年1月6日を締め切りFDIS投票が実施された。</p>	2018.03	—
SC8	ISO/AWI 20233-2	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探査	<p>この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を規定している。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で雑音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。</p> <p>2017年2月にWG14会議を開催し、NP投票で提出された意見(主に日本意見)の審議を行い、日本意見は概ね反映され、本件計測は一般的には目標で行われている旨が追記されることになった。</p>	2017.01.17 NP投票承認	—
SC8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology-- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術—船舶用カソード防食	<p>船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】</p> <p>本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。</p>	2018.01	—
SC8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	<p>ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。</p>	2018.02	—
SC8	ISO/FDIS 21635	Ships and marine technology -- Specification for high manganese steel used for small scale LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—小規模LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	<p>船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。</p>	2018.02.27 FDIS登録	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術-- 一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—
SC8	ISO/AWI 22098	Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。	NP投票承認 2017.01.17	—
SC8	ISO/AWI 22152	Ships and marine technology-- Specification of bio-soluble mineral wool products	船舶及び海洋技術-- 生分解性ミネラルウールの仕様	この規格は、シツプリサイクル条約に基づくアスベストなどの材料に変わる生分解性ミネラルウールの仕様を取り纏めたもの。リファクトリーセラムミックファイバーを除くミネラルウールは欧州に生体溶解性基準が存在し、このISO案で定める内容に注意を要する旨を国内専門家から指摘を受けている一方で、このISO規格案がリファクトリーセラムミックファイバーを定める内容とすれば、この規格で定める考え方も成り立つ旨の意見を付けている。ただし、リファクトリーセラムミックファイバーは日本の労働安全衛生法下の特定化学物質障害予防規則の管理第二類物質、特別管理物質に指定され、規制を受ける(従来のアスベストの規制と同じ)。	NP投票承認 2017.02.08	—
SC8	ISO/AWI 22987	Performance test for drag-reduction rate of antifouling paints by rotating simulator	回転式シミュレータによる防汚塗料の抵抗低減率の性能試験	回転式シミュレータによる防汚塗料の抵抗低減率の性能試験方法を取り纏めたもの。2017年7月19日から9月13日の間にNP投票が実施された。	NP投票承認 2017.09.13	
SC8	ISO/AWI 23120	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNP投票が実施され、承認された。	NP投票承認 2018.01.15	
SC8	ISO/AWI 23121-1	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships - Part 1: Gas inlet system	船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム - 第一部: ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNP投票が実施され、承認された。	NP投票承認 2018.01.15	

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/AWI 23122-2	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships - Part 2: Part 2: Buoyancy chamber	船舶の浸水防止のための固定式消 火装置を用いた膨脹式浮力支援シ テム - 第2部: 浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援シ テム(浮力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNP投票が実施され、承認された。	NP投票可決 2018.01.15	

ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長: Mr. Steven O'Malley(米国)、幹事国: 韓国(韓国船用品研究所KOMERI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船一船のアクティブ制御装置一用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11 TC8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術一港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC11	ISO/AWI 21475	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック一技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。	2016.07.28 NP投票承認	—
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第1部:メッセージ構造一海事ワンストップサービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—
SC11 TC8から移管	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第2部:コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船陸間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	—
SC11 TC8から移管	ISO/CD 28005-2	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第2部:コアデータ要素	FAL条約の改定に整合させるためにISO28005-2:2011の改訂を実施している。 2017年6月19日にCD登録された。	2017.06.19 CD登録	—

ISO/TC 8/SC 12(船舶及び海洋技術用ラージヨット分科委員会)担当分

議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist)、幹事国: イタリヤ (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術—ラージヨット—甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージヨット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15.	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージヨットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC12	ISO/DIS 11336-2	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)—設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージヨットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	DIS投票中 2018.04.12 〆切	—
SC12	ISO/DIS 11336-3	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	DIS投票中 2018.04.12 〆切	—
SC12	ISO/AWI 11336-4	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 4: Non linear / special calculation methods for large windows	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第4部: 非線形/大型窓の特別計算方法	四点支持され、厚さの半分以上が非線形に変形したプレートの変形したプレートの負荷及び歪みを評価する計算方法について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票承認	—
SC12	ISO/AWI 11336-5	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 5: Glazed bulwarks, barrier and protective glazing for marine application	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第5部: 海船用ガラス製ブルワーク、障壁及び保護ガラス	ラージヨットに搭載される、ブルワーク、歩行可能なオーバーヘッドガラスに代表される、全乗員の安全を確実にするガラス製品の設計、設置及び試験要件について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票承認	—

SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術--ラージヨット-塗装の目視測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-水密戸-強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸(ヘンジ付戸、すべり戸、パンタグラフ機構付戸)の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関-安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット(スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの)で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの)の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術-ラージヨット-FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術-ラージヨット-錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/AWI 22820	Large yachts -- Elevators and lifting platforms	ラージヨット-エレベーター及びリフトイングプラットフォーム	本規格は、ラージヨットに取り付けられたマリンエレベーターおよびリフトプラットフォームの設計、安全およびメンテナンスの要件を取り纏めたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—
SC12	ISO/AWI 22822	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット-品質評価及び承認基準-ラージヨットにおける自動船位保持装置	本規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—
SC12	ISO/AWI 22828	Ships and Marine Technology -- Large Yachts -- Management of health and safety risks associated with the storage, handling, generation and use of isocyanates in the workplace	船舶及び海洋技術-ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生産、使用に関する健康及び安全リスクのマネジメント	本規格は、ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生成および使用に伴うリスクを軽減するための管理ツールの最良の使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—
SC12	ISO/AWI 22832	Large yachts -- Rescue boat launching appliances (vessels under 500GT)	ラージヨット-救助艇を進水させるための設備(総トン数500トン未満に限る)	本規格は、500トン未満のラージヨットで使用される救助艇の進水装置の設計および製造に関する要件を取り纏めたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—

SC12	ISO/AWI 22833	Large yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Assessment of carbon fibre masts and spars	ラージヨットー品質評価及び承認基準ー炭素繊維複合材のマスト及びハブツ	本規格は、炭素繊維マストおよびスパーの設計、施工、設置および検査評価方法を取り続けたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—
SC12	ISO/AWI 22834	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨットー乗船中の人に影響を与える品質評価ー第1部:スタビライゼーション/シーキーピング	本規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り続けたもの。	2017.08.31 NP投票承認	—

ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/AWI 21173	Hydrostatic Pressure Test Methods for Pressure Structure of Submersible	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。 【補足】 TC8/SC13/WG1東京会合(5月17日)の審議の結果、提案国である中国が、CCS規則以外の各船級規則を比較のうえ、規格を再構成することを決定した。	修正WD 回章中	—
SC13	ISO/AWI 21851	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 13/WG 2 東京会合(5月17日)において、本規格案の適用範囲が曖昧であると指摘があり、提案国である中国が、「海洋水文観測システムの相互作用システム、ソフトウェアの再利用及びデータ取得」に適用範囲を限定したうえで、原案を再構成することとなった。現在、適用範囲及び名称の修正に関する是非を問うCIB投票をSC13メンバー間で実施中。	修正WDを 作成中	—
SC13	ISO/AWI 22013	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術－海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えうるために重要となる仕様を規定する。海水と淡水のセンサー性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。	修正WDを 作成中	—
SC13	ISO/NP 22252	Requirements of oxygen supply and carbon dioxide absorption for manned submersible	有人潜水艇のための酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmospheric man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。	NP投票承認 2017.03.13	—
SC13	ISO/AWI 23040	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様－海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びびツール、サンプル解析及びびデータ管理について規定する。	NP投票承認 2017.11.28	—

ISO/TC67/SC7にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2018年3月15日現在

(注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

6. NP、API、WD又はCDについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせて下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK)、幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-1	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー第1部:設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	FDIS投票中 2018.02.01~ 2018.03.29	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-2	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー第2部:吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	FDIS投票中 2018.02.01~ 2018.03.29	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-3	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー第3部:定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	FDIS投票中 2018.02.01~ 2018.03.29	—
TC67/SC7	ISO 19900:2013	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2013.12.15	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19900	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	改訂作業を実施中。	DIS投票中 2018.01.04~ 2018.03.29	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2017	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2017.11.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第3部: トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2014.12.03	—
TC67/SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土工工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	—

TC67 /SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建造時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	—
TC67 /SC7	ISO/AWI 19901-5	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	改訂作業に着手中。	NP投票承認 2017.07.26	—
TC67 /SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品・システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイダンスについて取り纏めたもの。	2009.12.15	—
TC67 /SC7	ISO 19901-6:2009(Cor 1:2011)	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC67 /SC7	ISO/AWI 19901-6	同上	同上	同上	ISO 19901-6の改訂作業が実施されている。今回のNP投票は2009年に制定した第1版について、2010年12月に策定したISO/TC67/SC7の10年計画に基づく全面改正を行うためのもの。新規に20.3項(Logistics Hub)などの要件追加を予定	NP投票承認 2015.07.22	—
TC67 /SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。	2013.05.01	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19901-7	同上	同上	同上	ISO 19901-7の改訂作業が実施されている。	DIS投票終了 2018.01.29	—
TC67 /SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象にしている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2014.12.01	—

TC67/SC7	ISO/DIS 19901-9	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造安全管理	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造安全管理	既知或いは予見されているアクションに対する海洋構造物の構造インテグリティマネジメント (ISM) に関する基本要件を取り纏めたもの。	DIS投票承認 2017.07.18	—
TC67/SC7	ISO 19902:2007	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2007.12.01	—
TC67/SC7	ISO 19902:2007/Amd 1	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures -- Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	ISO 19902:2007の部分改訂を実施した。	2013.08.01	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19902	同上	同上	同上	ISO 19902の改訂作業が実施されている。	DIS登録 2018.01.24	—
TC67/SC7	ISO 19903:2006	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新報に建造される構造の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の除去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新報に建造される構造の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の除去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2006.12.01	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19903	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	ISO 19903の改訂作業が実施されている。	DIS投票承認 2017.11.08	—
TC67/SC7	ISO 19904-1:2006	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Monohulls, semi-submersibles and spars	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: モノハル、セミサブ及びスパ	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: モノハル、セミサブ及びスパ	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業及び装置に用いられる、以下のような機能を備えた浮体式プラットフォームの構造設計及び又は評価に関する要件、推奨事項を取り纏めたもの。 生産、貯蔵/積出し、掘削/積出し、掘削/積出し、掘削/生産/貯蔵/積出し	2006.11.01	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19904-1	同上	同上	同上	ISO 19904-1の改訂作業が実施されている。	DIS投票終了 2018.02.21	—
TC67/SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置に用いられる、独立しジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	—

TC67 /SC7	ISO/TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries -- - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 - 移動式海洋装置の 位置特定評価 - 第2部: ジャッキアッ プ式に関する解説及び詳細なサン プル計算	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置において使用される独立レグ ジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めている ISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算 についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	—
TC67 /SC7	ISO 19905-3:2017	Petroleum and natural gas industries -- - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 - 移動式海洋装置の 位置特定評価 - 第3部: 浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り 纏めたもの。	2017.10.11	—
TC67 /SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 - 極海域における海 洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置、活 動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び 推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19906	同上	同上	ISO 19906の改訂作業が実施されている。	DIS投票承認 2017.11.20	—

ISO/TC188にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2018年3月15日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付けられます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 188 (スモークラフト専門委員会) 担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko (National Marine Manufacturers Association / 米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボートー第1部: 最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボートー第2部: 最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以上15 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第3部: 最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2014	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第4部: 最大出力15 kW以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.01	—
TC188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇ー廃棄物システムー汚水貯留	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC188	—	ISO/CD 8099-2	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇ー廃棄物システムー汚水処理	ISO 8099-1がEUPレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補充するための提案。	CD投票中 2018.03.14~2018.05.09	—
TC188	WG9	ISO 8666:2016	Small craft -- Principal data	舟艇ー主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係ぎ装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。	2016.07.01	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇ー電気装置ー周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO 8849:2003	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流バルジポンプ	船体の長さが2.4m以下の舟艇からバルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流バルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動バルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを含まない。	2003.10.01	—
TC188	WG10	ISO/CD 8849	同上	同上	2016年7月1日開催のISO/TC188総会決議511に基づき、改訂を決定。改訂内容は、定期見直しで提出された各国意見の反映。	CD投票中 2018.05.16 ⚠切	—
TC188	WG11	ISO 9093-1:1994	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇—海水コック及び船体貫通金物—第一部: 金属製	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに湿排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-1に基づく円筒状管ねじ、及びISO7-1に基づく1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2 1/2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	1994.12.15	JIS F 1032-1:2002 (MOD)
TC188	WG11	ISO 9093-2:2002	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇—海水コック及び貫通金物—第二部: 非金属	船体の長さが2.4mm以下の舟艇に用いられる、非金属製貫通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はドレンブラグ及びそれぞれに取付けられる構成部品を含む非金属製船立品の製造及び取付けに対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びセーラー駆動貫通つなぎ (sail drive through-hull connections) には適用できない。	2002.10.15	JIS F 1032-2:2006 (MOD)
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	船体の長さが2.4m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルウオーターラフトには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG10	ISO 9097:1991	Small craft -- Electric fans	舟艇—電動ファン	機関区画及び類似の空間における使用を意図された通風機の風量を計測するための試験方法を定めている。50V(直流)未満に定格された通風機に適用する。	1991.09.15	—
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇—膨脹式救命いかだ—第一部: タイプI	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4～12人の収容力 —船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 —水面から6m以下の高さに設置可能	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇—膨脹式救命いかだ—第二部: タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4～10人の収容力 —船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 —水面から4m以下の高さに設置可能	2005.03.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO9650-1及び-2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	－
TC188	WG9	ISO 10087:2006	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが2.4m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。	2006.03.15	JIS F 0080:2008 (IDT)
TC188	WG9	ISO/DIS 10087	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手、FDISドラフト作成中。	2015.03.17 DIS投票承認	－
TC188	WG10	ISO 10133:2012	Small craft -- Electrical systems -- Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇－電気装置－低電圧直流電気装置	船体の長さが2.4m以下の舟艇に搭載する直流電圧が50V以下で作動する低電圧直流電気装置の設計、製作及び据付け要件を取り纏めたもの。ただし、機関製造業者に関連した機関の配線に関する要件については定めていない。	2012.12.15	JIS F 1039:2003 ※ 2000年版が対応 国際規格 (MOD)
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが2.4m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストーブ又は持運び式ガス燈のような直に取付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	－
TC188	WG13	ISO 10240:2004	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナー用マニュアル	船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2004.10.01	JIS F 0102:2008 (IDT)
TC188	WG13	ISO 10240:2004/Amd1:2015	Small craft -- Owner's manual Amendment 1	舟艇－オーナー用マニュアルの追補1(部分改訂)	ISO 10240:2004の4.2項の修正	2015.05.01	－
TC188	WG13	ISO/CD 10240	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナー用マニュアル	CEN consultants indicative assessmentを考慮して、ISO10240の見直しを行う。船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	CD投票中 2018.05.16 ×切	－
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇－図記号	船体の長さが2.4m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	－
TC188	WG24	ISO 11591:2011	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇－操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが2.4m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2011.09.15	－
TC188	WG24	ISO/DIS 11591	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手中	FDIS準備中	－

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG3	ISO 11812:2001	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24 m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びびリセスの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2001.12.15	JIS F 1038:2003 (IDT)
TC188	WG3	ISO/DIS 11812	同上	同上	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果(TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手、DISドラフト作成中。	DIS投票中 2018.02.21~2018.05.16	—
TC188	WG13	ISO 12133:2011	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。	2011.12.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリング—第1部:材料:熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及びび樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するならば、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第2部:材料:サンドイッチ構造用芯材及び補強材	船体構造に使用するための芯材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第3部:材料:鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通鋼及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 中実木材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — その他の適切な材料 — 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇—船体構造及び—スカントリング—第4部:製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力, 設計応力, 材料寸法の決定	単胴形舟艇の設計圧力, 設計応力, 材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が, ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.15	JIS作成中
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008/Amd 1:2014	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination Amendment 1	ISO 12215-5:2008の追補1 (部分改訂)		2014.07.01	—
TC188	WG18	ISO/DIS 12215-5	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力, 設計応力, 材料寸法の決定	2015年6月26日開催のTC188総会にて, 新欧州プレジャーボート指令との整合化を目的とした改訂に着手することが合意された(TC188 resolution 490)。	2018.03.14 DISのFDISとしての承認	—
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部:構造的配置及び詳細	単胴形舟艇の構造的配置及び詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が, ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS作成中
TC188	WG18	ISO/DIS 12215-7	Hull construction and scantlings – Part 7: Scantling determination of multihulls	舟艇—船体構造及びスカントリング—第7部:多胴形舟艇の材料寸法の決定	多胴形舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が, ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになったが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。 2017年6月23日開催のISO/TC188総会での審議の結果、CD投票省略が決定し、DIS段階へ進めることになり、2017年9月12日付連絡でDIS案をISO中央事務局へ提出したことが報告されている。	2018.03.09 DISのFDISとしての承認	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇—船体構造及びスカントリング—第8部:舵	単胴形舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が, ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところ, Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇—船体構造及びスカントリング—第9部:帆船の附属品及びぎ装品	帆船の附属品及びぎ装品に関する設計応力、構造用材料、ギール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO/AWI 12215-10	Hull construction and scantlings – Part 10: Rig loads and attachments	舟艇—船体構造及びスカントリング—第10部:リグ荷重及び附属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになったが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	2016.08.02 NP承認	—
TC188	WG20	ISO 12216:2002	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドア—強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが 24 m 以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートルイト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが 24 m 以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2002.06.01	JIS F 1040:2004 (IDT)
TC188	WG18	ISO/CD 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドア—強度と水密性に関する要求基準	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化及びISO12215-5の改訂情報の反映を目的とした改訂に着手することが合意された(TC188 resolution 491)。	2017.10.19 CD投票終了	
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第1部:船体長さが6 m以上の非帆船	非構傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。 この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが 6 m 以上 24 m 以下の無動力船又は動力船に適用する。ただし、6 m 未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板で ISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、渡漕又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第2部:船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のポートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいポートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ポートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。ただし、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセストを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—復原性及び浮力評価並びに力子ゴリ分類—第3部:船体長さが6 m未満のポート	非損傷時のポートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいポートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ポートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のポートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG10	ISO 13297:2014	Small craft -- Electrical systems -- Alternating current installations	舟艇—交流電気設備	船体の長さ24 m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満で動作する低電圧交流装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。	2014.12.01	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	WG10	ISO/CD 13297	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations	舟艇—電気システム—交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満及び直流50V以下で動作する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との整合化を目的とした改訂を行なうことが合意された。	2016.06.02 NP/CD投票承認	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影式のいずれかの検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音—第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体炊きガヤレストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 6185による膨脹式ポート及び ISO 13590によるパーソナルウオータークラフトはこの規格の対象としない。	2004.04.01	—
TC188	WG9	ISO/CD 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	新欧州プレジャーボート指令との整合を目的とした改訂	2016.06.02 NP/CD 投票承認	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ポートや ISO 13590のパーソナルウオータークラフトは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)
TC188	WG9	ISO/CD 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	2015年6月26日開催のTC188総会に基づく改訂。	2016.06.06 CD投票承認	—
TC188	WG11	ISO 15083:2003	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船体の長さ2.4mまでの小型船に対する、ビルジウオーターの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、操縦制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めたもの。	2003.02.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇一投揚びよう、係留及びびえい航一ストロングポイント	ISO 15084:2003は、船体の長さ24 m 以下の舟艇において投揚錨、係留及びびえい航するためのアンカーチェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003 は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強さ要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船体の長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003 は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ；カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅のその他のボート； ISO 13590に包含されるパーソナル・ウオータクラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003:追補 1:2009 (ISO15085:2003の部分改訂)		2009.05.15	—
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2	ISO 15085:2003:追補2:2017 (ISO15085:2003の部分改訂)	2015年6月26日開催のTC188総会での審議の結果に基づき14項に関する修正。	2017.12	—
TC188	WG19	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇一航海灯一設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC188	JWG1 (ISO/TC 188と IEC/TC 18との合同委員会(注))	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇一電気推進システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で作動し、バッテリーバンク、モーター及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で作動する。 オナー用マニュアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。附属書Cでは共通システムを例示している。	2016.03.15	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇一LED航海灯一性能	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	2015.09.15	—

ISO/TC 188/SC1 (個人用安全装置分科委員会) 担当分

議長: Mr Rolf-Wilhelm Popp (ドイツ)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 10862:2009	Small craft -- Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラビーズハーンネスの急速解除システム	舟艇用トラビーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラビーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。	2009.06.15	—
SC1	ISO 12401:2009	Small craft -- Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティライン-ハーンネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	ISO 12401:2004 は、甲板安全ハーンネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗客したコックピット又は作業甲板にいてときに、全ての人に着用されることを意図したハーンネス及び索に適用できる。この規格は、デインギ-トラビーズ、ハーンネス、ウインドサーフィン、ハーンネス、高速モーターボートのシートハーンネス及び高所からの転落防止を意図しているハーンネスには適用できない。	2009.08.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006	Personal flotation devices -- Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 荒天条件下のオフショアにおける成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-2:2006追補1:2010 (ISO 12402-2:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-2.2	同上	同上	現在ISO 12402-2の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-3:2006	Personal flotation devices -- Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部:浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-3:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-3:2006追補1:2010 (ISO 12402-3:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-3.2	同上	同上	現在ISO 12402-3の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-4:2006	Personal flotation devices -- Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第4部:浮力100Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-4:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-4:2006追補1:2010 (ISO 12402-4の部分改訂)		2010.06.01	—

SCI	ISO/DIS 12402-4.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-4の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-5:2006	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具―第5部:浮力50の浮遊具―安全要求事項	安全な水域での使用を意図した浮力50Nのライフベスタの安全要求事項を規定している。 成人および子どものためのライフベスタを定めている。	2006.09.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Cor 1:2006			ISO 12402-5:2006正誤票1:2006		2006.12.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Amd 1:2010			ISO 12402-5:2006追補1:2010 (ISO 12402-5:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-5.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-5の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-6:2006	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具―第6部:特殊用途の救命胴衣及び浮き具―安全要求事項及び追加試験方法	ISO 12402-2及びISO 12402-5で定められた救命胴衣及びライフベスタに関する試験に追加して実施する特殊目的の救命胴衣及びおよびライフベスタに関する試験要件を取り続けたもの。	2006.09.15	—
SCI	ISO 12402-6:2006/Amd 1:2010			ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO 12402-6:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-6.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-6の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-7:2006	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具―第7部:材料及び構成部品―安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品に関する最低限の安全要件及び試験方法を取り続けたもの。	2006.11.15	—
SCI	ISO 12402-7:2006/Amd 1:2011			ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO 12402-7:2006の部分改訂)		2011.04.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-7.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-7の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-8:2006	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具―第8部:附属品―安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具(PFD)に使用されている付属品の安全要件および試験方法を取り続けたもの。	2006.02.01	—

SCI	ISO 12402-8:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO12402-8:2006の部分改訂)		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO12402-8:2006の部分改訂)	2011.04.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-8.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-8の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-9:2006	Personal flotation devices -- Part 9: Test methods	個人用浮遊器具 -- 第9部: 試験方法		個人用浮遊器具に関する試験方法を取り纏めたもの。	2006.09.01	—
SCI	ISO 12402-9:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO12402-9:2006の部分改訂)		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO12402-9:2006の部分改訂)	2011.04.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-9.2	同上	同上	同上	現在ISO 12402-9の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS承認 (2回目)	—
SCI	ISO 12402-10:2006	Personal flotation devices -- Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊器具 -- 第10部: 個人用浮遊器具及びその他の関連装置の選択及び適用		ISO 12402で定める個人用浮遊器具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のために指針を取り纏めたもの。	2006.02.15	—
SCI	ISO/DIS 12402-10.2	同上	同上		現在ISO 12402-9の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS承認 (2回目)	
SCI	ISO 15027-1:2012	Immersion suits -- Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第1部: 常時着用スーツの安全要求事項		この規格は、イマージョンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたもの。この部は常時着用スーツの要件に適用することができる。退船時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-2を参照し、イマージョンスーツの試験方法は EN ISO 15027-3を参照する必要がある。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—
SCI	ISO 15027-2:2012	Immersion suits -- Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項		この規格は、イマージョンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたもの。この部は退船時着用スーツの要件に適用することができる。常時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-1を参照し、試験方法は EN ISO 15027-3を参照する必要がある。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—
SCI	ISO 15027-3:2012	Immersion suits -- Part 3: Test methods	イマージョンスーツ第3部: 試験方法		この規格は、イマージョンスーツの試験方法を取り纏めたもの。この部は常時着用スーツ及び退船時着用スーツに適用することができる。常時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-1を参照し、退船時着用スーツの要件は EN ISO 15027-2を参照する必要がある。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—

ISO/TC 188/SC 2 (機関及び推進システム分科委員会) 担当分(2014年12月に新設置) ※旧TC188/WG1, 5, 7, 25で構成

議長: Mr. Sam Behrmann (スウェーデン)、幹事国: スウェーデン(SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 7840:2013	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。 船外機に直接連結される船尾のスプラインウェル内にあるホースには適用しない。	2013.07.15	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 8469:2013	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇—非耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。	2013.07.15	JIS F 7150:2009 (MOD) ※2006年版が対応国際規格
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇—船舶推進用往復動内燃機関—出力測定及び宣言	船体の長さが2.4m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO3046-11に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手続を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mmから160mmの軸直径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—

SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが24m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 8848:1990	Small craft -- Remote steering systems	舟艇—遠隔操作装置	馬力15kW以上の1基及び1対の船外機、並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔プッシュケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2 TC188 から移 管		ISO/CD 9093 (ISO 9093-1:1994及びISO 9093-2:2002の統合)	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及びノ又は土連プラグ及びそれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する等級事項を取り纏めたもの。	2017.10.27 CD投票承認	JIS F 1032-1:2002 (MOD) はこのISO 9093-1:1994に対応 JIS F 1032-2:2006 (MOD) はこのISO 9093-2:2002に対応
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 9775:1990	Small craft -- Remote steering systems for single outboard motors of 15 kW to 40 kW power	舟艇—15 kW～40 kWの単一船外機を持つ遠隔かじり装置	15kWから40kWの馬力を有する単一の船外機をもつ舟艇に使用される、遠隔プッシュケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。この規格において定める範囲には、定義、取付け、試験要求事項、取付けのまま試験、構成部品試験及び船外機要求事項を含んでいる。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇—恒久設置形燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	—
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操作装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動操舵装置に対するだ輪から接触面箇所までの油圧操作装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 11105:1997	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及びノ又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。	1997.05.15	JIS F 1033:2002 (MOD)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO/CD 11105	同上	同上	2016年6月30日開催のISO/TC188/SC2決議9に基づき改訂。	2018.02.19 CDのDISとして の登録に承認	-

SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇—スタートインギヤプロテクション—装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取り付けられた場合に、それがギアが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	WG4 IE TC188/ WG25	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定：船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格
SC2	WG4 IE TC188/ WG25	ISO/DIS 11592-2.2	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。 2015年6月26日開催のTC188総会の結果、2015年9月1日までにDIS案を作成し、投票に着手することが決議された(TC188 resolution 6)。	2018.03.01	—
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇—船外機関—静止スラストの測定方法	ISO11547によるスタートインギヤプロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	SC2 直属	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォーターcraft—構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォーターcraftに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナーマニユアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇—船外機関—携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さが24 m 以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇—ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24 m 以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇—舵取り装置—歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—

SC2 TC188 から移 管	ISO/CD 15083 (2003年版の 改訂)	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇-ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さ24mまでの小型船に対する、ビルジ ウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に 対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003 は、損傷制御のために設計され るビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2017.11.03 CDのDISとして の登録に承認	—
SC2	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇-ガソリン用船内機及び船内外 機-機関据付形の燃料系及び電気 系コンポーネント	船体の長さが24 m 以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可 燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及 び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計 要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15 JIS F 1037:2003 (IDT)	—
SC2	ISO 15652:2003	Small craft -- Remote steering systems for inboard mini jet boats	舟艇-船内小型ジェットポートのため の遠隔操舵システム	ウォータスクータを除く、重量が1000kg未満の全ての小型船内ジェットポートに 対する構造、操作及び遠隔操舵装置の取付けのための要求事項の最低限の要 件を取り纏めたもの。	2003.11.01	—
SC2	ISO 16147:2002	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇-船内機及び船内外機用ディー ゼル機関-機関据付型の燃料系及 び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m 以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可 燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内 機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する 設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2002.10.15 JIS F 1042:2005 (IDT) ※ 追補には未対応	—
SC2	ISO 16147:2002/Amd1:2013	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components AMENDMENT 1	舟艇-船内機及び船内外機用ディー ゼル機関-機関据付型の燃料系及 び電気系コンポーネント 追補1	7 Installation manualだけを修正。	2013.02.01	—
SC2	ISO 16147	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇-船内機及び船内外機用ディー ゼル機関-機関据付型の燃料系及 び電気系コンポーネント	ISO 16147:2002の小改訂の作業に着手。	2018.03.03 制定準備中	—
SC2	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇-往復動内燃機関からの排気 ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り 纏めたもの。	2015.04.15	—
SC2	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇-恒久的に設置された石油及び ディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの 要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	—

SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクー追補1(部分改訂1)	ISO 21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクー追補1(部分改訂2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改訂を目的としたもの。	2015.11.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇一ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2012.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012/Amd1:2014		舟艇一ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置ー追補1(部分改訂)	ISO 25197:2012の10.8項(自由落下試験)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO/CD 25197	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇一ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2017.05.23 CD投票承認	—

IEC/TC 18にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2018年3月15日現在

(作成作業中のものは網掛け)

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているIEC規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。
- AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
 - CD: Committee Draft(委員会原案)
 - CDV: Committee Draft for vote(投票用委員会原案)
 - FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
 - NP: New Proposal(新規業務項目提案)
 - PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
 - PRF: Proof(校正原稿)
 - PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
 - TR: Technical Report(技術報告書)
 - TS: Technical Specification(技術仕様書)
 - WD: Working Draft(作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS→IEC規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NFO: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

○IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Dr. Alasdair M. Anderson)、幹事国:ノルウェー(Mr. Geir Tore Bull-Njaa)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101: 1994 + AMD1: 1995 CSV	Edition 4.1 2002 (2002-08-22) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部: 定義及び 一般要求事項	船で使用される電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。	2002.08.22	JIS F 8061:2005 IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-101	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements		2002年版の見直し、2016年2月CDV承認。 主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載。 AC, DC 1000V ⇒ ACの場合1000V, DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追加。)	2016.02.16 CDV 承認 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部: システム 設計 - 一般	船用電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-201	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General		1994年版の見直し、CD投票で各国コメントが多く寄せられ、検討に時間が掛かった。 その後、2016年12月にCDV投票が始まり、2017年3月3日に承認。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。 箇条5 System Design (5.1 System study and calculations)、箇条7 Documentation。	2015.03.03 CDV承認 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部: システム 設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部: 機器 - 発 電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機・発電機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上

IEC TC18	IEC 60092-302:1997	Edition 4.0: 1997(1997-05-16) Electrical installations in ships - Part 302: Low-voltage switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302部：低圧配電 盤及び制御盤	定格電圧が交流1000v以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500v以下の低電圧の 配電盤及び制御盤「型式承認されたもの(TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA)及び型式承認されないもの(NTTA)」に関する要件を取りまとめたもの。 * IEC 60092-302-2 が制定され次第、廃棄の予定。	1997.05.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に 対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-302-2	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Marine Power switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302-2部：海洋電 気配電盤及び制御盤の組立品	この規格が引用している IEC 61439シリーズ (Low-voltage switchgear and controlgear assemblies)が2012版として更新されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、規格構 成の見直し、引用規格番号の改定を行うもの。2016年3月CD投票了。各国からのコメ ントが多かったのを受け、2nd CD投票が行われた(2016-12-30～2017-02-24)。 2017.10.20～2018.1.12の期間でCDV投票を実施した。	CDV投票終了 2018.1.12	
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備－第303部：機器－動 力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象と し、また、始動用変圧器、スタティックパラサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使 用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5kVA 以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半 導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トライオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止 コンバータ列に関して取りまとめたもの。この規格でいう変換には、交流から直流、直流 から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD 1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-304	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半 導体コンバータ	1980年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。 CD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27)	次回会議でコメン トを審議予定	
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備－第305部：機器－蓄 電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対 象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応

IEC TC18	IEC 60092-305: 1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1989.07.15	同上
IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部:機器－照 明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめた もの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯 及び海峽、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC/CD 60092-306	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部:機器－照 明器具及び配線器具	2009年版の見直しにより、CD投票が実施されたことになった。 CD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27)	次回会議でコメン トを審議予定	
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships. Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部:機器－電 熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶 縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部:装備基準 及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電盤及び制御盤、 変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷 保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1997.05.09	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部:装備基準 及び完成試験	2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格(「IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0」、「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」)の規格を見直し・統合すること が承認された。その後、CD投票実施(2016-10-14～2017-01-27)。	2017.01.27 CD投票了	同上

IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備—第501部:個別規定— 電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器／リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備—第502部:タンカー— 個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備—第503部:個別規定— 1kVを超え15kV以下の交流配電システム	1kVを超え15kV以下の交流配電システムの電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。—一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アークセス、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation	船用電気設備—第504部:個別規定— 制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改定された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備—第506部:個別規定— 特定危険物及びMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備—第507部:小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	--
IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備—第509部:電気設備 の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533-2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器—電磁 両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999

IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船用及び動式及び固定式海洋掘削装置用電気設備－第一部:3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器一定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエルト及びドワイ融合コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCDV投票が実施された(2016-10-14~2017-01-27)。	2017.01.27 CD投票了	--
IEC TC18	IEC/IEEE/NP 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器－第一部:電力変圧器	NP投票(2017-06-23~2017-09-15)が実施され、承認された。	2017.09.15 NP投票終了	
IEC TC18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	
IEC TC18	IEC 61892-1:2015	Edition 3.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第一部:一般要求事項及び条件	海での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ピッキングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2015.07.13	--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-1	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~2017-05-26)。 2nd CD 投票の結果、CDVへ承認された(2017.06.09)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	
IEC TC18	IEC 61892-2:2012	Edition 2.0 2012(2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第二部:システム設計	海での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピッキングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-2	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	

IEC TC18	IEC 61892-2: 2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	—
IEC TC18	IEC 61892-3:2012	Edition 3.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第3部:機器		2012.03.15	--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-3	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	
IEC TC18	IEC 61892-4:2007	Edition 1.0 2007(2007-06-05) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第4部:ケーブル		2007.06.05	--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-4	Edition 2.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	
IEC TC18	IEC 61892-5:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-06) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	可動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第5部:移動ユニット			--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-5	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	
IEC TC18	IEC 61892-6:2013	Edition 3.0 2013(2013-12-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	可動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第6部:装置		2013.12.13	--
IEC TC18	IEC/CDV 61892-6	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV投票中 2018.05.25 〆切	
IEC TC18	IEC 61892-7:2014	Edition 3.0 2014 (2014-12-11) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	可動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第7部:危険区域		2014.12.11	--

IEC TC18	IEC/CDV 61892-7	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~2017-05-26)。CDV 投票中(2018.03.02~2018.05.25)	CDV 投票中 2018.05.25 〆切	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備—電磁両立性—船のケーブル設備の最適化—ルーティング距離の試験方法 (技術報告書)	バーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技術報告書(TR)。	2008.02.22	--
IEC TC18	IEC/CD 62742.2	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器—電磁両立性—非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置され、2015年1月、プロジェクトリーダー(PT)が決まる。2015-04-17 CD投票了。多数のコメントが寄せられ、それらを踏まえた2nd CD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-06)。	2017.01.06 2nd CD投票了	—
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備—一次直流配電—システム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。NP投票が実施された(2017-01-13 ~2017-04-07)。NP 投票の結果、CDへ承認された(2017.06.09)。	2017.06.12 CD 投票承認	
IEC TC18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備—一次直流配電—システム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。PASの投票が実施(2017-01-13 ~ 2017-03-10)され、承認された。	2017.05.22	
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム—監視及び制御のためのデータコミュニケーション	2013年8月 見直し決定、作業開始。2016年6月24日CDV投票了、承認。 2016年7月JWG28会議開催。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。 2016-06-24 CDV投票が承認 2018.05に大阪で次回会議を計画	CDV投票承認 2016.07	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置—第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム—監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸間間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて承認。2016年6月27日制定。	2016.06.27	—

IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2016.10.20 CDV投票承認 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件(公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇－電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進 の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 2015-06-05 の4th CDV 承認。ISOでの投票で、承認され、IECの投票でも承認された。 2016年1月FDIS投票承認。	2016.03.15	—

○IEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブルの敷設分科委員会)担当分 議長:イタリア(Dr. Riccardo Bucci)、幹事国:フランス(Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350:2014	Edition 4.0 2014 (2014-08-12) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備-第350部:一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧の銅導線ケーブルとしている。	2014.08.12	JIS C 3411:2010 (※2008年版のISOに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-350	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications		見直しの結果、CDを行うことが承認された(2017.4.14)	2017.4.14 CD準備中	
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 4.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備-第352部:電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求をとりまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンビラルカル・ケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2016	Edition 3.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備-第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状ファイバード電力ケーブルの構造要件及び試験方法をとりまとめたもの。	2016.09.19	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2014	Edition 3.0 2014 (2014-08-25) Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備-第354部:定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出し固体線の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押出し固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2014.08.25	—
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-354	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)		見直しの結果、CDを行うことが承認された(2017.4.14)	2017.4.14 CD準備中	

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2014	Edition 1.0 2014 (2014-04-24) Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備－第360部：船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2014.04.24	—
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備－第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備－第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	DC(5年毎の定期見直しに関する)投票を実施(2016-05-13)。見直しが承認された。	2016.05.13 DC(見直し)了 CD準備中	
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)		定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354の改定に対応し、試験方法とその要求事項等が見直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。EDIS投票を行った(2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話 : 03-5575-6425 (総務グループ)
03-5575-6426 (基準・規格グループ 規格ユニット)
ファックス : 03-5114-8941
ホームページ : <http://www.jstra.jp/>

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。